

・建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

本学は、次の「建学の精神」と「大学の使命」を掲げて平成2年に開学した。

(創設当時の建学の精神)

国際化・情報化時代の革新的な科学技術分野における新しい人材養成の要望に応え、幅広い教養と人間性豊かな創造力をもち健康で明るく実践力のある専門技術者として国際社会に貢献する人材を養成する。

(創設当時の大学の使命)

- 1) 豊かな人間性と創造的能力を有する開発的研究者と実践的専門技術者の養成
- 2) 生涯学習への貢献と国際協力の推進
- 3) 産業界や地域社会との連携

(今日の建学の精神・大学の基本理念)

開学以後の社会情勢の変化や卒業生の進路の多様化、また開学後に再認識した自然環境に恵まれた小都市という立地条件等を勘案して、本学の将来の発展の方向性を明確にするために、また本学の個性・特色をどのように考え共有するかについて、学内で議論を重ねてきた。その結果に基づいて、平成16年に「建学の精神」を次のように改訂し、平成17年に「大学の使命」を「大学の基本理念」として改めて、今日に至っている。

建学の精神

人と自然の調和を目指す21世紀の科学技術を身につけた人材養成の要望に応え、科学的創造力と地域で育まれる豊かな心によって社会に貢献する実践力のある人材を養成する。

大学の基本理念

1. 自然に対する深い洞察力と科学における豊かな発想力を養い、高度な専門知識と実践的な問題解決能力を備えた人材を育成する。
2. 知情意の均整のとれた教育を通して、倫理的判断力を涵養し、科学技術を人類の幸福のために適切に運用する健全な人格を養成する。
3. 深く専門の学術を研究して成果を世界に発信するとともに、大学の人材と施設を活用して地域社会との交流とその自然環境保護に努め、人類の発展に寄与する。

上記の「大学の基本理念」については、その基礎となる考え方と本学の個性と特色についての説明を加え、以下に記した解説編を付記して理解しやすくしている。

(大学の基本理念の解説編)

環境汚染や資源枯渇など地球規模での深刻な問題に直面している現在、将来にわたる持続可能な社会を実現するためには、科学技術の研究開発とそれを実現できる人材の育成は急務の課題である。しかし、他方、こうした課題を担うべき若者の理科離れと学力低下も深刻な問題となってきた。

本学は、こうした状況に鑑み、豊かな自然環境の中に位置する小規模な理工系単科大学の個性を活かして、自然に対する深い洞察力と科学における豊かな発想力を養い、知情意の均整の取れた教育によって倫理的判断力を涵養し、科学技術を人類の幸福のために適切に運用する創造力をもった健全な人格を育成することを基本理念とする。

この基本理念に従って、本学では、生命・環境・情報という自然を構成する3つの要素を幅広く教授し、学科の壁を超えて他学科の科目履修を認めることで学生の多様な関心を伸ばし、実験技能を養うための実験・実習教育を重視して、大学院の高度専門教育とハイテク研究施設とを有機的に組み込んだ教育研究体制を構築することで、実践的な問題解決能力を備えた科学技術者を養成し、将来の日本国の発展に貢献することを使命とする。また、科学技術を教授する大学に相応しく、先端的科学技術分野をはじめとした専門の学術研究を深めて人類の発展に寄与し、日々の教育研究活動にあっては地域社会の豊かな自然環境の保全に努めることも本学の使命である。

この使命達成のために、学生の教育においては、共通科目では、少人数制と補習制を導入して専門課程に必要な基礎学力を養成し、幅広い教養科目によって人間への理解と国際的なコミュニケーション能力を高めて人格の陶冶を図り、心身ともに健全な学生を育成する。専門科目では、きめ細かな実験・実習の指導と経験を積み重ねることによって、自然を幅広い視点から理解し、物を創造する技術者としての喜びを体得させ、専門技術者としての使命と責任を自覚させる。そして、全教育課程の総仕上げとして、卒業研究を全学科の必修科目として位置づけ、大学教育課程の修了の証とする。また、小規模単科大学の特性を活かし、入学時から助言教員制度によって学問を超えた幅広い教職員と学生の人格的交流を促進して大学構成員としての誇りと絆を醸成する。

・帝京科学大学の沿革と現況

1. 本学の沿革

平成元年12月	西東京科学大学設置認可、理工学部 電子・情報科学科、バイオサイエンス学科、物質工学科、経営工学科
平成6年3月	西東京科学大学大学院 理工学研究科 修士課程設置認可 バイオサイエンス専攻、マテリアルズ専攻、経営情報システム専攻
平成6年4月	西東京科学大学大学院 理工学研究科 修士課程 開設
平成7年12月	西東京科学大学大学院 理工学研究科 博士課程設置承認 先端科学技術専攻
平成8年4月	西東京科学大学から帝京科学大学に大学名を変更
平成9年4月	経営工学科からマネジメントシステム学科に学科名を変更
平成10年4月	物質工学科から環境マテリアル学科に学科名を変更
平成12年4月	電子・情報科学科からメディアサイエンス学科に学科名を変更
平成13年5月	帝京科学大学アニマルサイエンス学科設置認可、寄附行為の変更認可
平成14年4月	帝京科学大学アニマルサイエンス学科設置、マネジメントシステム学科の募集を停止
平成15年4月	マテリアルズ専攻を環境マテリアル専攻に名称変更
平成16年11月	帝京科学大学大学院理工学研究科アニマルサイエンス専攻（修士課程）設置

・基準ごとの自己評価

基準1 ．建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的

1・1 ．建学の精神・大学の基本理念が学内外に示されていること。

(1) 事実の説明(現状)

1・1・1 ．建学の精神・大学の基本理念が学内外に示されているか。

建学の精神・大学の基本理念は、帝京科学大学のホームページ(<http://ntu.ac.jp>)に公表され、「学生便覧」、「講義細目」にも記載され、教職員、学生、学外に示されている。学生には新入生オリエンテーション、新学期のガイダンスのときに説明している。本学の受験生向けには、「帝京科学大学ガイドブック」に「建学の精神」が明示されている。

(2) 1・1の自己評価

建学の精神及び大学の基本理念は内外に周知させる努力がなされている。

(3) 1・1の改善・向上方策(将来計画)

継続的に周知に努め、オープンキャンパス、高校訪問、進学相談会等でも、その趣旨を説明する。

1・2 ．大学の使命・目的が明確に定められ、かつ学内外に周知されていること。

(1) 事実の説明(現状)

1・2 ．建学の精神・大学の基本理念を踏まえた、大学の使命・目的が明確に定められているか。

建学の精神・大学の基本理念を踏まえて、大学の使命・目的が、学則第1条に「本学は教育基本法の精神に基づき、広く知識を授け人格の陶冶を図り、知的及び応用能力を展開させるとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って、日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。」と定められている。大学院の目的については、大学院学則第1条に、「帝京科学大学大学院は、科学・技術の高度の教育研究を通して広く人類の福祉に貢献することを目的とする。」と定められている。

1・2・1 ．大学の使命・目的が学生及び教職員に周知されているか。

大学の基本理念は、「学生便覧」に掲載され、さらに「大学の基本理念」及び「大学の使命・目的」に基づいた教育目標が学科、大学院専攻ごとに「講義細目」に記載されているこれらは、新学期のガイダンス時に学生に説明されている。新入生には、歓迎式における学長の式辞で、「建学の精神・大学の基本理念」を分かりやすく説明している。教職員に対するアンケート調査では、回答者全員(回収率95%)が「建学の精神・大学の基本理念」を読んで理解したとの結果を得た。

1・2・2 ．大学の使命・目的が学外に公表されているか。

「大学の使命・目的」については、同等の内容を学科長の方針や学科・大学院専攻課程の特色なども書き加えて学外の人にも分かりやすい形にして、帝京科学大学のホームページに公表されている。

(2) 1・2の自己評価

建学の精神・大学の基本理念を踏まえた、大学の使命・目的が明確に定められている。学生には「講義細目」等に記して配布し、学年別のガイダンスで説明して周知させている。また、教職員には理解されていることをアンケート調査で確かめている。学外には「帝京科学大学ガイドブック」、ホームページ等により公開している。建学の精神・大学の基本理念また大学の使命・目的が、学内に周知され、学内外に対して開示の努力がなされていると判断している。

(3) 1・2の改善・向上方策(将来計画)

入学試験要項、サブパンフレット等にも明示して周知に努める。オ・ブンキャンパスや高校訪問のときに、一層理解されやすいように説明するなどの努力をする。

[基準1の自己評価]

本学の「建学の精神・大学の基本理念」は明確に定められており、学内へ周知され、学外へも周知の努力がなされていると評価している。

本学創立から16年の間に、大学を取り巻く環境は大きく変化してきた。具体的には少子化に起因する大学淘汰への対応、グローバル化がもたらす社会環境の変様、中高等教育課程における理数教育の変革、それにとまなう社会や受験生の大学に求める期待の変化などである。このような状況に対するために、平成16年に教育改革推進委員会で建学の精神を、平成17年に大学の基本理念を見直した。学生や社会に向けて、建学の精神・大学の基本理念を定めたときの考えかたを開設編(1頁)で説明することによって、よりその内容が理解されやすくなったと思っている。

[基準1の改善・向上方策(将来計画)]

本学の「建学の精神・大学の基本理念」は、学内外への周知の努力がなされているが、学外に対してさらに分かりやすい形で示すことが望まれる。このためホームページについては、改訂作業を進めている。受験生に対しては、オ・ブンキャンパスや進学相談会等で、さらに分かりやすく説明するよう努める。

現「理工学部」を、平成19年度から「生命環境学部」へ名称変更を予定している。さらに「医療科学部」の新設を計画中である。これらに対応して、大学の使命・目的、学部や学科の教育目標等を再構築する必要がある。

基準2 教育研究組織

2・1・教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、付属機関等）が、全体として統合され、教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切に連携されていること。

(1) 事実の説明（現状）

2・1・教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、付属機関等の教育研究組織が、適切な規模、構成を有しており、適切に運営されているか。

帝京科学大学は、山梨県上野原市にキャンパスを設け、組織運営は、「学校法人 帝京科学大学寄附行為」に基づいて、以下に述べるように適切に行われている。

本学は、表2・1・1に示す規模の校地・校舎をもち、理工学部と理工学研究科を置き、附属施設として、情報処理センターと附属図書館を備える。学部・研究科の構成、専任教員数、在学学生数等を表2・1・2にまとめた。専任教員数、校地と校舎面積等は、大学設置基準を満たしている。

2・1・大学院を有する場合は、その教育研究上の目的を達成するために必要な研究科等の教育研究組織の規模、構成を有しており、適切に運営されているか。

博士前期課程として、表2・1・2に示すようにメディア情報システム専攻、バイオサイエンス専攻、環境マテリアル専攻、アニマルサイエンス専攻、また博士後期課程として先端科学技術専攻が設置されている。専任教員数等は大学院の設置基準を満たしている。

附属研究施設として、バイオテクノロジー研究センター、未来材料研究センターがある（表2・1・1参照）。

表2・1・1 教育研究組織の規模と構成

校地・校舎	校地		実面積：182,809 m ² 大学設置基準面積：19,030 m ²
	校舎		実面積：23,229.22 m ² 大学設置基準面積：21,181 m ²
教育研究組織	大学	理工学部	メディア情報システム学科 バイオサイエンス学科 環境科学科 アニマルサイエンス学科
	大学院	理工学研究科	メディア情報システム専攻（博士前期課程） バイオサイエンス専攻（博士前期課程） 環境マテリアル専攻（博士前期課程） アニマルサイエンス専攻（博士前期課程） 先端科学技術専攻（博士後期課程）
		附属研究施設	バイオテクノロジー研究センター 未来材料研究センター
	附属施設		情報処理センター 附属図書館

表 2・1・2 大学・大学院における入学定員、在籍学生数及び専任教員数

学部・研究科	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数	専任教員数	大学設置基準上の必要専任教員数
理工学部	メディア情報システム学科	77	407	369	12	9
	バイオサイエンス学科	130	540	660	11	10
	アニマルサイエンス学科	153	522	726	15	10
	環境科学科	110	434	516	13	9
	大学全体の収容定員に 応じ定める専任教員数				8	21
	合計	470	1,903	2,271	59	59
理工学研究科	メディア情報システム専攻	15	30	5	12(9)	7(4)
	バイオサイエンス専攻	15	30	15	11(7)	7(4)
	アニマルサイエンス専攻	15	30	33	13(8)	7(4)
	環境マテリアル専攻	15	30	21	13(12)	7(4)
	先端科学技術専攻	8	24	2	24(24)	7(4)
	合計	68	144	76	-	-
総計		538	2047	2,347		

注：研究科教員中の()内は研究指導教員数。大学院の教員はすべて兼任教員。

バイオテクノロジー研究センターは、平成12年に文部科学省のハイテクリサーチセンター整備事業をもとにして設立された。センター長以下8名の研究員が3つの研究プロジェクトを進めている。未来材料研究センターは、平成13年に同じ整備事業を基にして設立され、センター長以下5名の研究員が6つの研究プロジェクトに取り組んでいる。

2・1・ 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が全体として統合され、教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切に連携されているか。

帝京科学大学における学部、学科、研究科、附属機関等は、図2・1・1に示す教育研究の基本的組織に基づいて、学長の統率のもとで相互に連携して運営されている。

学長のもとには教員と事務方から各1名ずつ計2名の学長補佐において、管理運営の効率化を図っている。バイオテクノロジー研究センター、未来材料研究センター、情報処理センター、附属図書館には、学長がそれぞれ管理責任者（センター長等）を任命している。

教授会、大学院研究科委員会、部局長会は学長が議長を務め、図2・1・2に示す各種委員会では学長または学長が委嘱した教職員が委員長を務めている。部局長会には事務担当

の各管理責任者が参画し、連携して運営にあたっている。各学科とそれに対応する大学院専攻科の長は同一教員が務め、学科会議と専攻会議を同時開催して効率的な運営を図っている。各委員会には、関連する各学科と共通科目また事務担当課の代表が委員として任命されている。

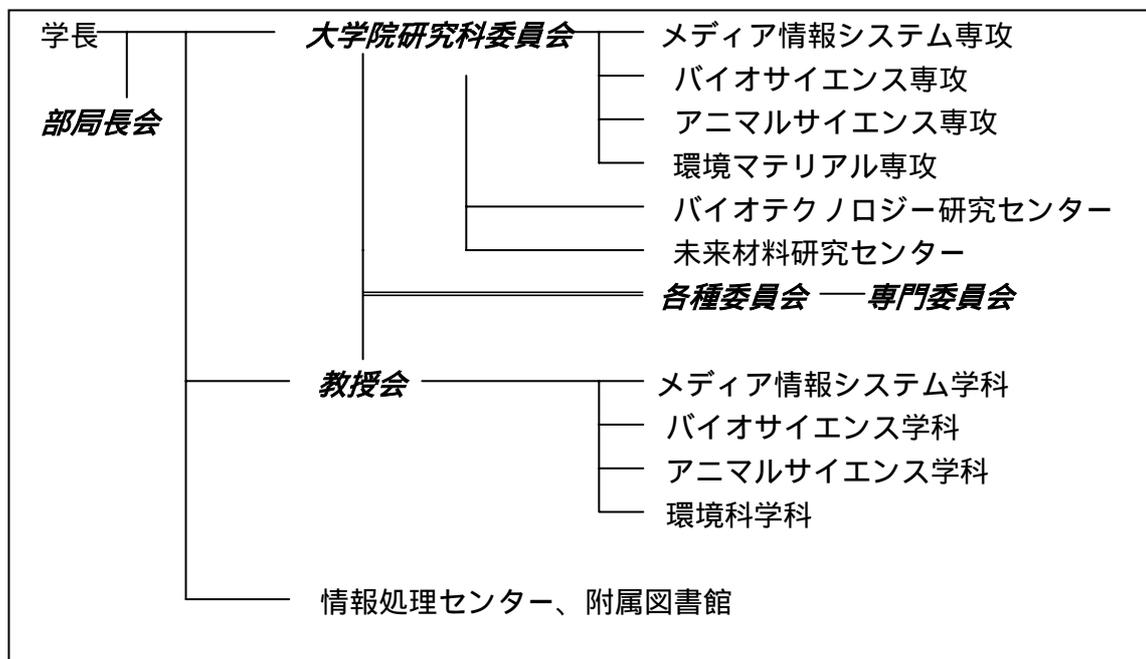


図 2・1・1 教育研究の基本的組織

教育改革推進委員会、教務委員会、ファカルティ・ディベロップメント委員会、学生委員会、就職委員会、入学試験委員会、図書館運営委員会、国際交流委員会、個人情報保護委員会、ハラスメント防止委員会、交通安全実施委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、動物実験委員会、RI 運営委員会、防災対策委員会、紀要編集委員会、大学開放等に関する委員会、情報処理委員会、発明委員会、自己点検・評価委員会、広報委員会、EMS 運営委員会、研究センター管理委員会

図 2・1・2 各種委員会

(2) 2・1の自己評価

本学の理工学部、理工学研究科と付属研究施設、付属施設は適切な規模、構成を有しており、その校地、校舎、専任教員数は大学設置基準を満たしている。教育研究組織は学科長と専攻長は同一教員が務めるなど、小規模単科大学の特徴を生かして効率的かつ適切に運営されている。各委員会は関連する部門の教職員が委員として参画し、組織的に運営されている。

(3) 2・1の改善・向上方策(将来計画)

開学以後の工学系を志向する学生数の減少と学科構成の変化(物質工学科から環境科学

科へ名称変更、経営工学科の廃止、アニマルサイエンス学科の開設など、2頁参照）等により、5頁で述べたように学部名称を「生命環境学部」に変更する予定である。さらに「医療科学部」を開設する計画である。それとともなって組織、運営の再構築が必要である。

2・2．学士課程及び大学院課程において、教育機能を十分に発揮させるための取組みがなされていること。

(1) 事実の説明(現状)

2・2・1 学士課程及び大学院課程において、教育機能を十分に発揮させるための取組みがなされているか。

本学において教育機能を十分に発揮させるための各委員会の組織系統図を図2・2・1に示す。

「教育改革推進委員会」は教育課程に関する基本的方針、抜本的改革について審議する。「教務委員会」はカリキュラム、時間割編成などの定常的な教育業務について審議し、その下に「教職課程実施運営委員会」と「博物館学芸員課程実施運営委員会」を置いている。「ファカルティ・ディベロップメント委員会」(以下「FD委員会」と記す)は教育研究能力の向上や授業技法の改善について審議する。その下に「共通科目専門委員会」、「授業改善専門委員会」を置き、学生による授業評価の企画と結果の解析、また全教員が参加して授業方法の工夫や改善の事例検討を行う「教育懇談会」を企画する。総括的な教育課程の評価や教育研究に関する教員の自己評価は「自己点検・評価委員会」が担当する。

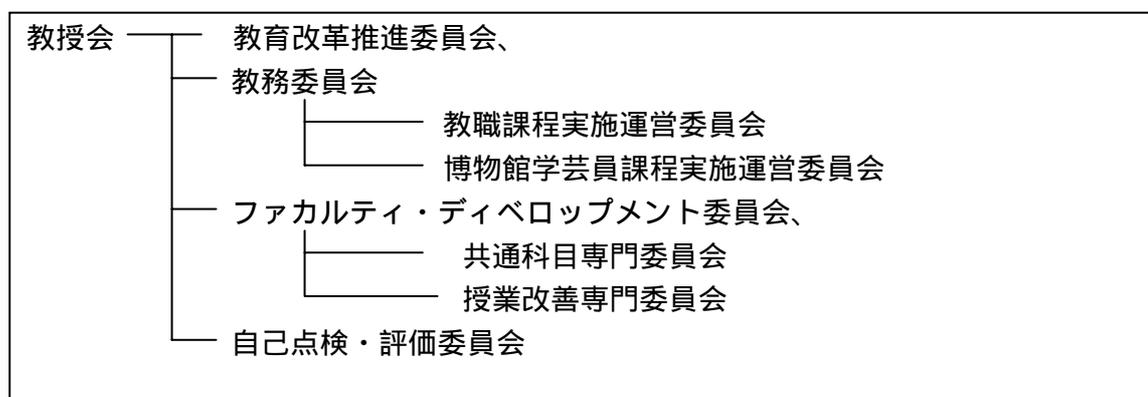


図2・2・1 教育課程を審議する各委員会

2・2・2 授業を行う学生数の現況が、教育活動を行うために適切に管理されているか。

1年次の各学科の専門科目を除いた科目では、全1年生を入学時に行う数学の試験結果で、能力別にA-Dの4つのクラスに分けて受講させている。コミュニケーション科目では、A-D各クラスをさらに3分割した各少人数クラスで講義している。フレッシュセミナーの学生数は、各教員当たり10-15人程度である。

専門科目の履修登録者数は表2-2-1に示した。講義用教室は、収容定員90人教室が2室、収容定員150人教室が7室、収容定員250-280人教室が5室計14室あり、その他にマルチメディア教室が2室あり履修者数に対応する室数が確保されている。1年次の基礎実験用に2室、2年次以後の専門実験用に、メディアサイエンス学科に1室、バ

イオサイエンス学科に1室、アニマルサイエンス学科に3室、環境科学科に1室が準備されており、適正人数で実験ができるようにそれぞれ実験スケジュールを工夫している。

表2-2-1 学部講義（実習等は除く）における履修登録者数（平成17年度）

		学生数（人）	講義数
1年次A-D クラス	1クラス	120-139	40
	2クラス合同	253-263	20
1年次コミュニケーション科目		40-47	48
専門科目		0-49	81
		50-99	88
		100-149	91
		150-199	49
		200-249	36
		250-299	3

（2） 2.2の自己評価

学士課程及び大学院課程において、教育機能を十分に発揮させるための各委員会が組織的に構築され適切に運営されている。学生数の現状にあわせて教室、実験室の配当が工夫され、適切に管理されている。

（3） 2.2の改善・向上策（将来計画）

予定されている学部名称の「生命環境学部」への変更、また「医療科学部」の開設にともなう教育組織や教育課程の再構築を、教務委員会を中心にして検討していく予定である。

2.3 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

（1） 事実の説明（現状）

2.3.1 教育研究目的に則した教養教育が適切になされているか。

大学設置基準の大綱化を受けて、本学では、従来的一般教養科目の分類をなくし、基礎科目、総合科目、コミュニケーション科目、スポーツ科目と区分して教養教育を行っている。専門分野に関わる教養講義として、「文章構成法」と「専門英語基礎」は各学科で行っている。前者は一般的な文章に加えて論文等の作成法を、後者では専門分野の英語論文の読み方や書き方を教えている。図書館では、フレッシュセミナーの1コマを利用し、館員が1年生に図書館利用法や文献検索法を実地指導している。また、「図書館だより」を年に2回発行して、図書に関わる情報を提供している。

2.3.2 教養教育が十分にできるような組織上の措置がとられているか。

共通科目の教育方針は、総合科目主任、基礎科目主任、コミュニケーション科目主任、スポーツ科目主任に各学科の代表が加わった「教務委員会」及び「FD委員会」の下の「共通科目専門委員会」で検討している。また、「共通科目専門委員会」は年に1回、全教員参加のもとで「共通科目教育懇談会」を開催し、教養教育の課題の抽出と改善を図っている。

(2) 2・3の自己評価

教養教育については、「教務委員会」、「FD委員会」、「共通科目専門委員会」、「共通科目教育懇談会」等によって教育方針や改善策等が検討されている。「共通科目教育懇談会」の事例発表や討議内容は冊子にまとめて公表されており、教養教育の改善に寄与している。

(3) 2・3の改善・向上方策(将来計画)

新入学生の常識や教養レベルは年々変化してきており、それに対応した教養教育を行うために、「FD委員会」や「共通科目専門委員会」での討議、「共通科目教育懇談会」における事例発表と意見交換などにより、問題点の抽出と改善策の創出に努める。

2・4. 教育方針等を形成する組織と意志決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

(1) 事実の説明(現状)

2・4・1 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。

本学の教育方針等を形成する全学的組織として、図2・1・1 に示したように部局長会、教授会、大学院研究科委員会、学科会議及び各種委員会組織が置かれている。

- 1) 教授会と大学院研究科委員会は、原則月1回開催され、全学的問題の審議と意思決定を行っている。学科会議、大学院専攻会議も同様に月1回開催されている。
- 2) 部局長会は、学長、図書館長、教務部長、各学科長(大学院専攻主任を兼任)、事務局長、事務局各課長で構成され、毎月2回の会議を開催して、本学の管理運営に関わる重要事項を審議し、その円滑な遂行を図っている。
- 3) 各種委員会(図2・1・2)は、業務の性質に応じた頻度で開催されている。必要に応じて各種委員会の下に、専門的内容を審議検討するための少人数からなるワーキンググループが設置されることがある。

2・4・2 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

学習者の要求は、授業担当教員や助言教員が把握し、所属する学科会議で検討した後、学科の委員を通して各種委員会での審議を経て、意志決定機関である教授会に提案され、審議される。各種委員会や教授会での審議経過や決定事項は、教育部門においては学科会議を通して、事務部門においては朝礼を通して、各教職員に伝達される。これらのシステムによって、大学の使命・目的が達成され及び学習者の要求に対応する体制が取られている。

(2) 2・4の自己評価

月に1回開催される学科会議を通して、各種委員会や教授会の審議経過や決定事項は適切に伝達され、学科からの提案事項も各種委員会へ迅速に伝えられている。小規模な大学であるため各種委員の兼任が多く、委員会間の連携は効率的に果たされ、また、学科間での問題点の共有が良好になされている。

各種委員会の議事録は、大学イントラネットで教職員は自由に閲覧できる。特筆すべき

点は、全教職員を対象にした「教育懇談会」が年1回開催され、教育に関わる全学的な点検の機会を設けていることである。共通科目に関しては、「共通科目教育懇談会」を年1回開催して、共通科目担当教員と各学科教員の連携を強化している。

(3) 2・4の改善・向上方策(将来計画)

総合科目と基礎科目の教員は各学科に所属して、教育方針や学習者の要求について学科会議で意見交換している。コミュニケーション科目やスポーツ科目等の教員は、必要に応じて共通科目の各主任教員が招集する会議で対処しているが、今後、各学科に分散して所属させる方法を検討する。

2・5. 組織として継続的に教育研究が向上する仕組みが整備されていること。

(1) 事実の説明(現状)

2・5・ 組織として継続的に教育研究が向上する仕組みが整備されているか

本学ではFD施策を一層強化するため平成17年度に「FD委員会」を設け、これまで「教務委員会」で審議していたFD関連事項を担当させることにした。「FD委員会」は原則として毎月開催され、FD基本方策、教員研修、学生による授業評価等について審議している。その下部の専門委員会である「共通科目専門委員会」と「授業改善専門委員会」は年に数回開催されている。また、すでに2-2- と2-3- で述べたように「教育懇談会」と「共通科目教育懇談会」を年1回企画している。

平成17年度の「教育懇談会」は平成17年10月17日に、「共通科目教育懇談会」は平成18年3月23日にそれぞれ開催され、発表概要と討議内容は冊子にまとめられ、公表されている。

平成16年度から「授業改善専門委員会」が主体となって、学期末ごとに全講義科目について学生による授業評価アンケートを行っている。その結果をまとめて、各教員に授業改善資料として配布している。評価結果は学科会議で検討されたのち、「FD委員会」に報告され審議される。最終的にまとめたものを「授業評価アンケート」としてホームページ上で公開し、学生にはプリントにして配布している。

(2) 2・5の自己評価

「FD委員会」のもとで「授業改善専門委員会」などによる教育の改善・向上策に取り組む活動は評価できる。「教育懇談会」、「共通科目懇談会」では、教員同士の討論により、教育活動の改善に寄与している。学生による授業評価アンケートに関しては、結果の分析・活用などが組織的に行われており、教員の授業改善に役立っている。

(3) 2・5の改善・向上方策(将来計画)

「FD委員会」の活動を一層活性化させ、教員の組織的な教育研究計画の立案・具体化等を促進する。あわせて、教員一人ひとりが教育研究の質の向上に向け研鑽を積むように努めていく。

〔基準2の自己評価〕

本学は4つの学科とそれに対応した大学院専攻科から成る小規模な単科大学である。学

部、大学院の教育研究の基盤である校地、校舎、教員数については、いずれも設置基準を満たしている。履修登録者数に対して講義室及び実験は充足している。

部局長会、大学院研究科委員会、教授会、学科会議、大学院専攻会議、各種委員会が組織化され、意思決定は円滑に行われている。小規模であることは、教員が複数の委員を兼ねており、効率的に全学的な意識の共有を図ることができる。

教養教育については、「FD委員会」や「共通科目専門委員会」での討議、「共通科目教育懇談会」における事例発表と意見交換によって、その改善が着実に行われている点は評価できる。1年次の教育において特筆すべき点は、1．化学や物理の高校補習授業としての「化学基礎」と「物理学基礎」により学修レベルが大いに底上げされたこと、2．基礎科目は少人数能力別クラスを設けることにより、教育効果をあげたこと(22頁参照)、3．助言教員制度による少人数教育であるフレッシュセミナーを行っていること(34頁参照)などである。

専門教育については、「FD委員会」や「授業改善専門委員会」での討議、「教育懇談会」における事例発表と議論によって、その改善が絶えず行われてきている点は評価できる。

〔基準2の改善・向上方策(将来計画)〕

大学を取り巻く環境は、大きく変化し、その変化は速い。これに大学は対応していく必要がある。教養教育、専門教育ともに変化に対処するため、例えば、能力別少人数教育など各種の取り組みを行ってきた。今後、実効のある取り組みは一層発展させ、さらに後述の新学部の開設などにあわせて、新たな取り組みを模索していく方策である。

社会情勢の変化に機敏に対応するには、少人数で機動的な組織が、特に本学において求められる。大規模な大学のように本学でも各種委員会が組織化されており、多くなりすぎた委員会の整理と再組織化が望まれる。

継続的な教育研究の向上に関わるシステム作りに関しては、「FD委員会」やその下の専門委員会が中心となって、今後とも進めていく予定である。

基準3．教育課程

3・1．教育課程

3・1・1．教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

(1) 事実の説明(現状)

3・1・1 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、研究科ごとの教育目的・目標が設定されているか。

本学の教育課程は共通科目と専門科目よりなる。共通科目は主に1～2年生を対象に行われる科目である。

【共通科目】 共通科目は、建学の精神に示された「21世紀の科学技術と科学的創造力を身につけ社会に貢献する実践力のある人材」の養成に必要な教養と基礎的学力の育成を教育目的とし、次の4つの科目群に分けて教育目標を設定している。

- **総合科目** 幅広い視野と総合的な発想力を養い、現実の課題に対応できる柔軟な判断力と倫理的な思考力をもった人材を育成する。
- **基礎科目** 基礎的な数学、物理学、化学、生物及び情報処理技術を講義、演習、実験・実習を通して学習させ、理工学における基礎的学力を充実させる。
- **コミュニケーション科目** 実践的な外国語能力と国際感覚をそなえたコミュニケーション能力を身につけさせる。
- **スポーツ科目** 生涯スポーツの実践的かつ理論的な基礎を学ばせる。
- **資格関連科目** 中学・高校教員、博物館学芸員、食品衛生管理者の養成に必要な事項を学ばせる。
- **セミナー** 1年次学生を対象にして、助言教員が担当する少人数セミナーを設け、履修・生活指導も行う。

各学科と大学院研究科の教育目的・目標は、本学の建学の精神・大学の基本理念に沿って、次のように設定されている。

(メディア情報システム学科)

- 1～2年次には、コンピューターのハードウェアとソフトウェアの基礎を徹底して修得させる。
- その上で、情報工学コースと臨床工学コースを設け、学生が目的意識をもって学べるよう、それぞれのコースの専門科目を用意する。
- 実際に動かし、見せるように工夫した講義を実施するとともに、社会で活躍中の技術者を講師に招く。また実習・実験を多く取り入れる。これらにより理論だけではなく、実践的知識や技術も学び取らせる。
- 他学科や大学外と連携して、特別学習コースなどをタイムリーに設置し、社会のニーズを強く意識した勉強をさせる。

(バイオサイエンス学科)

- バイオサイエンスの最新の知識と実験技術を備え社会に貢献できる実践的な人材を育成することを目標にする。
- バイオサイエンス分野の体系化された基礎及び専門的な知識や実験技術を修得させる。
- バイオサイエンス分野の急激な進展に対応できる即応できる能力を修得させる。

- 生命に関わる倫理観と社会的な責務を認識させる。

（アニマルサイエンス学科）

- コンパニオンアニマル、実験動物、野生動物に関わる諸問題を正しく認識し、的確な判断を下ろして対応できる人材の養成が求められている。
- 飼育動物の取り扱いや野生動物の生息環境の破壊など、生命と環境にかかわる基本的知識と諸問題を認識させる。
- 動物について基礎学問としての生物学的側面から教育し、修得させる。
- 動物について、福祉、人との関係、法律などの社会文化的側面から教育し、修得させる。
- コンパニオンアニマルにおいてはパラメディカル及び問題行動などの応用面から教育し、修得させる。
- 野生動物においては生態や保全など、共生と自然保護の面から教育し、修得させる。
- アニマルセラピーについて教育し、修得させる。

（環境科学科）

- 持続可能な発展を目指した社会の構築に貢献できる実践的な技術者・研究者を育成することを目指し、環境科学の基礎および専門知識や技術を修得させる。
- 自然環境及び生活環境に関わる倫理観と社会的な責務を認識させる。
- 野外実習などの実地体験をとして、実践的な知識と技術を習得させる。
- 環境科学分野の進展、変化に対応できる即応能力を修得させる。

【大学院研究科】

メディア情報システム専攻、両刃の剣となりうる情報システムを良く理解し、次の世代を生み出す能力を有する研究者・技術者を育成することを目指している。バイオサイエンス専攻では、バイオテクノロジーの基盤となるバイオサイエンスの最新の知識と実験技術を備えた技術者・研究者を育成し、社会に貢献できる実践的な人材を育成することを目指している。アニマルサイエンス専攻では、コンパニオンアニマル、野生動物を対象とした「人と動物とのより良い共生」という理念の基に、自然界に生きる動物との共存や成熟社会に生きる人間の心の問題にかかわる新たな分野を開拓し、そこで指導的立場で活躍する人材の育成を目指している。環境マテリアル専攻では、地球環境との調和をとりながら人類の豊かさを持続的に発展させるためには、環境科学、環境に優しい材料、環境負荷の少ない工業プロセス、生物と環境との関わりなど、環境に関する教育・研究を通して、環境関連の科学や工学の発展に寄与しうる技術者・研究者を育成することを目指している。

先端科学技術専攻は、情報科学の分野において高度な専門的知識と研究能力を有する技術者・研究者の育成をめざすメディア情報システム領域、バイオサイエンス分野において高度な専門的知識と研究能力を有する技術者・研究者の育成をめざすバイオサイエンス領域、環境科学をはじめマテリアル分野における高度な専門的知識と研究能力を有する技術者・研究者の育成をめざす環境マテリアル領域の3領域から構成されている。

3・1・ 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。

【共通科目】 共通科目の教育課程は表3 - 1 - 1に示す授業科目で編成されている。

区分	科目区分	授業科目名の例(履修年)
総合科目	自己発見	比較文化(1)、こころの科学(1)、日常生活の探求(1)
	科学論	自然と人間(1)、科学者の生活史(1)、環境保全と科学技術(1)
	社会生活	これからの経済と社会(1)、日本国憲法(1)、企業と法(1) 職業と社会生活(2)、会社の仕組み(3)
基礎科目	数学	数学基礎演習(1)、線形代数(1)、微分積分 (1)
	化学	化学基礎(1)、化学 (1)
	物理学	物理学基礎 (1)、物理学 (1)
	生物学	生物 (1)
	実験	基礎科学実験 (1)、情報処理演習(1)
コミュニケーション科目	英語	英語 A・B(1)、科学英語 (1)、基礎英会話 (1)
	韓国語	韓国語基礎 (1)、韓国語応用 (1)
	ドイツ語	ドイツ語基礎 (1)、ドイツ語応用 (1)
	中国語	中国語基礎 (1)、中国語応用 (1)
	文章構成	文章構成法(2~3)
ｽｯ-ツ科目	ｽｯ-ツ (1)、ｽｯ-ツ A・B(2~4)	
ゼミナ-	ﾌﾟｯｼﾞゼミナ- (1)	
教職・博物館学芸員課程科目	教職論(1~3)、教育原理(1~3)、発達心理学(1~3)、博物館概論(1~3)、生涯学習概論(1~3)、視聴覚教育ﾌﾟｲﾌﾟ論(1~3)	

表3-1-1 共通科目に関する科目

(総合科目) 表3-1-1中の総合科目は、次の3つに区分にされている。

- **自己発見** 自己を見つめ、より良い生活のあり方を創造する力となる教養を身につける。
- **科学論** 科学技術者として要求される社会的な責任を自覚し、倫理的判断力を養う。
- **社会生活** 社会情勢を理解するための基礎的知識を修得し、健全な社会常識を育成する。

この3つの科目区分は、旧教養課程の編成方針であった人文系・自然系・社会系に対比しており、学生の関心を実践的な課題解決へと動機づけることを意図した編成方針である。原則として履修学年は全学年を対象にしているが、適切な履修が行われるよう学年指定し、さらに修得科目が特定の領域に偏らないようガイダンス時に履修指導を行っている。全ての科目が選択科目であるため、時間割編成上、全科目で同一内容を2回開講して学生の選択の自由度を確保する方針をとっている。

(基礎科目) 表3-1-1中の基礎科目は、各学科で専門教育を行うのに必要な基礎を修得させる科目で、数学、化学、物理学、生物学、実験の5つに区分されている。

数学では解析学の基礎的部分と線形代数を中心に教育課程を編成している。実験の科目区分では、基礎科学実験は化学や物理学の実験基礎技術を修得させ、同時に講義の理解を助ける役割も担う。情報処理演習では、コンピューターの基礎的運用能力を身につけさせるとともに、ネットワークやインターネットを利用する際の規則やマナーを理解させてい

る。

高等学校では、物理学や化学などの教科が選択科目となっており、新入生の知識のレベルには大きな差がある。数学についても学習が不十分と見られる学生が入学してくる。入学当初に数学、物理学、化学の基礎学力試験を実施し、その結果に応じて、物理学基礎、化学基礎、数学基礎演習などの授業科目を受講させ、学力差の解消を図っている。

（コミュニケーション科目） 表3-1-1中のコミュニケーション科目の授業科目は、毎週2時間ずつ15週間の授業をもって1単位とする演習授業で構成され、英語は卒業単位数として6単位以上を修得するものとする。そして、コミュニケーション科目の教育目標を達成するため、各科目の教育課程を以下のように編成している。

- **英語科目** 1年次は、教育目標を達成するための基礎学力を集中して学習できるようにする。また、コミュニケーション（聞く・話す）能力、運用（読む・書く）能力をバランスよく身につけるための基礎コースを編成する。

キャンパス内で出来るだけ英語に接する機会を作るため、外部の民間教育機関と提携して、特別な教育課程の編成を実施する。また、異文化社会との交流や協調の能力を身につけるためのカリキュラムを編成している。

理工学系の研究者・技術者として、専門分野別の実践的な語学運用能力を習得するためには、各学科担当教員が独自のカリキュラムを編成する。例としてバイオサイエンス学科の「バイオ英語基礎」、「バイオセミナー」における英語論文の購読があげられる。

- **第2外国語科目** ドイツ語に加えて、本学では、隣接のアジア諸国との関係を重視して韓国語、中国語の科目を編成している。
- **文章構成法** この科目は、一般的な文章構成能力に加えて理系の論文作成能力を育成することを目的として開講している。

（スポーツ科目） 表3-1-1中のスポーツ科目は、毎週2時間ずつ前期または後期（半期）をもって1単位とする実技の授業である。教職課程を選択した学生には免許取得要件を2単位以上とするが、それ以外の学生には選択科目である。

スポーツ科目では、教育目標を達成するため次のような編成方針で臨んでいる。

スポーツ（1年次）は、自己の体力を把握することによって健康と運動の関わりを理解する。また、数多くのスポーツ種目を経験することにより、スポーツへの幅広い理解と興味・関心を喚起し、スポーツにおける自己の適性を確かめるとともに、生涯スポーツ実践のための礎をつくらせる。

スポーツ（2～4年次）は、自己の適性や体力から1つのスポーツ種目を選択し、前期をスポーツ A、後期をスポーツ Bとして選択した種目を実践し理解する。スポーツが習慣化され生涯スポーツへと繋がるよう指導している。

（教職・学芸員課程等の科目） 教職や学芸員といった資格取得に必要とされる知識・指導能力を修得することを目的として教育課程を編成している。また、「博物館法と同施行規則」及び「教育職員免許法と同施行規則」に定められた授業科目を編成している。また、食品生成管理者の養成のため「食品衛生法及び同施行規則」に定められた授業科目を編成している。

これらは帝京科学大学履修規則第19条～21条に定められており、「学生便覧」108頁に記載されている。

【メディア情報システム学科】 メディア情報システム学科に情報工学コースと臨床工学

コースを設け、その教育課程はそれぞれ表3-1-2と表3-1-3のように編成されている。情報工学コースについては幅広い領域の専門科目を3つに区分している。

表3-1-2 メディア情報システム学科（情報工学コース）の専門科目

区分	授業科目名の例			
	1年	2年	3年	4年
専門基礎科目	アルゴリズム概論、 C言語実習	アルゴリズムとデータ 構造、C言語実習	情報処理技術	卒業研究
コンテンツデザイン 専門科目	3次元グラフィックス基礎	CGプログラミング ・、アニメーション制作	Webデザイン、 コンピュータミュージック	
コンピュータネットワーク 専門科目		通信工学、コンピュータ ネットワーク実習	通信工学、 インターネットセキュリティ	
ヒューマンロボティクス 専門科目		機械工学概論、 人間情報処理	感性ロボットとセンサ、 ロボットシステム実験	
セミナー・実習科目	メディア基礎実験	メディア情報セミナー		

表3-1-3 メディア情報システム学科（臨床工学コース）の専門科目

区分	授業科目名の例			
	1年	2年	3年	4年
専門基礎科目 （工学）	ロボット工学基礎 ・、 C言語実習	機械工学概論、 C言語実習	システム工学、ロボット システム実験	
専門基礎科目 （医学）	生理化学	生理化学、 看護学概論	病理学概論、 臨床生理学	医用機器学、 生体機能代行技術、 臨床医学総論、 医用安全管理学
専門科目		生物分析基礎、 医用工学概論	生体親和材料、 計測工学	
セミナー・実習・ 実習科目	メディア基礎実験	メディア情報 セミナー		臨床実習* (卒業研究)

- 情報工学コースと臨床工学コースに共通するコンピューター基礎教育を重視し、C言語実習は進度別少人数複数クラス制をとり再履修クラスも設けている。
- 情報工学コースでは、専門科目をコンテンツデザイン・グループ、コンピュータネットワークグループ及びヒューマンロボティクスグループに区分して、学生の希望に応じて体系的に学習できるように編成している。
- コンテンツデザイン・グループは、CGプログラミング・サブグループを置き、コンピュータグラフィックスの原理からプログラムによるCG生成、アプリケーション制作、web-3Dなどの制作技術を学ぶ。更にコンピュータアニメーション・サブグループを設け、CGベースの原画制作から動画化など実習を主体とした実践テクニックを学ぶ。第一線で活躍するアニメーターなどの講師陣にも学べるように授業科目を編成している。
- コンピュータネットワーク・グループでは、サーバサイドプログラミング、ネット

ワーク構築などの資格取得を目指した実践的な学習ができるよう授業科目を編成している。

- ヒューマンロボティクス・グループでは、ロボットに必要な制御や電子回路の基礎から学び、感性ロボットやロボットセラピーなど今後社会的ニーズが高まると予測される新しいロボット技術の知識を修得できるように授業科目を編成している。
- 臨床工学コースでは帝京医療技術専門学校と提携し、本学の情報エレクトロニクス分野と専門学校の医療工学分野を併せた一貫教育を行い、大学卒業と同時に臨床工学技士国家試験受験資格を取得させる。具体的には、3年次までに本学で専門基礎工学及び医学科目を学び、4年次は帝京医療技術専門学校の臨床工学専攻科で専門科目を学ぶように授業科目を編成している。

【バイオサイエンス学科】 バイオサイエンス学科は広範な授業科目を、表3-1-4のように動物、植物、細胞と3つに区分して、学生が希望する専門分野と授業科目の関係が分かりやすいように編成している。

表3-1-4 バイオサイエンス学科の専門科目

区 分	授 業 科 目 名 の 例			
	1年	2年	3年	4年
専門基礎科目	生理化学、 有機化学	有機化学、 生物分析基礎	最近の遺伝子生命 工学、食品管理分析	卒業研究
動物バイオサイエンス 専門科目		分子生物学、 生理化学	生理化学、 動物細胞実験	
植物バイオサイエンス 専門科目		植物資源化学、 植物組織培養工学	植物の発生と分化、 植物の環境応答	
細胞バイオサイエンス 専門科目		微生物学、酵素反応概論	微生物を用いた環境 再生、バイオマス	
セミナー・実験・ 実習科目		バイオサイエンス基礎実験	動物・植物・細胞 バイオサイエンス実験	

- 低学年においては、バイオサイエンスの広範囲な基礎を学ぶため、共通専門科目を多く配置している。2年次後半より、動物バイオサイエンスコース、植物バイオサイエンスコース、細胞バイオサイエンスコースに分かれ、各コースの専門科目を学習することにより、専門性を持って卒業できるように編成されている。
- 2年時後期の「バイオサイエンス基礎実験」で基礎となる実験技術を学ぶ。コースに分かれる3年時前期では「動物・植物・細胞バイオサイエンス実験」からコースの専門技術に加えて、他のコースの実験を選び巾のある勉強ができる。

【アニマルサイエンス学科】 アニマルサイエンス学科はニマルサイエンスコースとアニマルセラピーコースを設け、その教育課程はそれぞれ表3-1-5と表3-1-6に示すように編成されている。

表3 - 1 - 5 アニマルサイエンス学科 (アニマルサイエンスコース) の専門科目

区 分	授 業 科 目 名 の 例			
	1 年	2 年	3 年	4 年
専門基礎 科目	動物行動学 ・ 、 動物人間関係学	動物福祉論、動物 生理・形態学 ・	動物繁殖学、 動物関係法規	卒業研究 (特別実習 ・ *)
コンパニオン 専門科目	コンパニオン栄養 ・ 、 動物介在療法学	動物保健衛生学、 動物検査学	動物行動応用学、 動物介在療法学	
野生動物 専門科目	陸生哺乳類学	野生鳥類学、 水生動物学	動物生態学、 保全動物学	
セミナー・実験・ 実習科目		アニマルサイエンス実習 ・ 、 特別実習 ・	アニマルサイエンス実習 ・ 、 特別実習 ・	

* 教員の指導により卒業研究に替えることができる。

表3 - 1 - 6 アニマルサイエンス学科 (アニマルセラピーコース) 専門科目

区 分	授 業 科 目 名 の 例			
	1 年	2 年	3 年	4 年
専門基礎科目	アニマルセラピー概論、 生物統計学	動物福祉論、 アニマルトレーニング基礎論	動物観の文化社会学、 動物関係法規	卒業研究 (特別実習 ・ *)
専門科目	動物介在療法学 陸生哺乳類学	医療一般、 セラピーアニマル育成論	リハビリテーション概論、 動物介在療法学	
セミナー・実験・ 実習科目		アニマルサイエンス実習 ・ 、 特別実習 ・	アニマルサイエンス実習 ・ 、 特別実習 ・	

* 教員の指導により卒業研究に替えることができる。

- アニマルサイエンスコースでは、コンパニオンアニマル専門科目、野生動物専門科目及び両者に共通する専門基礎科目に区分し、志望する分野と授業科目の関係が学生に分かりやすいように、授業科目を編成している。
- コンパニオンアニマル系と野生動物系に共通性の高い内容である「アニマルサイエンス実習 ・ 」は2年後期に、両系に特化した内容である「アニマルサイエンス実習 ・ 」は3年前期に行っている。
- 休日や夏期休業期間等を利用して、学生自ら希望する企業や事業所において体験学習する「特別実習 ・ 」を2、3年次に、「特別実習 ・ 」を4年次にそれぞれ設けている。

【環境科学科】 環境科学科は、表3 - 1 - 7のように生活環境コースと自然環境コースを設けて、多様な学問分野を含む環境科学を2つの観点で分けて授業科目を編成している。

表3 - 1 - 7 環境科学科の専門科目

区 分	授 業 科 目 名 の 例			
	1 年	2 年	3 年	4 年
専門基礎科目	環境科学入門、 環境科学数学	環境科学、 有機化学	環境機器分析、 産業技術と環境	卒業研究
生活環境コース 専門科目		資源と環境、 環境保全とリサイクル	環境とIT技術、 水処理と水質保全	
自然環境コース 専門科目	応用地球科学	大気環境、 環境基礎植物学	水圏生態学、植物 環境生理学	
セミナー・実験・ 実習科目	野外研修	環境科学実験、環境科学 実習、環境情報演習、 自然環境科学演習 *	環境科学実験、 特環境科学実習	

* 自然環境コースの専門科目

- 生活環境コースでは環境汚染物質の分析や無害化の技術、環境や生命に優しい材料及びクリーンなエネルギーシステム開発を学ぶための授業科目を編成している。
- 自然環境コースでは生命との関わりが深い自然環境の状況を正確に把握する方法と自然環境の保全・修復技術を学ぶための授業科目を編成している。
- 2年後期及び3年前期に「環境科学実験」および「環境野外実習」を設け、自然環境を迅速に把握する実験技術の修得と実践力を涵養している。
- 他学科履修として複合履修プログラムとしてバイオサイエンス学科教員の助力を得て「生物環境履修プログラム」を設けている。

【大学院研究科】 メディア情報システム専攻は、システムデザイン、ネットワークシステム、マンマシンインタフェースの3分野で構成され、学部で履修した内容の上級レベルの授業科目を編成している。バイオサイエンス専攻は、生体分子構造機能、分子生体制御、分子生理化学、生体物性科学、バイオプロセス工学の5分野で構成され、学部で履修した内容の上級レベルの授業科目を設定している。アニマルサイエンス専攻は3分野で構成され、動物行動学分野では動物の脳や行動を、環境動物学分野では動物の環境、衛生、生態、保全を、人間動物関係学分野では医療、教育、社会的側面から人と動物の関係を修得させている。環境マテリアル専攻では、環境科学、環境機能材料、生命機能材料、自然環境の4分野で構成され、学部で履修した内容の上級レベルの授業科目を編成している。先端科学技術専攻(博士後期課程)では3領域を置き、メディアシステム情報領域には情報科学とマンマシンインターフェイスの2分野、バイオサイエンス領域には、生物学と生物工学の2分野、環境マテリアル領域に環境物理学、環境化学、環境材料学の3分野があり、それぞれ授業科目を配している。

3・1 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

【共通科目】(総合科目) 基本的に講義形式の教育方法が中心であるが、一部では演習形式も取り入れている。現実の問題を中心にした内容で講義を構成するために、新聞記事・事例記録・その他の資料(小説など)を基に、独自にプリント教材を作成して使用している。

また、視聴覚設備を活用し映像資料などを積極的に取り入れている。

学習意欲を引き出すために、授業内容に対するリアクションペーパーや学期半ばでレポート提出させるなど、学生自身が学習成果を集約する機会を設ける方法を採用している。

(基礎科目) 1年生は入学当初に数学、英語、化学、物理学の基礎学力試験を実施し、高校での学習が不十分と見られる学生には、数学、化学、物理学の基礎の授業を受講させていることは既に記した(17頁参照)。この試験の数学の成績で、全学科の1年生をA～Dの4つの学力別クラスに編成して数学の授業を行っている。A～Dのクラスはさらに英語の試験結果によって、それぞれ3クラス、合計12クラスに編成して英語の少人数学力別の授業を行っている。

- **数学** 自然現象や社会現象はしばしば微分方程式で記述される。微分積分学・線形代数はこれを理解するのに必要である。1年前期に「数学の基礎」・「微分積分」・「数学基礎演習」、1年後期に「微分積分」・「線形代数」を配し、微分積分学と線形代数の基礎を習得させることを目的とする。
- **化学** 化学は、理工系の学生がそれぞれの専門をより深く理解するために、重要な基礎科目の一つである。1年前期の「化学Ⅰ」では、元素の性質と周期性、物質の3態、物質の構造と性質について、1年後期の「化学Ⅱ」では、原子の電子配置と周期性、化学結合、化学反応について、それぞれ基本的考え方を修得させる。化学の理解を深め、また基礎的な実験技術を修得させるために、実験科目である「基礎科学実験Ⅰ」を1年前・後期に配している。高等学校で化学を履修しなかった学生向きに、1年前期に「化学基礎」が開講され、高等学校の化学Ⅰと化学Ⅱから「物質の構造および反応速度と平衡」及び旧課程化学ⅠBの基礎事項を講義している。
- **物理学** 物理学は現象を数式で表して理解するために必要である。1年前期に「物理Ⅰ」、1年後期に「物理Ⅱ」・「物理Ⅲ」を配し、運動と力の関係から講義を始め、単振動、角運動量、剛体の運動等、古典力学の基本及びクーロンの法則から光の伝搬まで電磁現象を理解すること目的とする。物理学の理解を深め、また、基礎的な実験技術を修得するために、実験科目である「基礎科学実験Ⅱ」を1年前・後期に配している。高等学校で物理学を履修しなかった学生向きに、1年前期に「物理学基礎」が開講されている。
- **生物学** 1年前期に「生物Ⅰ」、1年後期に「生物Ⅱ」を配し、生物学の基礎を解説することにより、生命の本質、生物の営みと環境との関係を理解することを目標とする。また、現代の生物学を学ばせるとともに、最新のトピックスとして、遺伝子組換え植物、環境ホルモン等についても理解させている。
- **情報処理実習** ワードプロソフト(Word)、表計算ソフト(Excel)、プレゼンテーションソフト(PowerPoint)及びインターネットの利用法と、インターネット利用の規則やマナーの教育を目的とする。

(コミュニケーション科目)

- **英語** 1年次では、上で述べたように12の能力別クラスを編成し、英語の基礎を効果的に学ばせている。1年次前期・後期は総合的な英語基礎能力養成のため、「読む・書く」を中心とした「英語ⅠA」と「聞く・話す」を中心とした「英語ⅠB」をそれぞれ週2回開講する。2年次からは、学生に教育目的を提示して目的別・実践的な英語科目(「プレゼンテーション英語Ⅱ」・「TOEIC初級Ⅱ」・「TOEIC中級Ⅱ」など11科目)が履修できる。本学キャンパスで「native英語」に接する機会を作る

ため、外部の民間教育機関と提携して、6名～15名の少人数で英会話を学ぶ「基礎英会話」と「課外英会話」を編成している。

- **第2外国語科目** 「ドイツ語 ・ 」のほかに、隣接の国との関係を重視して、「韓国語 ・ 」中国語 ・ 」を開設している。
- **文章構成法** この科目は、一般的な文章構成能力に加えて専門の論文作成能力を育成することを目的としている。学生が所属する学科の教員が授業を担当している。

(スポーツ科目) 1年次の「スポーツ」は、スポーツテストのほか、各種スポーツを入れ替えながら進める。2～4年次「スポーツ」は、自己の体力や興味・関心に合わせて1つのスポーツ種目を選択し、それを半期の間を通して行う。既に17頁で述べたようにこれらの授業はスポーツの理解と生涯スポーツの基礎づくりを目的とする。

各学科の教育方法は下記の通りである。各学科とも卒業研究（またはそれに代わる学外実習等）を必修としており、専門的知識・技術と問題解決能力を身につけるとともに、研究室セミナーにおける討論や卒業論文の作成と卒業研究発表を通して、社会で活躍するための技術的なコミュニケーション能力を修得させている。

【メディア情報システム学科】 メディア情報システム学科の専門科目は表3-1-2と表3-1-3に示すように、コ-ス制やグル-プ制の導入によって、学生の積極的な取り組みを引き出している。また少人数のクラスで学力レベルに合わせた授業を実施して成果をあげている。

【バイオサイエンス学科】 バイオサイエンス学科では表3-1-4に示すように、各コ-スごとに専門科目を開講して履修選択しやすくしている。実験科目については、2年次で「バイオサイエンス基礎実験」、3年次では「各コースの専門実験 ・ 」を必修として、学科の全教員が専門実験を分担して企画・指導している。

論理的な記述、発表、討議能力、そしてコミュニケーション能力は、「文章構成法」、「バイオセミナー」、「卒業研究」で指導している。これらによって教育目的のひとつである「高度な専門的知識をもつ実践的技術者の育成」に対処している。もうひとつの教育目的である「知情意の均整の取れた教育を通して倫理的判断力の育成」に関しては、各専門講義において生命倫理や環境倫理等について講じ、また、3年次の「バイオセミナー」や「卒業研究」の個別あるいは少人数教育で、十分に対処されていると認識している。

【アニマルサイエンス学科】 アニマルサイエンス学科の専門教育課程は表3-1-5及び表3-1-6に示されており、下記のように各分野の講義科目と実習科目を編成して、教育目的の達成を図っている。

講義科目については、1)動物の基礎的な分野(6科目)、2)動物の倫理、福祉、人との関係、法律、教育などの社会・文化的側面の分野(21科目)、3)パラメディカル、問題行動、しつけなどの分野(13科目)、4)野生動物の生態、保全、共生などの分野(6科目)、5)アニマルセラピー-の分野(14科目)の授業が編成されている。

実習科目については、1)パラメディカル系の実習、2)イヌの行動やしつけ、人と動物の相互関係の実習、3)アンケート調査、自然観察、野生動物の調査、海洋動物の野外調査(小笠原海域)があり、そのほかに第一線で活躍する講師による「アニマルサイエンストピクス」、「論文購読 ・ 」及び「卒業研究」など、様々な教育方法で指導している。

【環境科学科】 環境科学科の専門科目は、表3 - 1 - 7に示す。自然環境を把握する基礎となる専門基礎科目に必修7科目を配置し、実験技術の修得との実践力を涵養するため、「環境科学実験」及び「環境野外実習」に十分な時間を割いたカリキュラムとしている。また、環境問題が複雑で他の学問領域とも深く関係していることから「生物環境履修プログラム」をバイオサイエンス学科教員の助力を得て開講している。更に、非常勤講師等も活用することにより、多様な専門科目カリキュラムを提供している。このような教育方法は、環境科学分野の実践的技術者を育成するための教育目的を反映していると思う。

【大学院研究科】 当研究科では、個別指導に近い形で、講義・セミナー形式の輪講・特別実験が行われており、高度な専門知識の修得と問題解決能力の涵養を図っている。

(2) 3・1の自己評価

【共通科目】

最近の新生入学生については、高等学校で化学などの主要な理系科目が未履修、基礎学力や学習意欲の低下、学力差の増大、などの諸問題が以前にも増して顕著となっている。これらに対して、基礎科目における学力別の授業、少人数授業によるきめ細かい指導、フレッシュセミナーによる個別的な履修指導などの工夫がなされている。以下に各科目の特記事項を記す。

(総合科目) 総合科目は、幅広い視野と総合的な判断力を身につけ、現実の課題に対応できる発想力と思考力をもった人材の育成を教育目的にしている。そのために問題を総合的に理解することに力点を置いて、学生の関心を実践的な課題解決へと動機づけることを意図した教育編成が行はれている。

(基礎科目) 理工学における基礎的学力を充実させることを教育目的として、数学・化学・物理学・生物学および情報処理技術のそれぞれの分野で、教育目的を反映した、教育課程や教育方法が設定されている。

(コミュニケーション科目) 入学してくる学生は、大学受験で英語を選択しない、中学・高校を通じて英語に苦手意識をもつなど問題があるほか、出身高校などにより能力差がある。これに対して一年次は、少人数の能力に応じた緻密なカリキュラムの編成、2年次からは、学習の動機付けと学習目標を明確にした目的別・社会実践的なカリキュラムになっており、教育目的が反映された教育課程が編成されている。

(スポーツ科目) 学生はスポーツの基礎から競技まで、自分の興味や関心に合わせてスポーツ種目を自由に選択し学習できる。多様化した学生の価値観に応じた内容となっており、スポーツを理解し運動習慣の形成もできるカリキュラムとなっている。

【メディア情報システム学科】 メディア情報システム学科では、14頁に記した施策に基づいて、学生の積極的な取り組みを引き出す教育を実践している。学生の知への探究心を満足させるとともに、社会のニーズに応えた人材の育成に一定の成果を上げていると思われる。

【バイオサイエンス学科】 バイオサイエンスの学問領域は広範囲にわたるので、そのすべてを学ぶことは困難である。3コース制を敷いて、学生に幅広い基礎を学ばせながら、専門分野を学習させる指針を与えていることは評価できる。実験科目が充実しているのが特徴と思われる。

変化の著しいバイオサイエンスの教育のためには、今後とも多様な科目の開設や卒業研

究テーマの見直しなどが必要であり、それに伴うスタッフの自己努力が望まれる。

【アニマルサイエンス学科】 ヒトと動物との共生には様々な問題が内在しており、以前より事あるごとに話題になってきている。このような問題解決に取り組む人材を育成すべくアニマルサイエンス学科が設立され、適切な教育課程とは何か、どんな講義科目が必要かなどの議論を重ねてカリキュラムを編成してきた。

その結果、現時点ではアニマルサイエンス学科の教育目的を達成するためのカリキュラムが、ほぼ適切に編成されていると思っている。しかし、めまぐるしく変化する社会のニーズに対応するためには、教育内容を常に見直す必要であると考え。一期生が卒業した時点で、動物介在療法や人の生活の質の向上など、所謂アニマルセラピーへの要求が高まるとの判断から、当学科にアニマルセラピーコースを創設したことは、高く評価できると思う。

【環境科学科】 環境科学科は、持続可能な発展を目指した社会を構築するため技術者・研究者育成を目的としており、「自然環境」と「生活環境」と言う2つの切り口を学生に示し、専門性を身につけさせる指導をしている。また、実践力を涵養するための「環境科学実験」および「環境野外実習」に、十分な時間を割いた教育を行っている。これらは評価されるべきと思われる。

【大学院研究科】 各専攻とも、明確な教育目標を設定した上で、それ合わせた教育課程を設けている。大学院4専攻は、対応する4学科の上に積み上げられており、各教員ともに大学院と学科双方の授業を持つことにより、大学院研究科と学科との連携は非常に円滑であることは評価できる。アニマルサイエンス専攻以外の3専攻においては、在籍学生数を増やす方策が必要と考えられる。アニマルサイエンス専攻は平成17年度に立ち上がり、まだ修了者は輩出していない状況であるが、現時点では教育目標、教育方針、教育方法等の枠組みは整備されており、大きな問題はないと考える。

(3) 3.1の改善・向上方策(将来計画)

【共通科目】(総合科目) 受講者が特定の授業科目に偏る傾向があるので、履修指導を強化して履修科目数適正に指導することで分散が図られていると考えられる。受講者が200名を超える場合は、開講数を増やす方向で今後とも対応する。

【基礎科目】 基礎科目の授業は、数学の学力により全1年生を4クラスに編成して行われている。現状では、授業科目ごとのきめ細かなクラス編成は困難である。成績優秀な学生を、前学期終了後に上位のクラスに移転させる方法で、学習意欲の向上を図る予定である。この方策の効果を分析して、今後の教育効果の向上に役立たせたい。

【コミュニケーション科目】 2年次からの目的別授業では、実践的な言語コミュニケーション能力養成を、さらに充実させるためにCALL(Computer Assisted Language Learning)など新しいテクノロジーの活用を計画している。

【メディア情報システム学科】 重要度の低い科目を削減し、必要な科目を増加する。これにより授業科目の幅広さを確保し、内容の深化を図りたいと考えている。資格試験等のための個別指導を行っていることは評価できると思う。

【バイオサイエンス学科】 平成19年度から2コース制に移行し、新カリキュラムを導入する予定である。新カリキュラムでは、1年次導入実験、2年次基幹実験、3年次専門実験と4年次の卒業研究に至るまで、実習・実験が継続するシステムを構築することによ

って、学生の学習意欲と学力向上を図る。講義科目のカリキュラムの指導内容は、学生の学力に合わせて可能な限り変更していくべきと考える。実験科目に関しては、大学院生テ-チングアシスタントの拡充、シミュレーターを用いた実験、などを計画しており、教育内容の向上を図っていく。

【**アニマルサイエンス学科**】 コンパニオンアニマル専門分野の一つであるアニマルセラピーの社会的ニーズが高まり、学生の興味も高いことを鑑み、平成18年度にアニマルセラピーコースを創設し、アニマルサイエンスコースと2コ-ス制にした。各コ-スの専門性をより高めるための教育方法について、一層の工夫と改善を進めていく。

【**環境科学科**】 専門基礎科目では学生の学力に合うよう講義内容を見直し、専門科目では社会・学生のニーズを的確に捉え、それに応じた授業を提供するために、平成19年度にカリキュラムの大幅な改編を検討している。

【**大学院研究科**】 アニマルサイエンス専攻以外の3専攻では、入学定員を満たしていない。これらの専攻に対応する学科で、才能ある学生をマ-クして3年次の卒業研究室仮配属の段階で、進学意志を確認し個別指導していく。進学を諦める理由のひとつに経済的な問題があるが、授業料半免などの対象者数の増加などの措置が検討課題であろう。

3・2 .教育課程の編成方針に則して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

(1) 事実の説明(現状)

3・2 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

【**共通科目**】(総合科目) 総合科目の教育課程は、入学時から社会人として巣立つまでの学生の成長過程に対応する形で構想され、16頁で述べたように、「自己発見」「科学論」「社会生活」の3つに科目区分されて体系的に編成されている。また、科目内容は、文学、心理学、社会学、経済学、法律学、教育学などによって、各領域の問題を総合的に理解できるようにになっている。

【**基礎科目**】 専門科目を学ぶ上で必要となる、数学、化学、物理、生物学及び情報処理技術に関する授業科目が編成されている。高校の教育課程が多様な選択肢を許容しているため、新入生の基礎知識に大きなばらつきがある。これに対処するため、17頁に記したように数学基礎、化学基礎、物理基礎の授業が編成されている。

【**コミュニケーション科目**】 英語の場合は22頁に記したように、1年次では少人数の学力別クラスに分かれて、学力に合った授業カリキュラムが編成されている。2年次以降は、プレゼンテーション英語など目的に応じた各種の授業が履修できるように体系化されている。第2外国語の場合は、前期・後期それぞれ基礎と応用に分かれて、継続した学習が出来るように編成されている。

【**スポーツ科目**】 1年次にスポーツ で数多くのスポーツ種目を経験した後、2年次以降のスポーツ で自分の適性に応じてスポーツ種目を選択する。このように体系的、継続的学習ができるよう教育課程が編成されている。

【**メディア情報システム学科**】 「情報工学コース」と「臨床工学コ-ス」を設けている。「情報工学コース」は表3 1 2に示すように、コンテンツデザイン、コンピュータネットワーク、ヒューマンロボティクスの3グル-プに分けて授業科目が編成されている。コンピュータ基礎教育を重視し、C言語実習は全コースを対象として進度別少人数クラスに再履修クラスも設けて実施している。コンテンツデザイングル-プでは、コンピュータ

グラフィックスの原理からプログラムによるCG生成、アプリケーション制作、web-3Dなどの制作技術を学ぶ科目を実施している。CG作成技術を磨くアート系の実習も実施している。コンピュータネットワークグループでは、サーバサイドプログラミング、ネットワーク構築、データベースなど業界標準の資格取得を目指した実践的な実習を行っている。ヒューマンロボティクスグループでは、ロボットに必要な制御や電子回路の基礎から学び、感性ロボットやロボットセラピーなど新しいロボット技術のための授業科目を編成している。

「臨床工学コース」は表3-1-3に示すように、3年次までに本学で専門基礎工学及び医学科目を学び、4年次は帝京医療技術専門学校で専門科目を学ぶように授業科目を編成している。

【バイオサイエンス学科】 1年次から3年次まで表3-1-4に示すようにコースごとに配置された専門講義科目に加えて、1年次では「基礎科学実験」と「情報処理演習」を、2年次では「バイオサイエンス基礎実験」を、3年次では「各コース専門実験」を必修としている。別の表現をすれば、実験科学系の学科として重要な実験、実習を1年次から3年次まで体験しながら、併せて専門科目を履修できるようにカリキュラムが構成されている。所属するコースの以外の専門実験も履修可能にして、学生の実践能力の幅を広げている。4年次の「卒業研究」では、バイオテクノロジー研究センターの最新機器を使用させるなど、学生の研究意欲を高める教育環境を提供している。

【アニマルサイエンス学科】 1年次に専門分野に接せられるように、専門基礎科目を一部配置している。2年次ではアニマルサイエンスの基礎に関する講義、実習を主体に配している。コンパニオンアニマルに関する科目は、「アニマルサイエンスコース」及び「アニマルセラピーコース」は互いに補完する部分が多いので、互いに他コースの授業科目も受講できる。休業中に学外で研修する「特別実習」を設けている。

3年次ではより専門性の高い講義、実習を配置している。3年後期に学生は研究室に仮配属され、研究室ごとに行う「動物科学英語」を受講する。更に、休業中に行う「特別実習」を設けた。

4年次は卒業研究の他には「論文講読」のみを設けている。卒業研究に替わるものとして「特別実習」が用意されている。

【環境科学科】 「自然環境コース」と「生活環境コース」の2コースを設置し、学生が履修計画を立てやすくしている。表3-1-7に示すように1年前期には、専門分野の概要を把握するための講義「環境科学入門」、地域の環境保全・修復の現状を実体験により理解するため「野外研修」を設定している。1年後期から2年前期においては、「物理化学」、「有機化学」など専門基礎科目を主体とした学習プログラムを設け、2年後期から3年前期においては、実験技術の修得と実践力を涵養する実習として、「環境科学実験」と共に「環境野外実習」を置いている。

このように、学生が各自の希望や資質にあった勉強をしながら、卒業研究に向けて、専門知識を深めて行くようにしている。環境問題が他の学問領域とも深く関係していることから、バイオサイエンス学科教員の助力を得て「生物環境履修プログラム」を設けている。

【大学院研究科】 修士課程では必修である輪講、特別実験のほかに、下記のように各専攻下の分野ごとに選択科目が用意されている。学生は自分の所属分野また関連分野から、少なくとも7科目を選択して履修し、修士論文の審査及び最終試験に合格することによっ

て修了としている。

メディア情報システム専攻においては、システムデザイン分野で4科目、ネットワークシステム分野で3科目、マンマシンインタフェース分野で4科目の授業科目を設定している。バイオサイエンス専攻においては、生体分子構造機能分野で2科目、分子生体制御分野で6科目、分子生理化学分野で2科目、生体物性科学分野で3科目、バイオプロセス工学分野で3科目の授業科目を設定している。アニマルサイエンス専攻では、動物行動科学分野で5科目、環境動物科学分野で5科目、人間動物関係科学分野で4科目の授業科目を設定している。環境マテリアル専攻においては、環境科学分野で4科目、環境機能材料分野で5科目、生命機能材料分野で2科目、自然環境で2科目の授業科目を設定している。先端科学技術専攻では、必修である特別輪講、特別実験等の単位を取得し、博士論文の審査及び最終試験に合格することによって博士の学位を取得する。

3・2 教育課程の編成方針に則した授業科目、授業の内容になっているか。

【共通科目】(総合科目) 「自己発見」、「科学論」、「社会生活」の3つの区分の授業科目は、前期に合計12科目、後期に合計10科目開講する。前期と後期にまたがる科目は、後期は前期の発展的な内容に構成するよう工夫している。言い換えれば、基礎的部分は前後期とも共有し、問題発見や応用のための題材は後期に配置している。

【基礎科目】 教育課程の編成方針は3-1- で述べたが、この方針に即して、数学・化学・物理学・生物学及び情報処理技術の授業科目と授業内容が定められている。3-1- で述べたように、数学・物理学・化学・生物学及び情報処理技術のそれぞれの分野で、教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容で実施されている。

【コミュニケーション科目】 英語は、1年次(前期・後期)それぞれ英語A(リーディング・ライティングを主とした英語基礎演習)・英語B(リスニング・スピーキングを主とした英語基礎演習)が履修可能で、クラス編成は40名前後となっている。また基礎英会話は、1クラス6~15名で月曜日から金曜日まで45分授業、週2回を履修できる。1年次後期からは、学生の目的に応じて(「TOEIC初級」「TOEIC中級」「プレゼンテーション英語」「メディア英語」「インターネットと英語」「出版英語」「ドラマ英語」「異文化コミュニケーション」「科学英語」「英語で映画を観る」「情報英語」)が前期・後期に編成されている。

【メディア情報システム学科】 授業科目は基礎から応用へと学年進行で実施する構成となっており、高度な制作技術や最新のテクノロジーを無理なく学習できるように考慮している。また、全てのコースに共通する基礎科目を低学年で学習し、分野ごとの科目を高学年で受講できるよう配置している。コースの科目を授業内容は基礎的な科目では毎回小テストを実施することにより、学生の理解度を確認しながら授業を進めるように工夫している。一方、コンテンツやプログラムを制作する科目では、毎回課題を提出させることにより学生の達成感を満足させるようにしている。

【バイオサイエンス学科】 2年次後期より、動物バイオサイエンスコース、植物バイオサイエンスコース、細胞バイオサイエンスコースの3コースに分かれて専門科目を修得できる。1年次から4年次までバランスよく配置された専門講義科目に加えて、1年次では「基礎科学実験」と「情報処理演習」を、2年次では「バイオサイエンス基礎実験」を、3年次では「コース専門実験」を、いずれも必修に指定している。

専門分野の講義科目を5科目以上修得させ、上記のように実験・実習科目を必修にすることにより、4年次からの「卒業研究」が十分に遂行できるようにしている。なお、卒業研究のための研究室配属は3年次後期に行われ、「バイオセミナー」や「バイオ英語基礎」などの卒業研究に必要な授業を研究室ごとに実施している。

【アニマルサイエンス学科】 「アニマルサイエンスコース」のコンパニオンアニマル専門科目は、動物の健康や看護に関する科目、動物の行動、犬のしつけに関連した科目を主体に12科目、この他、動物介在療法、産業動物など3科目、合計15科目から構成されている。野生動物専門科目は陸生動物、水生動物の生物学的な観点からの科目と野生動物の生態や保全に関する科目を6科目から構成されている。専門基礎科目はコンパニオンアニマル専門科目と野生動物専門科目に共通した基礎的内容のもの15科目がある。

「アニマルセラピーコース」では専門科目として、医療、セラピー動物、人の心理および教育などに関する14科目とアニマルサイエンスコースと多くが共通する専門基礎科目16科目32単位が設定されている。

実習に関しては、アニマルサイエンスコースおよびアニマルセラピーコースとも2年次後期に「アニマルサイエンス実習」を、3年前期には、「アニマルサイエンス実習」を、2年次から3年次にかけて「特別実習」を行っている。これらの授業で修得した知識・技術は、4年次の「卒業研究」に活かされている。

【環境科学科】 専門基礎科目には、「有機化学」、「物理化学」、「分析化学」、「無機化学」、「環境科学数学」の必修7科目と「環境科学入門」、「環境科学」など選択10科目、計17科目を配している。生活環境コースには、「生活環境科学演習」の必修2科目と「資源と環境」、「環境保全とリサイクル」など選択12科目、計14科目、また自然環境コースには、「自然環境科学演習」の必修2科目と「自然環境と地球科学」、「大気環境」など選択11科目、計13科目を配している。両コースとも、実験・実習・演習・特別講義として、「環境科学実験」、「環境野外実習」、「環境情報演習」の必修5科目と「生物環境特別講義」など選択4科目を設定しており、修得した知識・技術は4年次の「卒業研究」につながっている。

【大学院研究科】 専攻により若干の相違があるが、修了に必要な7科目の講義科目の2倍以上の授業科目を準備し、それぞれの専門分野に関係した授業を、余裕を持って選択し得るようにしている。各専攻とも、輪講が第1から第4まで置かれているが、これは指導教員が単独または共同して、各専門分野の文献の講読指導を行っている。論文等を中心に討議して、学生の研究能力を高めることを目的とする。また各専攻とも特別実験が第1、第2と置かれている。これは、学内の実験研究設備のほかに、他大学・研究機関や企業等の設備の利用も積極的に行っている。

3・2 年間行事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。

学部と大学院の年間行事予定は、「講義細目」中の「平成18年度学部学年暦」と「平成18年度大学院学年暦」にそれぞれ記載されており、大学のホームページにも掲載されている。

平成18年度の前期授業期間は4月7日～7月14日、後期授業期間は9月21日～1月15日である。授業は13週の講義期間と2週間の補講・試験期間を単位として行われている。時間割は、月曜日から金曜日(5時限)および土曜日(2時限)を基本としてお

り、1時限あたりの授業時間は90分である。

学生には年度初め開催されるガイダンス時に年間行事予定を説明している。学部と大学院の行事は学年歴にそって適切に行われている。

3・2・ 年次別履修科目の上限と進級・卒業・終了要件が適切に定められ、適用されているか。

学部においては履修単位数の上限を学期ごとに28単位とすることが、平成18年度から履修規則第4条3項として定められ、現1年生から年次進行で適用する。

学部における進級要件は履修規則第15条（卒業条件着手条件）に、また卒業要件は学科ごとに履修規則第18条に、それぞれ定められている。大学院研究科における修了要件（大学院研究科履修規則第3条及び第12条）に定められている。

上記については、すべて「学生便覧」に記されており、定められた通り適用されている。

3・2・ 教育・学習結果の評価が適切になされており、その評価の結果が有効に活用されているか。

学部における授業科目の学習結果の評価は、主として定期試験及び追試験の成績により行っている。出席状況、レポートの成績を加味する場合もある。大学院研究科における授業科目の学習結果の評価は、主としてレポートの成績で行っている。

各授業科目の成績評価方法は、「講義細目」の所定欄に記述してある。成績評価の基準は表3・2・1に示すとおりで、優、良、可、合（卒業研究、工場実習、フレッシュセミナーなど合否制科目）、認（履修規則第8条の3による認定科目）を合格とし、所定の単位を与えている。

下記の資格取得者に関しては、取得した級位に応じ審査を経て、特定科目の単位を習得した者と見なす制度を設けている。詳細は「学生便覧」に記している

- 実用英語技能検定 1級(4単位)、準1級(2単位)、2級(2単位)
- TOEIC 730点以上(4単位)、600点以上(2単位)、470点以上(1単位)
- 情報処理技術者試験 情報処理技術者(8単位)、ソフトウェア開発技術者(12単位)、初級システムアドミニストレータ(4単位)
- 画像情報処理技能検定 CGエンジニアリング検定3級(2単位)、マルチメディア検定2級(4単位)、3級(2単位)

表3・2・1 成績評定（学部、大学院研究科）

点数区分	評価の表示方法	備考	合否
100-80点	優	-	合格
79-70点	良	-	
69-60点	可	-	
-	合	合否制科目	
-	認	認定科目	
0-59点	不可	-	不合格
-	否	合否制科目	

-	欠	試験欠席	
-	無	受験資格なし	

- 3・2・ 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用しておこなう授業の実施方法が適切に整備されているか。

本学では該当しない。

(2) 3・2の自己評価

【共通科目】**【総合科目】** 総合科目は自己発見、科学論、社会生活と区分された授業科目があり、入学当初に必要とされる大学での学習姿勢の形成と、大学卒業時に必要とされる社会人としての常識の修得という、2つの局面に対応できるよう編成されている。

【基礎科目】 教育課程の編成方針は3-1- で述べた。この編成方針に即して、数学・物理学・化学・生物学及び情報処理技術のそれぞれの分野で、授業科目、授業の内容が設定され、実施されていると言える。

基礎学力が不十分な入学者が年々増加している。これに対応するため1年前期には、数学の基礎、物理学基礎、化学基礎を開講し、高校で学習すべき内容の補習授業を行い一定の成果を得ていることは評価できる。また、1年次に数学と英語の成績による能力別クラス編成をして、基礎科目の授業を行っていることも評価できる。

【コミュニケーション科目】 教育課程の設定は、年次進行及びカリキュラム上、理工学系の学生を対象にして体系化されて編成されている。

【スポーツ科目】 年次進行及びカリキュラム編成は体系化され適切に運営されている。しかし、安全面への配慮等から受講できる学生数やスポーツ種目数に制限があるのはやむを得ない。

【メディア情報システム学科】 表3-1-2に示すように3つのグループに区分して、授業科目が効率的に配置・実施されており、学生の満足度を高める工夫が施されていると考える。

多くの科目で、学生の理解度を演習や確認試験でチェックし、学生の理解度や能力に合わせて授業内容を柔軟に変更している。授業内容をどのレベルに設定するかは更に検討する必要がある。

【バイオサイエンス学科】 総体的には教育方針に沿った内容の講義および実習であり、その編成も編成方針に沿ったものであると評価できる。

変化の著しいバイオサイエンス分野においては、講義内容と実習内容、更にカリキュラムの適切性について継続的に検討する必要がある、学科会議等で議論を重ねていることは評価できると思う。

【アニマルサイエンス学科】 総体的には教育方針にあった内容の講義及び実習であり、編成方針に沿ったものとする。しかし、講義科目名と講義内容が適切かなどについて、社会的ニーズの動向を考慮して、今後とも常に検討する必要がある。

【環境科学科】 講義の理解度が満足できるレベルに達せず、単位取得できない学生が増

えつつある。これは、学生が予習や復習をほとんどしていないことが主な理由と考えられ、講義方法など、さらに工夫する必要がある。

その一方、年次別履修科目の上限が平成17年度までは定められてなかったため、3年前期終了時点で120単位以上を取得している学生がかなり存在し、3年後期の専門科目をほとんど履修しない傾向が見られた。3年後期には卒業研究を遂行する上で重要となる授業が配置されているので、3年後期の専門科目の履修を促す対策が必要となる。

【大学院研究科】 アニマルサイエンス専攻は平成17年4月に設置され、教育課程は基本的に編成方針に沿っており、現在は特段の問題点はない。しかし、今後、社会的ニーズの変化に対して、それに即したカリキュラムになっているか、必要な知識・技術は十分習得できるかなど常に検証していく必要がある。

他の3専攻は、学科の延長線上に設置された研究科であり、教育課程は基本的に編成方針に沿っている。社会情勢の変化に対応して各学科の教育研究分野が拡充されているが、それに対応して各専攻が、全ての領域をカバーするのは困難になりつつある。

(3) 3・2の改善・向上方策(将来計画)

【共通科目】【総合科目】 教育課程の対象分野を拓げるには、専門課程の教員の協力を得る方法が考えられる。だが、これによる人文科学・人間科学分野の拡張は、小規模単科大学では限界があるといわざるを得ない。不足している分野については、積極的な非常勤講師の投入も必要だと考えられる。

【基礎科目】 現状では、教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容が設定され、実施されているといえる。しかしながら、新入生の基礎知識に大きなばらつきがあるため、授業の到達目標が基礎的なレベルに設定されることとなる。このことが、各学科の専門科目を学習する上で、どのような影響があるか「授業改善専門委員会」等で調べる必要がある。

【コミュニケーション科目】 教育課程の改善・向上は、教員の質的向上に負うところが多い。共通科目で実施している「教育懇談会」などでの授業公開と改善の議論、授業実践の公開と学会発表、個別の授業評価とともに、本学の外国語教育全体の連携と評価体系を明確にする計画を進めている。

【スポーツ科目】 学生のニーズに応えられるよう教員の質的向上を常に図る。平均寿命の伸長から健康の保持・増進やQOLの重要性が指摘される中で、スポーツ科目ありかたを「教育懇談会」等の検討課題にしていく。

【メディア情報システム学科】 学生の理解度のばらつきが大きくなる傾向にあるので、授業のレベルをどう設定するかが今後の課題である。学力に合わせたクラスで授業するのが理想的であるが、学力が広い範囲に分散しているので、多数のクラスの編成が必要になる。これが実際上困難であるにしても、次善の方策で少しでも理想に近づけるよう教員の努力が期待される。

他の対策のひとつとして、現在の2学期制を4学期制に替えて、これまでの週1回の授業を週2回開講するによって、学生に集中的に勉強させることによって理解度を向上させる方法が検討された。教務委員会で実現可能性が検討され時間割案も作成されたが、実施に至らなかったが、今後再検討が望まれる。

【バイオサイエンス学科】 平成19年度から2コース制に移行し、新カリキュラムを導

入する予定である。新カリキュラムにおいては、1年次導入実験、2年次基幹実験、3年次専門実験、4年次卒業研究と、実習が継続するシステムを構築している。講義中心ではなく、実習を基軸に据えたスタイルの教育システムを構築することにより、学生の学力向上を図ることを検討している。

【**アニマルサイエンス学科**】 アニマルセラピーコースが学年進行的に完成されるにつれて、生じてくるであろう問題点を摘出し、対策を講じていく。

【**環境科学科**】 平成19年度カリキュラムの大幅見直しを予定している。

入学者の学力に対応した専門基礎科目及び専門科目の講義内容、指導方法を見直す必要がある。平成18年度より年次別履修科目の上限が定められるため、上述(31頁)した3年前期終了時までの単位取りすぎの問題は改善されるものと考えられる。

学生の自宅学習を促すような工夫については全学的な課題として検討すべきである。

【**大学院研究科**】 アニマルサイエンス専攻に関しては、教育課程について特段の問題はないが、本専攻が完成し、修了者を輩出するようになったときに見直しを行う。

他の3専攻は、学科の上に置かれた研究科という観点では、学科の教育研究内容の多様化により学科と研究科との間に乖離が生じてきている。今後は、カリキュラムの見直しなどにより、乖離の幅を最小限にするよう努めていきたい。専攻教員でカバーしきれない専門領域は、外部講師を依頼するなどの方策を講じる必要がある。

学生数が少ないことから、講義科目を各年開講にして教員の負担を軽減し、その余力を活用することが考えられる。

3.3. 特色ある分野における教育内容・方法に工夫がなされているか。

(1) 事実の説明(現状)

3.3.3. 特色ある分野における教育内容・方法に工夫がなされているか。

【**共通科目**】(総合科目)

授業科目「自然と人間」、「環境保全と科学技術」では、各学科の教員が出講し、それぞれの分野の最先端の話題や倫理的問題を、より実践的な形で伝えている。また、企業での実務経験をもつ教員が、社会生活に必要な基礎的知識とその意義を論じている。

視聴覚施設が整備されており、多くの授業でビデオ教材等を積極的に導入して、視覚的な効果を十分活かした講義がなされている。

【**基礎科目**】 高校の教育課程が、理科や数学の多様な選択肢を許容しているため、新入生の基礎知識に大きなばらつきがある。現在の基礎科目の授業は、数学と英語を基礎にした学力別のクラス編成で行われており、それぞれのクラスの状況に応じた教育上の工夫がなされている。

【**コミュニケーション科目**】 苦手だが英語の必要性を十分感じている理工系学生を対象に、以下に記す、ITを活用した4つの英語授業、外部委託による少人数制の英語会話授業(Tutoring System 英語会話授業)を実施している。

● **ITを活用した授業実践**

電子メールと実質的な相手を想定した授業：「インタ-ネット英語 . . .」

E-MAILの基本的な交信手順とともに、英文によるE-MAIL書式、文体、事例、英文による論理と思考について演習する。自分の言語能力の成果を判断でき、事後学習も継続できる。

自律的学習による制作を重視した授業：「出版英語 ・ 」

マイクロソフト社の PowerPoint や Word を使って英語で表現した作品をつくる。学生の企画力・構成力で自分の社会・文化・思考を表現する能力とそれらの英語による表現力を修得する。

発信能力・自己表現能力を重視した授業：「プレゼンテーション英語 ・ 」

マイクロソフト社の PowerPoint を使ってプレゼンテーションの手法、論理的な思考方法、英語による表現方法を学ぶ。

多文化・多言語に対応した授業：「異文化コミュニケーション ・ 」

国内外で日本語を学ぶ外国人留学生との交流を通じて、英語と日本語によるコミュニケーションの方法を修得し異文化理解を体験する。

● **Tutoring System を取り入れた英会話授業**

外部委託による外人講師の派遣で、専任・非常勤教員による正規の授業とは別に 1 クラス 6 ～ 15 名の学生を対象に、月曜日～金曜日、午前 9 時～午後 6 時の間に、45 分×週 2 回の授業を編成し、チュータリング英語会話演習を実践している。毎年 200 名弱（1 年次生）を受け入れており、その成果の評価には TOEIC 受験による英語能力検定を取り入れている。

（**セミナー**） 助言教員制度とフレッシュセミナーは、本学の特徴ある導入教育・学生支援システムである。学生は 1 年前期に、10 数人程度の少人数のクラスに分かれて、助言教員のもとでフレッシュセミナーの授業を受け、これにより学生は助言教員に相談しやすくなる。助言教員は個々の学生の状況を把握し、大学生生活全般にわたり相談に応じ、適宜、必要な履修指導を行う。学生が大学生生活に速やかになれ、自ら学び、研究していくという自発的な学習態度を身につけることを目標としている。

【**メディア情報システム学科**】 多数の授業科目を分野で区分して、学生の目的意識に即した授業科目が容易に分かるようにしている。コンテンツデザイングループでは、制作実習科目を多くして学生の創作意欲を刺激している。単に制作技術だけでなく、アートやデザインの観点から制作に取り組めるようにしている。更に、第一線で活躍している専門家を講師として招請し、高度な技術を学生が目の当たりにして、学習に対するモチベーションを高めている。

ヒューマンロボティクスグループでは、「感性ロボットとセラピー」などの特徴ある授業科目を創出している。これらの授業科目に関連する技術である「ロボットセラピー」については実習のテーマや卒業研究で取り上げ、同時に後述（91 頁）地域連携教育プログラムに組み込んでいる。

平成 18 年度から新規に臨床工学コースを設置して、医療系の教育にも取り込んでいる。

【**バイオサイエンス学科**】 新入学生のバイオサイエンスへの興味を一層強化し発展させるため、1 年次よりバイオサイエンスの専門科目を導入している。2 年次からは、「動物バイオサイエンスコース」、「植物バイオサイエンスコース」、「細胞バイオサイエンスコース」の 3 コース制をとることにより、専門性を意識させた教育を行っている。

文部科学省のハイテクリサーチセンター整備事業により、バイオテクノロジーセンターが開設され、先端的な実験機器・設備が整えられた。学部学生にも、学生実習や卒業研究でこれらの機器を使用させることにより、先端レベルの研究を体験させ、学業研鑽への動機付けをしている。

【アニマルサイエンス学科】 1年前期の授業科目「アニマルサイエンストピックス」では各分野の第一線で活躍している人材を非常勤講師に採用し、オムニバス形式の講義で話題を提供し、学生に将来の展望を与えている。

学生自らの意志で企業の事業所等で行う「特別実習 ～ 」の単位認定制度、コンパニオンアニマルアドバイザーの養成課程、動物看護師認定試験の受験資格、アシスタントドッグトレーナーの資格認定、などの制度をつくり、学生に実践的な勉学を促し、就職への意識を涵養している。

【環境科学科】 「自然環境コース」と「生活環境コース」の2コースを設定し、学生が希望するコースの講義科目を主体とした学習プログラムを組めるようになっている。

環境関連の勉学意欲を喚起するため、1年前期に「野外研修」を配し、地域の環境関連施設、研究所などの協力を得て、自然環境、特に地域の環境保全・修復の現状を実体験できるようにしている。2年後期と3年前期における「環境野外実習」は、自然にわけ入り河川の水質分析、大気測定、植物分布調査を行うもので、富士山・関東山地の緑豊かな自然に抱かれる一方で大都市に近いという本学の立地条件の利点を取り込んだ内容としてある。環境問題が複雑で他の学問領域とも深く関係していることから、

既に21頁に記したように、バイオサイエンス学科教員の助力を得て複合履修プログラム「生物環境履修プログラム」を設けている。

【大学院研究科】 バイオテクノロジー研究センターで行っている「バイオホメオスタシスに関わる研究」、また未来材料研究センターの「高分子生化学材料の合成に関わる研究」は高度な教育研究環境を大学院生に与えている。

(2) 3・3の自己評価

【共通科目】[総合科目] 視聴覚教材が使用されている授業では、単なる視聴に終わることのないように、理解度を確認するためにレポートを課す等の工夫がなされている。教材として使用されたビデオは、レポート作成のために図書館ITスクエア(86頁参照)で後日再視聴できるようにしている。

オムニバス形式の授業では、個々の授業内容が一貫性をもったものとして理解できるように、コーディネーターによる総括などを授業に挟んでいる。実践的な事例を中心にした科目については、詳細な資料を配布し、反復学習ができるように工夫されている。

総合科目では、以上のような点から、適切な形で知識の定着が図られていると考える。

【基礎科目】 授業方法は科目や教員によって異なっている。パワーポイントを使って、ディスプレイ上の画面と配布資料を中心に進める授業もあれば、板書してノートにとらせながら進める授業もある。それぞれの方法にはそれぞれ長所・短所があり、「教育懇談会」や「共通科目専門委員会」等で討議されてきた。今後も教員相互で交意見交換していくことが大切と考えている。

【コミュニケーション科目】 「ITを活用した授業実践」は授業の事前・事後アンケート及び英語能力の評価測定を行い、「Tutoring Systemを取り入れた英会話授業」では、外部委託による詳細な授業内容・方法・学生評価などの評価報告を義務づけて改善を図っており、学生の学習意欲を引き出す実践的・科学的な授業として評価している。

【スポーツ科目】 多様化した学生の価値観に応じた授業内容となっており、学生の積極的な活動が見られることから運動習慣の形成が効率的に行われていると評価する。

【 **세미나** -】本学の特徴的な導入教育・学生支援システムであるフレッシュセミナーと助言教員制度は、1年次早期に個々の学生と教員とのコミュニケーションを円滑化し、学生の生活指導と履修指導に寄与しており、大いに評価できる。

【**メディア情報システム学科**】 情報工学コースのアニメーショングループは特色ある教育内容や方法の増強に努めており、学生のモチベーションを高めていると考える。

ヒューマンロボティクスグループは、セラピー関連分野に新規性があり、世の中の注目を集めた教育研究成果も多く、高く評価できると思う。しかし、高等学校の学生にはまだその意義が理解されていないようで、受験生数の増加に必ずしもつながっていない。

コンテンツデザイングループは他大学に似通った学科やコースが作られるので、学生のニーズにより合致する特徴ある教育内容・方法を検討している段階である。

臨床工学コースについては、開設して間もないので、これから評価していく。

【**バイオサイエンス学科**】 バイオサイエンスのカバーする範囲は広い。しかしながら、そのすべてを学ぶことは不可能であり、基礎を身につけた上で、専門性を身につけさせることを目的として、3コース制を敷いていることは評価に値する。さらに、新入学生のバイオサイエンスへの興味を持続させるため、1年次よりバイオサイエンスの専門科目を導入していること、1年次から3年次まで各種実験を体験しながら、併せて専門科目を履修できるようなカリキュラム構成になっていることは評価できる。

ハイテクリサーチセンター整備事業により最新の実験機器・設備を整え、学部学生に卒業研究において、これらの機器を使用させることにより先端レベルの研究に触れさせ、勉学意欲を向上させていることは評価できる。

【**アニマルサイエンス学科**】 アニマルセラピーコースが18年度に発足し、特色ある教育課程を立ち上げたことは評価できると思う。これを軌道に乗せ、社会のニーズに応えるために常に改善を行っているが、これを今後とも継続していく必要がある。

【**環境科学科**】 実験及び実習では、教育上及び安全上の観点から1学年を3組あるいは4組に分け、異なったテーマを同時進行しているので、実験・実習に多数の教員が携わり教育効果をあげていることは評価できる。

【**大学院研究科**】 最新鋭の分析機器や施設を最大限に利用することのできるバイオテクノロジー研究センターと未来材料研究センターを有して、大学院生に高度な教育研究の場を与えていることは大いに評価できる。アニマルサイエンス専攻は17年度に発足したが、それを軌道に乗せ、かつ社会のニーズに答えられる特色ある専攻にしていくためには教育課程を継続的に改善していく必要がある。メディアサイエンス専攻においては、学部の教育と連動させ、総花的な教育からポイントを絞った内容の専攻にする必要がある。

(3) 3・3の改善・向上方策(将来計画)

【**共通科目**】【**総合科目**】 現在のインターネットの普及状況に照らして、将来的にはより日々の現実に密着した教材を提示する形での授業が可能だと考える。たとえば、既に一部では行われているが、レポート課題をインターネットの特定ページを参照しつつ作成するという形で出題するなどその1つである。また、端末の整備とともに、現実の映像を使用した講義も可能である。ただし、これらの方法は、教室という現場を共有していることを前提にして、双方向的な対話型の授業を作るための手段であり、改善の基本は、地道ながら、教員と学生が人格と人格の触れ合いを経験できるような質疑応答の時間と空間を、

オフィスアワーなどを活用してより一層確実に確保していくことであると考える。

【基礎科目】 毎回出欠を取っている科目では、学生の出席率が高いが、出欠を取らない科目では、試験以外の通常の授業での出席率が低いという現象がある。また、一般的にどの科目においても、授業以外の時間での予習・復習が非常に少ないことが授業アンケートからも知られている。こうした問題を解決するためにも、授業における工夫や教育効果を「共通科目教育懇談会」などの場を通して、交流していくこと大事である。

【コミュニケーション科目】 将来計画として、「ITを活用した授業実践」では「情報英語」など、新たなシラバスに基づく授業科目の増加と大学全体としての評価体系を進めている。また「Tutoring System を取り入れた英会話授業」では、更に能力に応じたクラス編成と、授業時間外・キャンパス外からのネットワークを介した学習支援遠隔システムを検討している。

【スポーツ科目】 自己の体力の現状を把握することが生涯にわたる体力や健康の保持・増進の課題解決に繋がることから、4年間の学生生活を通じた自己の体力評価やスポーツ活動の継続的实践ができるようなカリキュラムを検討したい。

【メディア情報システム学科】 第一線の外部講師の活用により、高い専門性のある授業内容を実施できるよう人材の発掘に努める。コースやグループの授業科目の内容を適宜見直しして最新のテクノロジーを取り入れた教育が実施できるように努める。さらに、新しい施策に対する広報PRのやり方を再構築する必要がある。また、教育内容の迅速な変更に対応できるよう、教育と研究を峻別し、教育を第一とし、研究は余力をもって実施する体制とする。

機動的に新規分野の開拓を実施する必要があるので、教員の担当分野の見直しを毎年実施することも必要となる。

【バイオサイエンス学科】 バイオサイエンス領域の進歩と拡張は著しく、これに追いつくためには、常にカリキュラムの検討改善を行う必要がある。バイオサイエンス学科では学科会議において頻繁にカリキュラムの自己点検を行っている。教育の向上に向けて現在いる教員の自助努力はさらに必要である。

【アニマルサイエンス学科】 アニマルセラピーコースを軌道に乗せ社会のニーズに応えていくために、完成年度まで教育内容、方法について、たゆまない課題の抽出と改善を続けていく必要がある。

【環境科学科】 講義科目の重要度を精査し、開講専門科目数を減らす必要があろう。1学年を4組に分けている実験については3組で行えるような実験プログラムを策定すべきである。安全上の理由から2名の担当教員を配置してきた野外実習では、ティーチングアシスタントを増員することにより、担当教員1名で行えるようにすることも考える。

【大学院研究科】 平成17年度に発足したアニマルサイエンス専攻を軌道に乗せ、かつ社会のニーズに答えられる特色ある研究科にしていくために、教育課程を継続的に改善していく必要がある。

他の各専攻は、教育研究の一層の向上のために専攻の性格を再検討し、新たな研究センターの設置や外部産業界との連携をとるなどの、外部資金の導入を模索する必要がある。

〔基準3の自己評価〕

【共通科目】 共通科目では、各科目それぞれが堅実な教育目標を設定し、幅広く社会に貢

献できる知的実践力をもった人材育成を目指すため教育編成を行っている。本学の特筆すべき点は以下の通りである。総合科目では、自己発見、科学論、社会生活、資格関連、の新しい概念に基づく4領域において問題を総合的に理解することに力点を置き、学生の関心を実践的な課題解決へと動機づけることを意図している。基礎科目では入学当初に基礎学力試験を実施し、全学科の学生を対象に学力に応じた4クラスに編成することによって、高等学校から専門教育へのきめ細かな基礎能力を編成している。コミュニケーション科目では、1年次の少人数の能力に応じた緻密なカリキュラム編成、2年次からは、学習の動機付けと学習目標を明確にした目的別・社会実践的な独自のカリキュラム編成を行っている。スポーツ科目では、スポーツの楽しさと幅広い理解が効率的に学習でき、運動習慣の形成も効率的に修得できる健全な心身の自己管理能力を育成するカリキュラムとなっている。

さらに、「共通科目教育懇談会」を年次開催して共通科目間の連携と授業公開を報告書にまとめ、授業改善を積極的に進めている。

【メディア情報システム学科】 幅広い情報関係の分野を効率的に学習できるカリキュラムとなっており、学生は基礎から応用まで自分の興味や目的意識に応じて自由に選択できるので、多様化した学生の価値観に応じた内容となっている点は評価することができる。しかし、卒業生の就職先は情報関係の分野が3割程度で、残りは流通業など本学科の専門分野とは直接関係ない業種に就職しているが、他学科履修等も含めて幅広く理系の教育を受け、理系の発想のできる人材として採用されていると考えている。

【バイオサイエンス学科】 バイオサイエンスのカリキュラムは、バイオサイエンスの幅広い分野を、実験を中心に効率的に学習できるようになっている点は高く評価できる。バイオサイエンス領域の進歩と拡張は著しく、常にカリキュラムの検討改善を行う必要があり、頻繁に学科会議を開催して自己点検をおこなっていることは評価できると考える。現在、卒業生の進路は20%程度が大学院に進学しており、就職先としてはバイオ関係の分野が30%程度である。残りの50%は流通業など本学科の専門分野と直接関係ない業種へ就職しているが、前述のメディア情報システム学科の場合と同様に、理系の発想のできる人材として受け入れられていると考えている。

【アニマルサイエンス学科】 アニマルサイエンス学科は現状では開設以来、ほぼ、順調に歩んできており、16年度には一期生が卒業した。大学教育の成果を就職率で判断することは必ずしも妥当ではないが、ある程度の目安にはなる。その意味で就職者の40%が動物関係に就職できていることは、十分ではないにしろ、一応の成果が出ていると思われる。

【環境科学科】 環境科学科の学生数は、募集定員110名に対し、平成16年度では151名、平成17年度では134名が入学しており、学科全体として565名の学生が在籍している。本学科は環境重視の方向で名称を変更してきた経緯があり、それにあわせて入学してくる学生の指向と質に連動して、教育・研究の重心を環境分野に移行させてきている。すなわち、開学時に物質工学科として赴任した材料分野を専門とする教員11名の研究方向の変更と、定年した教員の補充で赴任した環境分野専門の教員2名の計13名、そして環境分野を専門とする非常勤講師2名で現在の環境科学科のカリキュラムを開講している。このため、環境という多様な学問を提供するためには、バイオサイエンス学科やアニマルサイエンス学科の教員の協力を得て複合履修プログラムによって対処しているの

は評価できる。

【大学院研究科】 大学院レベルでの研究教育において主導的役割を果たす2研究センターを有することは評価に値する。教育課程について、アニマルサイエンス専攻は、平成17年4月に設置されたばかりであり、特段の問題点はない。他の3専攻については、学科の上に乗せた形での研究科であるが、学科の教育研究内容が拡充されており、それに応じて大学院のカリキュラムを見直していきたい。また、大学院学生は、研究室において研究活動の実行面において中心的役割を担う存在でありながら、アニマルサイエンス専攻を除き、他の3専攻は定員を満たしていない点が問題である。4専攻ともに、他大学、社会人入学者が極端に少ないが、将来的には増えるような対策が必要と思われる。

【基準3の改善・向上方策（将来計画）】

【共通科目】

- 1) 多人数履修クラスでは、学習の動機付けが一層重要になってきており、学生が理解しやすい实际的・実践的な内容を増やす、IT機器応用を取り入れるなどの工夫により対処して行く。
- 2) 学力に応じたクラス編成では、成績優秀な学生を、1年次の前学期終了後に上位のクラスに移転させて、学習意欲の向上を図る予定である。
- 3) 年2回実施している学生評価やクラスでの授業アンケートなどの機会を利用して、種々の改善策の教育効果を「授業改善専門委員会」で科学的に評価していく。
- 4) 「共通科目教育懇談会」などを更に活性化して、共通科目教員間のコミュニケーションと問題意識の共有化、授業改善の方法を推し進めている。

【メディア情報システム学科】 当学科の情報工学コースの入学応募者数が減少しており、これに対する対応が検討課題である。また、立地条件も含めて他大学の類似学科との競合もあるので、学科の方向性変更も含めて検討を要する。「教育改革推進委員会」等に問題提起して抜本的な対策を検討していく予定である。

【バイオサイエンス学科】 当学科への入学者数が漸減傾向にあり、学科の方向性の変更も含めて検討を要する。本大学の立地条件を考慮すると、他大学の類似学科と競合することを目指すのではなく、新規性、独自性のある学科を目指すべきと考えている。

平成19年度より、理工学部から生命環境学部へ学部名称を変更することになり、大学全体がより生命、環境系にシフトする。バイオサイエンス学科では、平成19年度から、医療・食品・栄養に関わる「健康バイオコース」と、植物バイオテクノロジーに関わる「植物バイオコース」の2コース制に移行する。従来と比べて、教育研究の内容やバイオサイエンス分野での位置づけを分かりやすい形で示すことにしている。

本学にとって医療分野は新しい分野であるが、計画中の医療科学部の創設とあわせて、今後増加する社会的ニーズに応えうる分野であると考えている。

【アニマルサイエンス学科】 当学科は、先行的モデルがないことや、卒業後に活躍する場が未だ十分に開拓されていないことから、発展のためには常に挑戦的試行が求められる。

卒業生には既存の教育研究分野に対処できるだけでなく、新たな分野を開拓する人材を育成していく必要がある。そのためには教育課程の改善や適切な教員を適時必要な分野に雇用する事が肝要と考える。しかし、新たな分野だけに適切な人材は少ないため、今後、人材の発掘と若い人の育成が重要である。

【環境科学科】 社会や学生のニーズに対応した多様なカリキュラムを提供することが、環境科学科の生き残る道として重要であろう。問題解決法のひとつの方法として、これまでの「生物環境履修プログラム」に加えて、動物や植物に関わる複合履修プログラムを他学科と連携して計画して行く。

【大学院研究科】 アニマルサイエンス専攻を除く3専攻については、本大学院への進学者が少ないことが問題である。大学院への進学者が減少傾向にあることを考慮するとこの対策の実施は極めて困難である。大学院のカリキュラムや研究テーマをより魅力的にすること、外部資金の導入による教育研究の拡充をめざしたい。

修士課程2年間の短い期間に、院生はますます高度化する研究に立ち向かい、必要な技術を習得し、かつ就職活動にも時間が費やなければならない。限られた時間を有効に使い修士研究の成果をあげるため、卒業研究との一貫性を進めていく。

今後、進学者を維持するためには授業料半免の対象者の増加など、優れた学部学生が進学しやすい環境を整備が検討課題である。また社会人入学を受ける機会を増やすことも必要と考える。

基準4．学生

4・1．アドミッションポリシーが明確にされ、適切に運用されていること。

(1) 事実の説明(現状)

4・1・1．アドミッションポリシーが明確にされているか。

本学の建学の精神及び大学の基本理念で述べられている人材に成長することが期待できる学生の獲得を目指して、以下に述べるような入学試験を行っている。

その入学者受入方針(アドミッションポリシー)は、当大学のホームページ及び入試情報資料(学生募集要項)で公開しており、学部では、次の通りである。

「人と自然の調和をめざす新たな科学技術を身につけた人材の養成を建学の精神とする本学では、その土台となる旺盛な好奇心と豊かな感性を備え、何事にも積極的に取り組む姿勢をもった人の入学を期待します。高等学校で学ぶ基礎知識と学力に加えて、自然の大切さや美しさ、そこで生きるさまざまな生命への感受性、物事に積極的に関わる強い意志を持った人こそ、次代の科学技術の最良の担い手だからです。こうした優れた人材を見出すために、本学では各種の入試形態を取り入れて、入学者に対する多面的な選抜を行います。」さらに各学科の入学者選抜方針が公開されている。

大学院理工学研究科についても同様に入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が公開されている。

4・1・1．アドミッションポリシーに沿って、入学要件、入学試験等が適切に運用されているか。

各入試方法の内容および選抜方針を次に記す。

1) 面談入試(A0入試)

平成13年度から、導入している選抜制度であり、「帝京科学大学の特色を理解し、明確な目標を持って学習することを強く希望する人を対象とし、帝京科学大学に入学することを確約できる者(専願)を選考する。」と入試情報資料(学生募集要項)に明記している。入試委員との2回の面談を通じて、本学の内容・教育方針と受験生の出願要件を相互に確認した上で、AO委員会で審議して選考を行っている。

2) 推薦入学試験

- ・推薦入学試験(前期・後期); 評定平均値に関係なく、出身学校長の推薦書または自己推薦書を提出した者が受験することができる。書類審査(出身校からの調査書等)と面接により、調査書と勉学、ボランティア活動、その他の課外活動等における取り組み等を評価して選考を行っている。
- ・指定校特別推薦入学試験; 指定校に対し、本学が提示する評定平均値の基準を満たし、高等学校長が推薦者で、本学を第一志望とする現役高校生を選考の対象としている。面接と調査書により選考している。

3) 一般入学試験

- ・大学入試センター試験利用(前期・後期); 「大学入試センター試験」の受験者の中から、本学が求めている学力を持つ者を選抜している。
- ・一般入学試験(前期・中期・後期); 一般入試では6科目のうち、2科目の選択制で受験することができる。基礎的な学力と調査書等を参考にして選考している。

4) 特別入学試験

外国人留学生入学試験は日本国籍を有さない者を対象に選考を行っている。本学において面接と書類で選抜する A 方式と、「(独)日本学生支援機構」が実施する「日本留学試験」の指定科目の試験成績によって選抜する B 方式とがある。

5) 編入学試験

自然科学系の短期大学または高等専門学校を卒業した者、自然科学系の他の大学に一定期間在学し所定の単位を取得して退学した者、専修学校の自然科学系の専門課程を修了した者などを対象に、小論文と面接により選考し、相当年次への編入を許可している。

各学科の入学試験別の募集定員、入学者数(の構成は、表4-1-1に示すとおりである。表において各学科の募集定員、入学者数及び合計数に対する入試方法ごとの割合を示している。

表4-1-1

学部の入学者の構成

学部	学 科		入 学 者 数					計
			一般入試	A0入試	指定校 推薦	公募 推薦 入試	その他	
理 工 学 部	メディア情報 システム学科	募集定員	46	0	0	31	0	77
		入学者数	43	3	23	11	0	80
		計に対する割合	53.8%	3.8%	28.8%	13.8%	0.0%	100.0%
	バイオ サイエンス学科	募集定員	75	0	0	55		130
		入学者数	63	12	17	36		128
		計に対する割合	49.2%	9.4%	13.3%	28.1%	0.0%	100.0%
	アニマル サイエンス学科	募集定員	92	0	0	61	0	153
		入学者数	108	29	9	50	1	197
		計に対する割合	54.8%	14.7%	4.6%	25.4%	0.5%	100.0%
	環境科学科	募集定員	65	0	0	45	0	110
		入学者数	55	5	25	25	0	110
		計に対する割合	50.0%	4.5%	22.7%	22.7%	0.0%	100.0%
合 計	募集定員	278	0	0	192	0	470	
	入学者数	269	49	74	122	1	515	
	計に対する割合	52.2%	9.5%	14.4%	23.7%	0.2%	100.0%	

表4-1-2に学科別の志願者数、合格者数、入学者数の過去5年間の推移及び入試方法別の学部合計並びに総計を示す。

さらに表4-1-3に地域別の志願者数の過去3年間の推移を示す。過去3年間の推移に大きな変動は見られないが、関東(全体のほぼ50%)を中心にして全国の高校から志願者を集めていることが示されている。

表4 - 1 - 2 学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

学 科		平成14年 度	平成15年 度	平成16年 度	平成17年 度	平成18年 度
メディア情報システム学科	募集定員	120	120	100	100	77
	志願者	315	271	238	197	224
	合格者	293	259	223	181	202
	入学者	125	121	103	84	80
バイオサイエンス学科	募集定員	140	140	130	130	130
	志願者	858	676	560	471	458
	合格者	364	364	416	377	391
	入学者	189	151	205	180	128
アニマルサイエンス学科	募集定員	99	99	130	130	153
	志願者	1,761	1,663	1,445	1,221	1,345
	合格者	280	247	375	332	324
	入学者	164	136	201	198	197
環境科学科	募集定員	97	94	110	110	110
	志願者	462	419	313	336	326
	合格者	369	291	297	317	308
	入学者	172	147	151	134	110
学部合計	募集定員	456	453	470	470	470
	志願者	3,396	3,029	2,556	2,225	2,353
	合格者	1,306	1,161	1,311	1,207	1,225
	入学者	650	555	660	596	515

表4 - 1 - 3 出身校の地域別、志願者、入学者の推移（過去3年間）

理工学部	東北	124	4.8%	35	5.3%	136	6.1%	37	6.2%	150	6.4%	35	6.8%
	関東	1,255	49.0%	317	48.0%	1,107	49.8%	293	49.2%	1,192	50.7%	236	45.8%
	甲信越	330	12.9%	105	15.9%	303	13.6%	106	17.8%	156	6.6%	45	8.7%
	北陸	67	2.6%	18	2.7%	37	1.7%	11	1.8%	43	1.8%	11	2.1%
	東海	315	12.3%	85	12.9%	268	12.0%	63	10.6%	266	11.3%	60	11.7%
	近畿	177	6.9%	38	5.8%	125	5.6%	25	4.2%	123	5.2%	19	3.7%
	中国	90	3.5%	19	2.9%	69	3.1%	16	2.7%	88	3.7%	14	2.7%
	四国	43	1.7%	10	1.5%	37	1.7%	7	1.2%	38	1.6%	10	1.9%
	九州・沖縄	100	3.9%	20	3.0%	80	3.6%	19	3.2%	95	4.0%	15	2.9%
	その他	35	1.4%	7	1.1%	33	1.5%	10	1.7%	26	1.1%	7	1.4%
	合計	2,559	100.0%	660	100.0%	2,225	100.0%	596	100.0%	2,353	100.0%	515	100.0%
総合計	2,559	100.0%	660		2,225	100.0%	596		2,353	100.0%	515		

大学院研究科の入試方法

大学院研究科の入試の方法には、特別選考入試（成績優秀者を対象に面接による）、一般入試（学力試験と面接による）、特別進学（学部の3年次の成績優秀者を対象に学力試験と面接による）がある。社会人入試、外国人留学生入試は一般入試と同様に実施している。

大学院研究科の過去3年間の専攻ごとの入学者内訳を表4・1・4に示す。表中の入試方法の記載は一般（一般入試、特別入試および特別進学の合計）、社会人（社会人入試）、留学生（外国人留学生入試）に分けて記載した。過去3年間に社会人及び留学生の受験者1名であり、今後、志願者を獲得する努力が必要になる。

表4-1-4
大学院研究科の入学者の内訳(過去3年間)

修士課程

研究科	専攻	平成16年度 入学者数					平成17年度 入学者数					平成18年度 入学者数				
		入学者数の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数の合計	一般	社会人	留学生	その他
理工学研究科	メディア情報システム専攻	8	8	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0
	バイオサイエンス専攻	10	10	0	0	0	8	8	0	0	0	7	6	0	1	0
	アニマルサイエンス専攻	-	-	0	0	0	13	13	0	0	0	20	20	0	0	0
	環境マテリアル専攻	8	8	0	0	0	11	11	0	0	0	10	10	0	0	0
	理工学研究科計	26	26	0	0	0	35	35	0	0	0	39	38	0	1	0
合計		26	26	0	0	0	35	35	0	0	0	39	38	0	1	0

博士課程

研究科	専攻	平成16年度 入学者数					平成17年度 入学者数					平成18年度 入学者数				
		入学者数の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数の合計	一般	社会人	留学生	その他
理工学研究科	先端科学技術専攻	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	理工学研究科計	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0

入試の体制と運用

本学の入学試験は、学長を委員長とする入試委員会により、全学的な体制で実施している。願書受付、入試問題の印刷・管理、合格者発表等の諸業務は、入試委員会と教務課入試広報係が連携して実施している。

学長は入学者選抜試験入試ごとに、教職員から出題・採点委員、入試実施委員及び入試実施担当者を選考し任命する。

入学試験当日は学長を本部長として入試本部を設置し、本部長の指揮のもとで、試験場、試験遂行、採点室を適正かつ公正に試験が行われるように管理監督している。入学試験開始の直前に入学試験実施説明会を開催し、学長自ら入試委員と入試担当者の全員に対して注意事項等について説明し、綱紀の保持と厳正な入試を行うようにしている。合格者の判定は合否判定教授会で行っている。

大学院研究科においても、専攻ごとに入試実施委員を任命し、適正かつ公正な入学試験を実施している。合格者の判定は大学院研究科委員会で行っている。

4・1・1 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員等、在籍学生数が適切に管理されているか。

表4・1・2に示したように理工学部の募集定員470人に対して、入学者数は515人で平成18年度の定員充足率110%である。平成18年度5月1日現在の理工学部の在籍学生数は、表4・1・5のように2,271人である。学科ごとの在籍学生数の比率は、

メディア情報システム学科16%、バイオサイエンス学科29%、アニマルサイエンス学科32%、環境科学科23%であり、各学科の入学定員の割合、16%、28%、33%、23%と比較し大きな偏りはない。収容定員充足率は表4-1-5に示すようにディア情報システム学科91%、バイオサイエンス学科122%、アニマルサイエンス学科139%、環境科学科119%、理工学部として119%である。また理工学研究科の収容定員充足率は53%である。

表4-1-5 平成18年度の入学定員・収容定員・在学学生数

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員(a)	在籍学生総数(b)	編入学生数(内数)	b/a
理工学部	メディア情報システム学科	77	5	407	369	1	0.91
	バイオサイエンス学科	130	5	540	660	6	1.22
	アニマルサイエンス学科	153	5	522	726	4	1.39
	環境科学科	110	5	434	516	3	1.19
	理工学部 合計	470	20	1,903	2,271	14	1.19
理工学研究科	メディア情報システム専攻	15		30	5		0.17
	バイオサイエンス専攻	15		30	15		0.50
	アニマルサイエンス専攻	15		30	33		1.10
	環境マテリアル専攻	15		30	21		0.70
	先端科学技術専攻	8		24	2		0.08
	理工学研究科 合計	68		144	76		0.53
合計		538	20	2,047	2,347	14	1.15

過去3年間の卒業者数と卒業率(4年間で卒業した学生の入学者に対する割合)を表4-1-6に示す。アニマルサイエンス学科は平成13年度に設置認可されたが、バイオサイエンス学科のアニマルサイエンスコースとして募集し、その学生を平成14年度にアニマルサイエンス学科に編入した。したがって、卒業生は平成16年度から出ている。マネジメントシステム学科は平成14年度から募集を停止したため、平成17年度の卒業生はいない。

入学者の70~80%が4年間で卒業していることを示している。アニマルサイエンス学科は80~90%と、ほか3学科がより若干高くなっている。

表4-1-6 卒業生数と卒業判定(過去3年間)

学部・学科	平成15年度卒業			平成16年度卒業			平成17年度卒業			
	12年度の 入学者(a)	12年度に入学した者(a)のうち 15年度に卒業した者(b)	卒業率(%) b/a*100	13年度の 入学者(a)	13年度に入学した者(a)のうち 16年度に卒業した者(b)	卒業率(%) b/a*100	14年度の 入学者(a)	14年度に入学した者(a)のうち 17年度に卒業した者(b)	卒業率(%) b/a*100	
理工学部	メディア情報システム学科	171	132	77.2%	141	108	76.6%	125	91	72.8%
	バイオサイエンス学科	253	192	75.9%	182	137	75.3%	189	134	70.9%
	アニマルサイエンス学科				123	102	82.9%	164	147	89.6%
	環境科学科	90	63	70.0%	127	89	70.1%	172	120	69.8%
	マネジメントシステム学科	46	31	67.4%	24	19	79.2%			
計	560	418	74.6%	597	455	76.2%	650	492	75.7%	

入学者数には編入者は含まない。

平成16年度バイオサイエンス学科はバイオサイエンス学科アニマルサイエンスコースとして123名入学。

(2) 4-1の自己評価
アドミッションポリシー

学生募集にあたり、アドミッションポリシーと各学科の入学者選抜方針を明確に定め、「入試情報資料(学生募集要項)」、ホームページ等で公開している。「入試情報資料」を教職員に事前に配布して、アドミッションポリシーや各学科の入学者選抜方針をオープンキャンパス、高校訪問、入試相談会等において、高校生、保護者、高校教員等にわかりやすく説明できるようにしている。

入試について

アドミッションポリシーを明確に示すことで、公募推薦入試、AO入試の実施の際に、学科ごとに求めている学生像に近い受験生が志願してきていると思う。しかし、入学者の意欲や能力という点では学科間に差があると推察され、その差が4年後にも反映し、表4-1-6に示したとおり卒業率に学科間の差が生じていると考えている。

指定校推薦入学では、基礎学力や意識の高い学生が入学しており、本学にとって理想的な学生を確保するために有効な手段といえる。

入学試験については、実施管理体制、入試委員会と教務課入試広報係の連携、入試委員等の役割分担と協力体制は、適正に機能していると評価している。

入学定員・収容定員

平成18年度の学部の入学定員充足率は1.10、また収容定員充足率は1.19であり、教育に相応しい環境が保たれているといえる。

修士課程の在席学生数は専攻によってはバラツキが大きく、研究科全体としては収容定員率0.53と定員割れしている。とくに、博士課程後期は収容定員率0.08と大幅な定員割れである。本学の学部教育は研究よりも教育に力点を置いているので進学者が少なく、やむを得ない結果と考えている。

(3) 4・1の改善・向上方策(将来計画)

本学は必ずしも地の利に恵まれているとは言えないが、新しい教育研究分野を開拓し、自然に恵まれた環境条件を生かして、特色ある大学として18才人口の減少を乗り切れるよう努力する。各学科並びに大学院の特色を、「教育改革推進委員会」「自己点検・評価委員会」を中心にして、これまで以上に追求し、その入学者選抜方針が広く理解されるように努力して、志願者の増加を図りたいと考えている。

公募推薦入試、AO入試で入学した学生の基礎学力については、今後、追跡調査等を行うことが決定している。さらに、留年及び退学者(1年間で100人程度、機構化指定する資料・データ等の表4-6参照)が多いことは、入学者の学習意欲の持続発展が十分に図られなかったこと、本学の立地・キャンパス周辺のアメニティ等に一部不満があることなどが理由として考えられる。

入学後の導入教育であるフレッシュセミナーや共通科目で、学生がしっかりとした目標を持つように一層工夫・努力するとともに、設備等の充実を図っていく予定である。

4・2.学生の学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

(1) 事実の説明(現状)

4・2・1 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

助言教員制度

全学生に助言教員を割り当て、3年後期あるいは4年前期の卒研のための研究室に配

属されるまで、継続する。助言教員は、学習のアドバイス、学生生活全般の相談を行うほかに、1年次前期はフレッシュセミナーで、その後は担当学生の集まりを企画するなど、計画的に学生と接触する機会を設けている。

学期ごとの修得単位数が学年別最低必要単位数の60%に足していない成績不振の学生については、助言教員は当人と面接し、必要に応じて保護者とも連絡を取り「指導経過報告書」を作成し教務課に提出する。このような不振状態が、入学後3学期続いたときには、成業の見通しについて学生また保護者と話し合い退学勧告している（学生便覧26頁、成業の見込みのない学生の扱い）。

他には、学生相談室、保健室を設け、カウンセラーおよび看護師資格をもつ専属スタッフが、それぞれ心理面、健康面で学生の相談・指導に当たっている。

表4-2-1に学生相談室及び保健室のスタッフ数、開室日数、開室時間、年間相談件数の3年間の推移を示した。保健室への相談数はやや減少傾向にある。

表4-2-1
学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
	専任	非常勤	週当たり	年間		平成15年度	平成16年度	平成17年度	
保健室	-	2	5	207	10:00～17:30	1,284	1,170	956	保健師
学生相談室	-	2	2	65	11:30～16:00	118	173	143	カウンセラー

学習相談の窓口

上記の助言教員のほかに、授業科目についてはオフィスアワーを設け担当教員が（講義細目に記載）教務課の窓口では担当者が、それぞれ学習相談に応じている。

全学生に共通した情報提供

全学生に共通する連絡事項や休講・補講など授業関連事項、就職関連事項などの情報は学生が頻繁に行き来する本館棟ロビー、実験研究棟ロビー、食堂に大型モニターを設置し常時情報を流している。情報の一部は携帯電話から確認できる体制を整えて、学生の便に供している。

学生が不測の事態やトラブルに巻き込まれないための心構えや、やむを得ずそうした事態に遭遇した場合の対処方法の情報を盛り込んだ「学生便覧」と「キャンパスライフと安全」（安全手帳）を入学時に全学生に配布し、ガイダンス時に要点を説明している。

卒業研究で研究室に配属された学生には、化学物質や高圧ガス取扱の安全について研究室ごとに教育を行っている（103頁 環境教育参照）。

4・2・ 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談をおこなうための適切な組織を設けているか。

該当ありません

4・2・ 学生の学習支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。

すでに46頁の4・2・ に記述したように、助言教員は担当学生から随時に、また各教員がオフィスアワーに不特定の学生から、個別に学習支援に関する意見を受け付けている。年度初めの各学年のオリエンテーション時に、学習支援に対する学生満足度調査を全学科の全学年について実施した。そのアンケート結果の例として、表4-2-2に環境科学科

の2年次のデータを示す。表から教務課が支援窓口としてよく利用され、助言教員制度や教員のオフィスアワーの実績はやや少ない、ホームページは情報収集窓口としてよく利用されているという実態が分かった。学生相談室および保健室が健康管理支援を行っている事はおおむね知られていることが分かる。また、この調査結果を「学生委員会」で分析・活用することで、学習支援に対する改善を図っていく。

学生がいつでも気軽に質問ができるように、大学ホームページから入れる「学生掲示板」を設けている。各学科の担当教員および教務課の担当職員が常時内容をチェックし、内容に応じて適任な教職員が、的確なアドバイスと回答をするように依頼している。低学年の学生の質問に高学年の学生が積極的にアドバイスする例などもある。

表4-2-2 環境科学科の2年次のアンケート集計結果

平成18年度在学生学生支援に関するアンケート

学科 環境科学科
学年 2年

質問項目	利用状況			
	週1回以上利用したことがある	月1回程度利用したことがある	利用したことがない	知らない
問1 支援窓口、制度	教務課	29	58	14
	助言教員制度	1	18	80
	オフィスアワー	2	10	88
	ホームページ	24	56	20
問2 経済的支援	帝京科学大学奨学金(給付)	4	66	30
	日本学生支援機構奨学金(貸与)	22	50	28
	学生教育研究災害賠償保険制度	4	40	53
	授業料の延滞・分割・免除制度	1	47	52
問3 課外活動支援	サークル活動	10	24	48
	ボランティア活動	1	5	89
	学生相談室	0	1	54
問4 健康管理支援	保健室	0	20	8
	保健室	0	20	71
問5 大学施設、設備	掲示板、掲示モニター	10	72	19
	売店	10	57	33
	食堂	15	44	41
	図書館	14	62	24
	トイレ	28	66	7
	ロッカー	8	54	39
問6 就職支援	就職課	0	0	57
	指導教員の支援	0	1	48
	種々の資格取得の制度	11	63	24
問7 学外生活、通学支援	教務課でのアパート紹介	10	53	33
	JR上野原駅との通学バス	33	6	36
	料金の負担	51	21	28
	大学構内の駐車スペース	42	42	3

(2) 4・2の自己評価

学生の学習支援に対する体制としての助言教員制度は教員一人あたり約10～15名程度の担当数という事もあり、教員からの働きかけ、例えば成績不振な学生の個別指導では適切に機能している。学生からの問い合わせのしやすさという点では工夫を要する。

上記の学生満足度調査によると通学に利用しているバスの増発、利用料金の低減化等の要望や、食堂、売店に関する要望も寄せられている。バス料金は交渉により一度値下げ(280円から250円)され、バスの便数も数年前に比べると大幅に増加されている。この数年間で食堂のメニューも大幅に増やされた。今後当該業者との折衝には、新規なアイデアの創出が必要である。

(3) 4・2の改善・向上方策(将来計画)

学生満足度調査に寄せられた種々の要望、意見等に対して、現在、「学生委員会」で対応方法を調査・検討中である。大学ホームページ内の学生掲示板に投稿される要望も合わせて検討して行く予定である。また最近の学生気質を反映してか「この種のアンケートに答えても大学が改善に積極的に取り組むことは期待できない」との声もあるので、たとえ困難な課題であっても、学生の希望を少しでも満たすよう努力が求められる。

学期ごとに実施する授業評価アンケート(無記名方式)によって授業を受講する学生の授業担当教員に対する要望、苦情、希望等が寄せられている。アンケートは教務課担当者が集計したあと各授業担当教員に全てのアンケートが配布され、学生の生の声が伝わるシステムになっている。

4-3. 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

(1) 事実の説明(現状)

4-3-1 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。

本学では学長が委嘱した教授が委員長を務める学生委員会が、学生サービスと厚生補導に関する事項の企画・審議している。学生委員会は、4学科の学科長並びに4学科の教員と共通科目の教員で構成され、学生の要望や意見を汲み上げている。

学生サービスと厚生補導の業務遂行は教務課学生係が担当している。学生係には、2名の専任職員を充てている。学生サービスの時間帯は、祝祭日を除き、月曜日から金曜日は午前9時30分から午後5時、土曜日は午前9時30分から午前12時30分までである。このサービスの時間帯は教務課の入り口に掲示、学生便覧3頁にも記載して周知している。

本学の特徴は、46頁に記したように「助言教員制度」を設けて、教員が学生生活などに関するきめ細かいサービス等を果たしていることである。そのほかに47頁に示したように、各教員はオフィスアワーを設け、学生からの相談に応じている。

学生に対するサービス内容の周知

本学の学生に対するサービス内容については、「学生便覧」の61～89頁及び冊子「キャンパスライフと安全」の4～5頁と8～9頁に明記している。1年生の入学時のオリエンテーションで、「学生便覧」と「キャンパスライフと安全」を配布して、教員及び学生係がサービス内容について説明して周知している。

授業・試験、資格取得、課外活動、健康診断、奨学金、その他の学生サービスに関する連絡事項は、本館棟1階の掲示板やプラズマディスプレイに掲示している。プラズマディ

スプレイについては表4 - 3 - 1のように運用し、重要な情報に関しては学生に周知されるよう配慮している。

さらに携帯電話（imode・vodafone・au・ezweb）やパソコンによって、学外から常時掲示内容が読める補助的手段があり、これについて「学生便覧」22頁に記載している。

表4 - 3 - 1 学内に設置のプラズマディスプレイと放映時間

設置場所	台数	平日放映時間	土曜放映時間
本館棟1階ロビー	2台	8:00～20:00	8:00～14:00
実験研究棟1階ロビー	2台	8:00～20:00	8:00～14:00
食堂	2台	8:00～20:00	8:00～14:00

（厚生補導に関わる内容について）

学生食堂、文具や書籍等の販売、学生の傷害保険等については、業者に委託している。学生係の職員は業者と随時打ち合わせて、学生のニーズを反映するよう努力している。

厚生補導に関わる主な施設は、次の通りである

- 1) 帝京会館 1階ロビーは学生の憩いの場として活用されている。また談話室、部室、大学祭実行委員室が設置されている。
- 2) 売店 売店では文房具・雑貨・菓子類・インスタントフード・書籍等を取り扱っている。一部の商品を除いて10%引きで購入できる。表4 - 3 - 2に書籍以外の主な取り扱い商品について示した。

表4 - 3 - 2 取り扱う商品の種類とその品数（書籍除く）

取り扱い商品	品数
菓子類	230点
即席めん類	12点
雑貨・衣料品・衛生用品類	25点
文房具類	415点

品揃えに関しては、学生からのリクエストに応え、学生のニーズに合わせた品揃えになるよう常に配慮している。菓子類の品数が多いとの印象を受けるが、これは学生からのリクエストにこまめに対応した結果である。

書籍類は、地図・レジャー関連、資格関連、専門書、雑誌類、文庫、新書、一般・文学関連、漫画類を取り揃えている。学生からの書籍取り寄せ依頼に対応している。書棚の中でアニマルサイエンス関連図書の陳列スペースが大きい。これも学生からのリクエストにこまめに対応した結果である。その他、雑誌類、文庫類についても学生からのリクエストに応え、品揃えを拡充した。表4 - 3 - 3に売店の営業時間を示した。これも学生の要望に応じて延長している。

- 3) 食堂 食堂では定食、麺類、弁当類、スナック類等を用意している。カフェテリア形式で利用できる日替わりの小鉢類を取りそろえ、食に変化を持たせるよう努力している。また、食物アレルギーをもつ学生に対しては求めに応じて希望する料理を調理する旨、掲示し対応している。また、学生からの依頼に応じて、懇親会用の料理を提供している。

食堂には意見箱を置き、食堂に関する意見・要望に対応できるよう心配りしている。麺コーナーで週2回提供する関西風のうどん・そば、4段階あるご飯の量、スナックコーナーの新設等は、学生からのリクエストに応えた結果である。

学生の経済的負担を低減すべく、3,300円の回数券が3,000円で購入できるようにした。食肉の安全に関しては、その原産国を明示して（豚肉は国産もしくはデンマーク産、鶏肉は国産もしくはブラジル産、牛肉はオーストラリア産）、安心して利用できるように配慮している。

食堂の営業時間は表4-3-3のとおりであるが、学生からのリクエストに応え、延長した経緯がある。食堂以外にも実験研究棟の1階ロビーで、パンと弁当の業者による販売を実施している。

4) キャッシュコーナー 本館一階ロビーに山梨中央銀行の現金自動取り扱い設備を設けている。

表4-3-3 売店及び食堂の営業日と営業時間

売店営業日	営業時間	食堂営業日	営業時間
平日	9:30～17:10	平日	10:00～17:00
土曜日	9:30～14:00	土曜日	10:00～14:00
祝祭日	-	祝祭日	-

学生サービスと厚生補導における教員の役割

本学では、46頁の4.2. に記したように、助言教員制度また各教員のオフィスアワーを設けて、学生支援を行っている。助言教員制度では、学期ごとに助言教員が学生の修得状況を個々に把握して、成績不振の学生を成業に向けて指導履修することがひとつの役割であることはすでに述べた。

この制度は成績不振者への対応に止まらず、学生の学問上の成長を援け、人格形成を育むことも目的としている。学習・履修指導以外に、学生の将来に向けた進路や希望、生活上の悩み等について、問題の大小や種類を問わず相談に応じている。

学生が助言教員を相談相手にするに至るまでには、両者が交流する機会をつくるのが必須である。また、学年を越えて学生が知り合い、互いにアドバイスする下地づくりも必要である。そのために助言教員と担当する各学年の学生が、一堂に会する助言教員の会などが企画され、学生一人当たり年間2,000円の予算を配当している。予算の使い方は教員の自由裁量に任せられ、会合の際の食事費、書籍購入費、教材購入費、施設利用費等に充てている。

1年次には各助言教員が担当するフレッシュセミナーを必修科目として設けている（34頁 参照）。フレッシュセミナーの目的は、例えばアニマルサイエンス学科では講義細目119頁に「大学生活では学生自身で学習目標を設定し、行動計画をたてて、実行することが求められます。与えられるままに学習すればすんだ高校での学習とは異なります。このような大学生活に早くなれて、皆さんの大学生活を有意義なものにするためにフレッシュセミナーがあります。担当の助言教員が担当の学生に対して、大学生活になれる機会を作り、必要に応じて学習や学生生活全般について必要な助言を与えます。」と記されている。

フレッシュセミナーには、原則として週に1回、0.5コマ、半年で一単位を配している。

その学習計画は概ね各教員の自由裁量に任されているが、講義細目の118～119頁には学科ごとに、その指針が示されている。

学科ごとの講義計画は以下のとおりである。

・メディア情報システム学科

大学での勉強法（資料の収集・調査等の方法、図書館の利用法、ノートのとり方）
文章表現方法、プレゼンテーション、ディベート
教員との交流、学生同士の交流の仕方
助言教員の研究と研究室の紹介

・バイオサイエンス学科

本学での履修の仕方、授業計画の立て方
学習の仕方（資料の収集、文献調査の方法、ノートの作り方）
図書館で利用法、文献検索を実地体験
校内施設の見学
自己紹介、挨拶、電話のマナー
授業中でのマナー等
3分間スピーチ、プレゼンテーション、ディベートの仕方
作品の企画、制作、発表
教員、先輩との交流、学生の意見聴取と質疑応答
その他自主的な学習態度と能力を養うのに必要と考えられる事項

・アニマルサイエンス学科

学生は大学に何を期待するか
校内施設の紹介、利用方法
履修計画の立て方
動植物に親しむ：野外観察など
野外観察から得たもの、その反省
助言教員の研究紹介

・環境科学科

助言教員および学生の自己紹介、大学での勉強方法（履修指導と履修申告書の助言
演習して覚える図書館の利用方法
関数電卓の使用法（1）
関数電卓の使用法（2）
環境科学科の研究設備の紹介
助言教員の研究と研究室の紹介
助言教員の研究室の学生との交流

フレッシュセミナーを通して、教員と新入学生と互いに知り合い、学生が相談しやすい

関係を形成し、大学生活が勉学のみならず全般にわたって順調にスタートするよう配慮している。

各教員は週1、2回、毎回1時間程度のオフィスアワーを設け、問題を抱える学生の相談を待ち受ける体制を整えている。各教員のオフィスアワー及び場所は講義細目に明記し、学生に周知している。講義細目には各教員のメールアドレスも記載してある。

4 - 3 - 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。

本学学生に対する奨学金には、日本学生支援機構及び帝京科学大学の奨学金がある。アルバイトに関して、学業に支障のない範囲で働けるような求人先を掲示している。下宿等については、大学周辺のアパート経営者、不動産業者等と連携してアパート・下宿等の紹介を行っている。以下これらの詳細について記す。

(日本学生支援機構 奨学金)

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金は、大学院、学部ともに第一種(無利子)と第二種(きぼう21プラン:有利子)の二種類がある。

それらの貸与月額及び平成17年度の実績は「評価機構が指定する資料データ等」の表4-10に示す通りである。大学院では在籍学生63名に対して、第1種支給対象学生18名(28.6%)、第2種支給対象学生8名(12.7%)である。

他方、学部では在籍学生2,302名に対して、第1種支給対象学生数144名(6.3%)、第2種支給対象学生数384名(16.7%)である。

奨学金の出願資格、貸与期間、交付、返還の方法等の細目に関しては、学生便覧72~73頁に明記してある。また、募集時期については学生掲示板等で周知している。

(帝京科学大学 奨学金)

帝京科学大学奨学金(学部)、学業成績、人物ともに優秀で、かつ経済的事由が生じた学部学生に対して、学生委員会で審査の上、授業料の半額を給付する制度がある。

具体的な申請資格は、1)家計維持者の死亡にともなう所得の減少が生じた場合、2)家計支持者の失職にともなう所得の減少が生じた場合、3)家計支持者の病気にともなう所得の減少が生じた場合、4)その他家計の急変に伴う経済的事由が生じた場合である。

平成17年度の支給実績は、在籍学生2,302名に対し支給対象学生4名(0.2%)である。

これとは別に大学院生には入学時より帝京科学大学奨学金があり、平成17年度支給実績は在籍学生63名に対し支給対象学生11名(17.0%)である。

(アルバイト)

教務課学生係が窓口となり、地域の業者からの、学業に支障のない範囲で働けるようなアルバイトの求人情報を、食堂の掲示板に掲示している。

アルバイトに関しては、学生の本分を忘れ学業に挫折しないこと、危険を伴う作業や深夜に及ぶ業務や風紀上好ましくない職種には就労しない旨を学生便覧の74頁に記載して、注意を喚起している。その中では、選挙関係のアルバイトは業務内容によっては公職選挙法に抵触する可能性がある旨記し、不安な場合は学生係まで相談にくるよう促している。

(アパート・下宿等)

本学には学生寮はないが、アパート・下宿等を希望する学生に対して、不動産業者及びアパート経営者からの空室情報を教務課学生係で一括管理して情報を提供している。

また、学生係が紹介する不動産業者は上野原市内5社、八王子市内5社、計10社あり、不動産業者の一覧表を、学生便覧の74頁に記載している。その他希望する学生に対しては学生係が独自に編集した「ワンルームマンション等物件情報」の冊子を配布している。

アパート、下宿等に関する学生からの苦情相談に関しては、学生係が不動産業者、アパート経営者に改善勧告して、学生の権利が侵害され学業に支障をきたすことのないよう、心配りをしている。

大学の立地する上野原市の学生アパートに関する特色として、「ペット同居可」のものが108件中30件(27.8%)と極めて多いことである。東京郊外に拠点を置く大学の学生ベッタウンに変容しつつある八王子・高尾地区では63件中わずか1件(1.6%)しかない。上野原市内におけるペット同居可の学生アパートの多さは全国的に見ても極めて稀なことと思われる。

本学には「動物との共生」を教育・研究上の課題のひとつとするアニマルサイエンス学科があり、そこに在籍する学生のほとんどが自分の飼育しているイヌ・ネコ・ハムスター等の小動物と同居を希望しているという特殊事情がある。アニマルサイエンス学科設置が認可された平成13年当時「ペット同居可」の学生アパートは1件もなかったが、教務課学生係が主体となり、不動産業者ならびに地域のアパート管理者と地道な交渉を続けた結果、数多く実現した。なお、上野原市内の「ペットと同居可」の学生アパートは年々増加しており、早朝、夕暮れ時には愛犬を連れて散歩する学生の姿が市内のいたるところで目撃される。

4 - 3 - 学生の課外活動への支援が適切になされているか。

本学では課外活動を大学の正課教育だけでは果たすことのできない人間形成の場及び学生指導の場と位置づけている。組織的な支援体制としては、教務課学生係、地域連携教育推進センター、学生委員会がこの任を担い、学生団体ごとに学生の指導・相談にあたる顧問教員を選考している。

課外活動に関する情報は、学生便覧の87頁～89頁に明記してある。記されている情報は、「団体設立について」、「使用可能な施設・設備について」、「活動に際しての必要な手続きについて」、「活動用具類の貸し出しについて」である。

また、本学では大学祭を課外活動の一環とし、公的な行事と位置づけ、毎年11月上旬の土・日曜日の2日間にわたって開催している。

(課外活動の支援)

本学の現時点における課外活動の状況を平成11年度と比較して表4-3-4に示す。

平成11年度の課外活動団体の活動状況は、加入率(在学生数に対する登録学生の比)は45%にすぎず、課外活動は凋落傾向にあった。しかし、教員と学生係が一致協力し、課外活動の活性化に努めた結果、平成17年度には加入率は99%と活性化に成功した。

表4 - 3 - 4 平成11年度と平成17年度の課外活動状況の比較地区

年度	分類	部		同好会		合計	
		団体数	登録学生数	団体数	登録学生数	団体数	登録学生数
平成11年度	体育会系	18	418	5	252	23	670
	文化系	5	135	9	196	14	331
	合計	23	553	14	448	37	1,001
平成17年度	体育会系	18	457	21	527	39	984
	文化系	16	836	13	434	29	1,270
	合計	34	1,293	34	961	68	2,254

さらに、上記以外にも、教員が主催する学年、学科を超えた教育・研究プロジェクト団体及び学生有志団体が9団体設立されている。これらもまた、学部1年生にも門戸を開放し、参加学生数は400名を越えている。これも合わせると総登録学生数は2,600名余と見かけの在籍学生数を越え、加入率は114%になる。

特に言及したい特徴のひとつは、表4 - 3 - 5のような活動内容が社会貢献に直結している学生団体が多数あること、もうひとつは表4 - 3 - 6に示すような顧問教員の専門性を反映させた、たとえば動物介在教育のような研究活動を支援している学生有志団体である。活動の成果が学会発表に発展している団体が幾つかある。表4 - 3 - 7と表4 - 3 - 8にこれらの活動の受け入れ先の団体・施設等についてまとめた。

表4 - 3 - 5 社会貢献している団体（左）

表4 - 3 - 6 教育・研究プロジェクト団体（右）

団体名	登録学生数
動物園研究部	95
動物介在活動部	68
野生生物研究部	80
動物の命の大切さを考える部「SWEET HEART」	124
馬術部	31
園芸部	20
ストリートダンス部「UNION」	46
将棋サークル	10
水と生き物を守る会	40
森と里山を守る会	40
水族館研究会	44

団体名
動物介在教育研究会
障害者乗馬会
犬の持ち込み委員会
ワンマンケン（イヌを用いた猿害防除プロジェクト）
森のココベリ（地域振興）
あはは（障害者ボランティアサークル）
上野原自然探検隊（小学生の環境教育支援）
I love vage（食の改善・啓蒙活動）
風の子フースケ（環境教育活動）

表4 - 3 - 7 社会貢献の受入先の団体・施設（左）

表4 - 3 - 8 教育・研究プロジェクトの協力団体（右）

団体名	団体数
動物園	3
水族館	2
養護施設等	3
乗馬牧場	1
病院	1
地方公共団体	2

団体名	団体数
地域の小学校	9
帝京グループ校	1
地方公共団体	6

このような学外協力施設並びに団体との連携は、顧問教員の地道な渉外交渉の積み重ねにより実現した。学外活動するにあたり、学生には活動の心構え等について細かな事前指導を行い、事後に活動反省会を実施している。

活動成果が学会発表に発展している課外活動団体には、動物介在活動部、野生生物研究部、動物園研究部、動物の命の大切さを考える部「SWEET HEART」などがあり、そのほかに教員が主催する教育・研究プロジェクト団体並びに学生有志団体では、動物介在教育研究会、障害者乗馬会、ワンマンケン、森のココペリなどがある。この中には、査読制度のある雑誌に論文を発表した学生団体もある。

これらの活動団体については、年度当初に新入生向けに活動内容発表会を実施、その内容を周知させるとともに、新入生に参加を呼びかけている。

大学公認の体育会系及び文化系の活動団体には、年間260万円の予算を計上している。その配分は、毎年各団体から提出される活動実績（団体更新届）を、学生委員会で審議して決定している。

（地域連携活動の支援）

本学では地域連携教育推進センターを設置して、地域貢献する課外活動のうち、特に学生の教育効果が高いと判断されたものに関して、活動資金を援助している。平成17年度の予算総額は160万円であった。援助を希望する地域連携教育活動を学内公募して、センター運営委員が活動資金援助の対象となる活動を選考している。資金援助した活動については、年度末に成果報告会を開催して発表させている。

昨年度、援助の対象となったテーマ、資金援助額は次の通りである。

- 1)「地域の自然資源の発掘及びそのエコツーリズム・環境教育活用による地域振興支援」、30万円
- 2)「乗馬体験による地域の児童・障害者の身体・精神の発育支援」、25万円
- 3)「動物介在システムによる小学校ならびに児童養護施設の教育支援活動」、30万円
- 4)「サツマイモとヤマユリの成長点培養によるウイルスフリー株の作出と作出株の地域への配布」、25万円
- 5)ロボットセラピー活動部がテーマ「リハビリテーション現場におけるロボット介在活動・療法」、25万円
- 6)水と生き物を守る会がテーマ「水と生き物を守る会の活動と地域連携」、25万円

（施設・設備面での支援）

本学には体育施設として、体育館(メイン・アリーナ、柔道場、剣道場、トレーニング室)及びテニスコート9面、野球場1面、多目的グラウンドなどの屋外運動施設がある。これらの施設に関しては、授業に支障の無い限り、体育会系の部並びに同好会に使用を許可している。

文化系の部及び同好会に関しては、顧問教員の立会いの下に、必要に応じて教員研究室、学生実習室、セミナー室、講義室等を適宜開放するほか、学内ビオトープ、ドッグラン、コンパニオンアニマルセンター等を学生の自主に任せて使用を許可している。

課外活動専用の施設としては、部室棟(鉄骨プレハブ2階建て、延べ198㎡、12室)が設置されている。また、課外活動に参加する学生に対しては、実験研究棟の一室に「課外活動・地域連携教育活動推進室」の看板を掲げ、学生に開放している。推進室には職員が2名兼任で常駐し、課外活動に際して、社会人と接する時のマナーや、活動報告書のま

とめ方、組織運営等について、指導助言している。

（備品面での支援）

教務課学生係は運動用具等を貸し出している。貸し出している運動用具は、グローブ、野球ボール、バスケットボール、バレーボール、サッカーボール、バドミントンラケット、シャトル、テニスラケット、テニスボール、卓球セットなどである。また将棋、テントも貸し出している。

文化系の部及び同好会に関しては、顧問教員の指導のもとで、各研究室の設備・備品類、実習に使用する備品類も貸し出している。

（大学祭支援）

大学祭（科大祭）は、学生委員会、教務課学生係の支援のもとで、学生有志で組織する大学祭実行委員会が主催して実施する。学生委員会は大学祭担当の教員を選考して支援させている。運営のため平成17年度は予算300万円が計上され、大学祭実行委員会のため学生会館の一室を提供している。

平成17年度大学祭は、模擬店出店が19団体、屋内展示出展が13団体、屋外特設ステージ出演が4団体、体育館ステージ出演団体が3団体、コンパニオンアニマルセンター出展が3団体、学内ビオトープ活動発表が1団体であった。教員の協力のもとで、公開講義、公開実験、研究室公開も実施した。大学祭には地域住民も多数訪れ、学生と地域住民との交流の場所となっている。

平成12年度の大学祭は、模擬店出店が6団体、屋内展示が4団体、屋外特設ステージ出演が1団体であったが、教員と学生係が主導して課外活動活性化の努力を続けた結果、それらの団体の協力もあって、最近の大学祭は上述のように活発化してきている。

（課外活動広報の支援）

課外活動の質・実ともに優れているものについては、学生係が窓口となり地方紙及び全国紙の地方局に情報発信している。平成17年度は、ドッグトレーナー研究部、バレーボール部、動物介在教育研究会（2回）、猫の目報道部、動物介在活動部、UNION、水族館研究同好会など8件の記事が地方紙に掲載された。

このうちドッグトレーナー研究部はNHKの「おはよう日本」で全国放送された。また、動物介在教育研究会についてはNHK甲府放送局が25分間の特集番組で取り上げた。

本学の課外活動の詳細については、ホームページ上で紹介されている。これらは広報活動を担当する「猫の目」報道部の学生が、顧問教員の指導のもとで取材及び執筆を一手に引き受けて作成している。これにより学生の活動がより活性化するとともに、地域住民に活動が認知され、地域連携の円滑化に寄与している。

4 - 3 - 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切におこなわれているか。

本学では、学生の心身の健康保持・増進のために、つぎのような体制を整備し、支援している。

（定期健康診断）

学校保健法に基づいて、勉学上支障となる疾病の早期発見、早期治療を目的として、毎年5月に2日間をかけて健康診断を実施している。詳しい予定・方法等はその都度掲示している。この時は全学休講とし、学生には必ず受診するよう掲示等で促している。進学や就職に際しては健康診断証明書を発行している。

（保健室）

保健室では以下に記す業務を実施している。

学生の外傷・疾病の応急処置。 学生の定期および臨時の健康診断。 学生の健康相談。 学生相談の予約 その他健康の保持・増進に関する指導、助言。
--

保健室では、非常勤の保健師が2名交代で常駐している。大学の公認団体または大学が必要と認めた学外活動・学外学習に対して救急靴の貸し出しをしている。保健室の利用状況は表4 - 2 - 1 及び「評価機構が指定する資料・データ等」の表4 - 8 に示した通りである。

希望する学生を募り、「アロマ&健康ミニ講座」と称しアロマセラピーの講習会を月1回程度の頻度で実施している。開講時間は午後5時～午後5時45分である。

（損害保険）

- 1) 学生教育研究災害傷害保険制度 通学中、正課中、学校行事および課外活動中に発生した災害、事故によって学生が受けた傷害に対する救済措置として、(財)日本国際教育支援協会が実施する学生教育研究災害傷害保険制度に、本学の学生は全員加入している。
- 2) A I U 保険 この保険は、正課の授業中・通学・課外活動中に発生した傷害は勿論のこと、1日24時間総合的に補償される保険である。任意加入にはあるが、入学時に紹介している。
- 3) 学生・生徒総合保険特約（こども総合） 保健料金は1,000円/年である。
- 4) 学研災付帯賠償責任保険 保健料金は400円/年である。

これらの保険の加入手続きは、事務局に設置した証明書自動発行機で受け付けている。

（学生相談室）

学生相談室では非常勤のカウンセリングの専門家が相談に応じている。修学、転学、適性発見、職業選択、就職、人生、対人関係、情緒、性格、精神衛生、家庭等の諸問題について悩みを抱える学生については気軽に学生相談室に足を運ぶよう勧めている。緊急の場合に備え、「いのちの電話」について学生便覧の78頁に記載し、学生に周知している。

場所は本館棟1階の保健室前にある。予約は保健室または教務課窓口で受け付けているが、当日でもよい。電話による相談や問い合わせもでき。カウンセラーの駐在日はホームページ上に掲載している。

応接、面接の時間は個々のケースによって異なるが、一人当たり1時間ぐらいを目安にしている。相談内容については秘密厳守している。

学生相談室の利用状況は表4 - 2 - 1 及び「評価機構が指定する資料・データ等」の表4 - 8 に示した通りである。

（ハラスメント）

本学では、「ハラスメントの防止に関する規則」に基づいて、ハラスメント防止委員会を設置している。この委員会は、事務局職員3名、教員6名で構成されている。また、専任教員2名と非常勤のカウンセラー1名をハラスメント相談員として配置し、「学生便覧」

79頁に記載し学生に知らせている。

ハラスメントは教育、研究、課外活動等での人間関係の中で生じる可能性があるので、学生に対しては、年度初のガイダンスのときに説明し、注意を喚起している。

4 - 3 - 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。

(ホームページ)

ホームページ (<http://ntu.ac.jp>) のMENUより「学生生活」をクリックすると「掲示板(内部向け)」に入ることができる。掲示板は本学の学生であれば誰でも自由に書き込みができるので、教職員、教育・研究環境、施設・設備などに対する改善要求や問題提起ができる。記入された内容については、学生を含む大学の構成員全員が知ることができる。

その内容に賛同する学生の追加記入もできるので、掲示板は学生からの意見等を汲み上げる手段として重要な役割をしている。記入された内容に関しては関連教職員が対応を検討するほか、問題によっては関連する委員会、学科会議等で対策を協議して、対応策をホームページ上に記入するよう配慮している。

(助言教員制度と学生委員会)

助言教員制度も学生の意見を汲み上げるシステムとして機能する。助言教員に伝わった学生の意見は、各学科の学科長もしくは学生委員により学生委員会に諮られ、その内容が討議される。

(学生アンケート)

今年度、学生委員会の主導により、マークシート形式の「学生満足度調査」を実施した。アンケートは学生支援に関する全8設問から成り、支援窓口、経済的支援、課外活動支援、健康管理、施設・設備、就職支援、通学支援、その他(自由記述)について、それぞれの満足度を調査した(48頁参照)。その結果を踏まえて、学生サービスの見直しに活用する。

4 - 3 - 留学生に対して適切な支援が行なわれているか。

本学では受け入れている留学生は、在学中の韓国からの1名を含めて、開学以来4名である。留学生が少ないため、特別な支援体制は組織されていないが、留学生に対しては、助言教員と学生係が学修や日常生活に対する相談業務を担当している。

(2) 4 - 3の自己評価

- ・業務内容が明文化された教務課学生係、学生委員会、助言教員制度、学生相談室等の学生サービスのための組織体制が整い、学生便覧、プラズマディスプレイ、ホームページ等により学生サービス内容が周知されているなど、学生サービスに関する組織的取組みは評価に値する。
- ・学生の厚生補導に関しては、売店、食堂ともに学生個々のニーズを細かく汲み取り、日々改善に努めており、評価に値する。
- ・学生に対する経済的な支援は、本学独自の奨学金制度を設ける他、学生係が窓口となり学業に支障のない範囲でのアルバイトの案内をするほか、学生用のアパート・下宿等の紹介を行なうなどの業務を実施しており評価に値する。
- ・上野原市内の学生アパートの実に28%が「ペット同居可」であることは、学生の意向

- を汲み取った学生系の地道な地域への働きかけの結晶であり、その努力は特筆に価する。
- ・ 課外活動は、平成11年度には加入率45%と開学以来最低の割合に落ち込んだが、平成17年度には加入率が99%と、開学以来最高の加入率を示した。この効果は大学祭の活性化に成功したことにも結びついている。これは、教員ならびに学生係が一丸となって学生の意向を丁寧に汲み取り、学生のニーズに合致した課外活動の整備に努めた結果であり、その努力は特に高く評価される。
 - ・ 顧問教員は学生の課外活動のために学外施設・団体と交渉を続けており、評価に値する。また、この活発な課外活動に関する支援では、本学独自に地域連携教育推進センターを設け、特に教育効果の高いと判断される活動について特別に予算を配するなど、課外活動の質・実の向上に努める制度は高く評価される。
 - ・ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等については、前掲の助言教員制度により日常的なきめ細かな配慮を可能にしている他、学生相談室、保健室を設置、手厚い対応を可能にしている。また、ハラスメント相談員を設置しているなど、一連の対応は高く評価される。保険制度に関しては活発な課外活動をカバーするため、学生係が率先して特別な保険加入の斡旋に努めている点は高く評価される。
 - ・ 学生の意見を汲み上げるシステムとしては、ホームページ上の掲示板が十分に機能している。また今年度は新たに学生アンケートを実施、一人一人から細かく意見を汲み上げる努力は評価に値する。
 - ・ 留学生に対しては現在対象となる学生が1名(これまで4名)と少数であることもあり、対応のための特別な仕組みは組織されていないが、学生係ならびに助言教員が適切な対応をしている。

(3) 4 - 3の改善・向上方策(将来計画)

- ・ 本学は開学当初に比べ、女子学生の割合が増加している。女子トイレを改装するなどの努力はしているが、女子学生を対象とした学生サービスに関しては今後も検討を要する。
- ・ 本学は上野原市の市街地から離れた所に立地し、近隣に飲食店、喫茶店がほとんどない。この立地条件を鑑みると、努力はしているものの、食堂と売店の規模、品揃え等に関しては改善が必要である。
- ・ 本学の特色の一つは、活発な課外活動にある。近年になり加速度的に課外活動が活発化しているが、それ支援するための施設・設備の拡充・向上を目指す。

4 - 4 . 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

(1) 事実の説明(現状)

4 - 4 - 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。 本学の組織

本学では就職活動を円滑に進めるため、学長の委嘱を受けた教授を委員長とする就職委員会を組織している。就職委員会は各学科の学科長4名と各学科の委嘱委員4名で構成されている。

就職事務室を本館棟1階に設け、2名の専任職員と2名の非常勤職員を配置して、学生の就職活動を支援している。以下に記す業務を担っている。

就職の指導および斡旋

求人側との協議、連絡に関すること。

就職先の開拓

就職に関する相談

就職に関する広報および調査に関すること。

就職に関する証明書の発行および印刷物の編集並びに発行に関すること。

その他学生の就職に関すること。

また、就職室には資料室を併設、以下に記す資料整備ならびにサービスを実施している。

企業ファイル 一社毎に業種別50音順に分類整理。各企業の会社案内・各企業のデータ・求人票・各企業の広報誌・必要に応じた関係資料を含む。

就職関係書籍および雑誌 就職活動および業界に関する書籍ならびに就職関係の月刊誌等を陳列。

情報誌 就職媒体会社発行の就職情報誌。また、Uターン希望学生に対しては、地方媒体による地方版の就職資料も取り揃えている。

VTR 等による企業紹介 企業紹介および面接の事例等のビデオテープを取り揃えている。

インターネットサービス インターネットが利用できるパソコンを5台設置。

コピーサービス

(就職指導の実施状況)

教務課就職事務室は、学生が3年次前期に達したとき、第1回就職ガイダンスを実施している。それ以降の実施事項と実施時期は以下のとおりである。

第1回就職ガイダンス 5月中旬(3年次対象)就職活動を始めるに当たっての心構え

就職模擬試験講座 8月上旬(3年次対象)一般企業試験向け簡便な講座

就職筆記試験対策講座 8～9月(3年次対象)公務員試験及び一般企業試験対策講座

エントリーシート講座 10月下旬(3年次対象)4日間

第2回就職ガイダンス 10月中旬(3年次対象)就職活動の具体的手順

情報処理適正模擬試験講座 11月下旬(3年次対象)SE試験対策模擬講座

第一回就職模擬試験 11月下旬(3年次対象)一般常識及びSPI

就職演習 12月上旬(3年次対象)エントリーシートの書き方等

模擬面接 12月上旬(3年次対象)公開模擬面接(若干名の学生実地演習・解説)

企業研究ガイダンス 12月中旬(3年次対象)これまでの内定企業中心とする研究

第3回就職ガイダンス 12月中旬(3年次対象)実践的指導

第二回就職模擬試験 2月上旬(3年次対象)一般常識及びSPI

第一回合同企業説明会 2月上旬(3年次対象)本学キャンパス内実施

第二回合同企業説明会 6月下旬(4年次対象)本学キャンパス内実施

第三回合同企業説明会 9月下旬(4年次対象)本学キャンパス内実施

（企業合同説明会）

卒業生の専門性を活かせる企業を主に参加を呼びかけ、食堂及び本館等の講義室を提供して参加企業に学生と個別面接の場を設定している。年3回実施し、毎回百数十社の企業が参加して、学生の企業に対する理解を深めるとともに、就職率の向上に果たす役割は非常に大きい。

第一回目は3年次学生向けに2月に、第二回目と第三回目は4年次学生を対象にして、それぞれ6月と9月に実施している。

平成17年度実施の第一回目の合同説明会は、本館棟の教室（2階3教室、3階3教室、4階4教室）及び食堂を借り切って実施した。参加企業は24業種・196社（団体4を含む）で、募集職種は28種類あり、質・実ともに学生の多様なニーズに応える内容となった。

当日は以下の時間割で実施した。

- 1) 12時45分 学生集合
- 2) 12時45分～13時20分 就職事務室のスタッフによる事前説明
- 3) 13時20分～13時30分 学生が各企業ブースに移動
- 4) 13時30分～16時30分 第1～第5クール（1クール30分間）各ブースで学生と企業が個別に会見し、各企業の人事担当者から会社説明を受ける。

（就職相談と個別指導）

就職事務室では特に予約しなくても、職員が空いている限り相談と指導に応じている。相談の内容は多岐にわたるが、就職斡旋と面接指導にはとくに時間を割いている。面接指導についての指導内容は以下の通りである。

- 1) 面接について、ノックの仕方、歩く姿勢、着座姿勢、自己紹介の方法等をはじめ個別にきめ細かく指導している。
- 2) 志望動機が不明確な学生に対しては、心理的側面を掘り下げたうえで動機を再構築させ、企業に評価してもらえる主張ができるよう指導している。
- 3) 自己PRに関しては、自己分析の指導を十分行なった上で考えさせ、抽象的な内容でなく、自己の経験に照らした具体的な話ができるように指導している。
- 4) 卒業研究の説明に関しては、専門でない人にも分かりやすく、そして要領よく手短かに伝えるよう指導している。

（ホームページでの情報公開）

本学のホームページの「就職情報」をクリック、次に「求人情報」をクリックすると、本学に送られてきた求人票・説明会予定や企業の動向を伝える記事が掲載されている。

4 - 4 - インターンシップや資格取得等のキャリア教育のための支援体制が整備されているか。

就職事務室では各種資格試験の内容と対策等の指導のほか、就職模擬試験講座、エントリーシート講座、情報処理適正模擬試験講座、模擬面接なども実施している。

（1年次オリエンテーション及び3年次からの就職ガイダンス）

入学時のオリエンテーションで就職事務室の役割を説明し、大学生活を送る上で今から就職のために心がけるべき点を話し、就職に関する意識を喚起している。2年次後期から授業科目「職業と社会生活」、「会社の仕組み」等でキャリア教育を実施する。

実質的就職指導は3年次の5月から12月にかけて3回実施する就職ガイダンスである。第1回目は「就職活動の開始にあたって」をテーマに冊子を配布して、就職活動の意義、重要性、当該年度の就職状況、具体的な活動の進め方及び就職事務室の利用方法を説明する。

第2回以降のガイダンスは外部より講師を招く。「公務員ガイダンス」、「適正検査SPI及び一般常識テストの体験」、「模擬面接試験の体験」、「エントリー試験対策」、「就職活動の具体的取組み及び自己分析の取組み」、「企業研究」等をテーマにして、就職意識を高揚させ、心構えを身につけさせる。テキストとして「就職ガイドブック」を配布している。

(インターンシップ)

学生が大学で学んだことを実践して、職業適性や進路を知るために、また、企業に本学の学生を知ってもらうために、全ての学科でインターンシップを実施し、「企業実習」として1単位を与えている。希望する学生は1年次から応募可能である。実施時期は個別に調整し、実施期間は概ね1～2週間である。

受け入れ企業は、製造業9社、情報サービス業12社、流通・サービス業6社、人材派遣業5社、環境分析業1社、その他1社である。また、山梨県経営者協会支援インターンシップとして、ホテル業3社、製造業6社、酒造業1社を含む計14社が受け入れている。

アニマルサイエンス学科では学科の特殊性を鑑み、就職事務室の援助のもとでインターンシップを拡充して「特別実習～」と改名し、2年次の前期と後期「特別実習」と「特別実習」、3年次の前期と後期に「特別実習」と「特別実習」をそれぞれ配当した。さらに、4年次には前期に「特別実習」を、後期に「特別実習」を設け、それぞれに8単位を配当し、希望する学生には卒業研究に代替させ、十分なキャリア教育を受けられるよう工夫している。

実施期間は、「特別実習～」については各2週間(実動60時間)、「特別実習」については各8週間(実動240時間)を目安にしている。この制度により学生は社会人として即戦力たる実力を十二分に養うことができるので、学生並びに就職受け入れ企業には好評である。アニマルサイエンス学科の主な就職先である動物関連分野は未開拓にも関わらず、第1期、第2期生ともに約4割の学生が専門性を活かした分野に職を得ている。

表4-4-1に平成17年度の実習実施状況を示す。

表4-4-1 平成17年度の実習受け入れ施設と学生数およびキャリア教育内容

受入れ施設	実習学生数	キャリア教育内容
動物園	92名	飼育管理・展示・教育普及
水族館	5名	飼育管理・展示・教育普及
動物病院	30名	事務・動物看護
ペットショップ	6名	飼育管理・店舗スタッフ
警察犬等の犬訓練施設	5名	飼育管理・訓練
牧場	1名	飼育管理
博物館	3名	教育普及

(2) 4-4の自己評価

・学内外のどこからでも就職情報にアクセスできるホームページの構築は学生の就職活動

支援に有効であったと評価される。

- ・学生の就職率は平成13年度81%、平成14年度85%、平成15年度94%、平成16年度91%、平成17年度93%と過去5年間、上昇傾向にある(65頁、表4-4-2)。平成11年度から実施の合同企業説明会、就職協定の廃止に伴う企業の内定前倒し傾向にあわせた3年次から段階的に行なわれるガイダンス、模擬試験対策講座などが有効であったと評価される。
- ・就職事務室では学生の求めに応じて適宜、個別に面接指導をサービスしている。その1人ひとりに相対する真摯な姿勢は学生からも好評で、高く評価される。
- ・大学の特色に合致したインターンシップを受け入れる企業が、地道な努力によって開拓されており評価に値する。
- ・アニマルサイエンス学科独自のインターンシップ拡充策は、学生の就職率向上に貢献度が大きいと判断され、高く評価される。

(3) 4-4の改善・向上方策(将来計画)

- ・IT化の進行に合わせるように新興のベンチャー企業が色々と現れている。新たな企業の開拓に力を入れていく必要がある一方で、学生の将来のため新興企業の動向について慎重に見定め学生に斡旋する体制をとる必要があると思われる。
- ・即戦力として働ける人材の育成のために、インターンシップなどの就職に向けた学生教育の質・実の一層の向上を図る必要があると思われる。
- ・入学する学生の資格取得に対する意欲は強く、就職に対する意識は年々強まっていると推察され、その対策の充実向上は急務である。その一方で、就職意思の希薄な学生も人数は少ないが増加していると思われる。この2極化傾向にどのように対応していくかも今後の課題として残されている。

[基準4の自己評価]

- ・学生募集にあたり、アドミッションポリシーを明確に定め、大学案内、ホームページ、オープンキャンパス、入試相談会等において、高校生、保護者、高校の教員等に対してアドミッションポリシーの説明に努めていることは評価される。
- ・入試の方法については、アドミッションポリシーを事前に明確に示すことで、公募推薦入試、AO入試の実施の際に、学部ごとに求めている学生像に近い受験生が志願してきていると思う。とくに指定校推薦が有効である。基礎学力という点では学科間で多少のばらつきがある。
- ・学科によるアンバランスがあるが、学部全体として在籍学生数は収容定員の1.1倍で、概ね適正である。
- ・学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等については、学生相談室、保健室を設置して適切に運営している。本学独自の助言教員制度により、個々の学生にきめ細かな履修指導と生活相談をしている。また、ハラスメント相談員を設置して各種のハラスメント防止に備えている。これらの学生支援体制とその運営は高く評価される。
- ・保険制度に関しては活発な課外活動を考慮して、学生係が特別な保険加入の斡旋に努めている点は高く評価される。
- ・学生係の業務内容の明文化や、学生委員会の活動、学生便覧、プラズマディスプレイ等

による学生サービス内容の周知徹底などの学生サービスに対する組織的取組みは評価に値する。また、助言教員制度では、フレッシュセミナーのほかに、学生一人当たり年間2,000円の予算で、学生と助言教員が交流する企画を種々工夫し、教員が個々の学生を知り、学生が教員に相談しやすくする努力していることは高く評価される。

- ・ 学生に対する経済的な支援は、本学独自の奨学金制度を設ける他、学生係が窓口となり学業に支障のない範囲でのアルバイトの案内をするほか、学生用のアパート・下宿等の斡旋を行なうなどの業務を実施しており評価に値する。また上野原市内の学生アパートの実に28%が「ペット同居可」であることは、学生の意向を汲み取った学生系の地道な地域への働きかけの結晶であり、その努力は特筆に価する。
- ・ 課外活動では、平成11年度には加入率45%と開学以来最低値に落ち込んだが、平成17年度には加入率が99%と、開学以来最高の加入率を示した。この効果は大学祭の活性化に成功したことにも結びついている。これは、教員ならびに学生係が一丸となって学生の意向を汲み取り、学生のニーズに合致した課外活動の整備に努めた結果であり、その努力は特に高く評価される。
- ・ 顧問教員は学生の課外活動のために学外施設・団体との交渉に務め、また地域連携教育推進センターを設け、とくに教育効果の高いと判断される活動について特別に予算を配するなど、課外活動の質・実の向上に努めている努力は高く評価される。
- ・ 学生の意見を汲み上げるシステムとしては、ホームページ上の掲示板が機能している。また今年度はガイダンス時に学生アンケートを実施し、一人ひとりから細かく意見を汲み上げる努力は評価に値する。
- ・ 学生の就職率は表4-4-2に示すように、過去5年間、上昇傾向にある。この上昇傾向からは、平成11年度から実施の合同企業説明会、就職協定の廃止に伴う企業の内定前倒し傾向にあわせた3年次から段階的に行なわれるガイダンス、模擬試験対策講座、IT化の進行に合わせた就職情報にアクセスできるシステムの構築などが有効であったと評価される。

表4-4-2 過去5年間の就職率の推移

年度	就職率
平成13年度	81%
平成14年度	85%
平成15年度	94%
平成16年度	91%
平成17年度	93%

- ・ 大学の特色に合致したインターンシップ受け入れ企業の開拓に取り組む努力は評価に値する。アニマルサイエンス学科独自のインターンシップ拡充策は、他に類例を見ない工夫であるばかりか、学生の専門性を活かした就職及び就職率の向上に貢献度が大きいと判断され、高く評価される。
- ・ 就職事務室では学生の求めに応じて適宜、個別に面接指導をサービスしている。その一人ひとりに相対する真摯な姿勢は高く評価される。

[基準4の改善・向上方策（将来計画）]

- ・入試の実施体制と運用について、入試広報係と入試委員会との役割分担は、適正に機能しているが、入試方法が増えることで、その運営のための教職員の負担が増加しており、工夫と改善が必要である。
- ・公募推薦入試、AO入試で入学した学生の基礎学力については、今後、入学した学生の追跡調査等を行うことが決定している。更に、基礎学力格差の減少策については、入試委員会において受験資格制限の設定の見直しや、合格後の補習教育等の方策を検討する予定である。
- ・教員の入試負担格差の是正については、入試検討委員会で毎年調整をおこなっているが、将来的には、アウトソーシング等を含めて検討する予定である。
- ・学生アンケートによる満足度調査に寄せられた種々の要望、意見等に対しては、現在、学生委員会で分析・検討中であり、大学ホームページ内の学生掲示板（意見書き込み方式）の意見。要望への対応と合わせて今後検討する必要がある。
- ・女子学生の割合が増加している。女子トイレを改装するなどの努力はしているが、女子学生を対象とした学生サービスに関しては今後も検討を要する。
- ・本学は上野原市の市街地から離れた所に立地し、近隣に飲食店、喫茶店がない。この立地条件を鑑みると、改善の努力はしているものの、食堂と売店の規模、品揃えに関しては今後とも改善の努力が必要である。
- ・本学の特色の一つは、学生の活発な課外活動にある。近年になり加速度的に課外活動が活発化しているが、それ支援するための施設・設備の拡充向上を目指して行く。
- ・新興のベンチャー企業が種々現れている。新たな企業の開拓に力を入れていく必要がある一方で、学生の将来のため新興企業の動向について慎重に見定め、学生に斡旋する体制をつくる。
- ・即戦力として働ける人材を企業が求めていることに対応し、インターンシップの拡充など、キャリア教育の質・実の向上をはかる必要があると思われる。
- ・入学する学生の資格取得に対する意欲は強く、その対策の拡充強化を目指していく。就職に対する意識は年々強まっていると推察されが、その一方で、就職意思の希薄な学生も割合は数少ないが増加していると思われる。この2極化傾向にどのように対応していくかも今後の課題として残されている。

基準5 教員

5 - 1 . 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

(1) 事実の説明

5 - 1 - 教育課程を適切に運営するために必要な教員が確保され、かつ適切に配置されているか。

帝京科学大学の教員数は表5 - 1 - 1に示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。教授の比率は、全教員数59名に対して教授は32名で、54%を占めている。またすべての学科において教授の数は教員の半数以上である。共通科目の教員は、主要科目については専任を置き、各分野にわたり適切に配置している。

その他に研究スタッフ3名を雇用し、また多数のTAを使い教育研究に役立てている。さらに7名の技術職員がおり、各学科の実験・実習の補助を行っている。

表5 - 1 - 1 帝京科学大学の教員数

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数				助手	設置基準 上必要専 任教員数
		教授	助教授	講師	計(a)		
理工学部	メディア情報システム学科	6	5	1	12		9
	バイオサイエンス学科	5	4	2	11		10
	アニマルサイエンス学科	6	5	4	15		10
	環境科学科	11	1	1	13	1	9
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数		4	2	2	8	1	21
合計		32	17	10	59	2	59

5 - 1 - 教員構成（専任・兼任、年齢、専門分野等）のバランスがとれているか。

専任・兼任の教員構成は、専任教員数が59名、兼任教員数が42名である。開設授業科目における専兼比率（専任教員が担当する科目数の全科目数に対する比率）は各学科で76%以上であり、全体では、専任教員によるもの552科目、兼任教員によるもの110科目で、専兼比率は83%である。

男女別の構成は、「評価機構が指定する資料・データ等」表5 - 1に示すとおり、全教員数59名に対して女性は4名である。年齢別の構成は、「評価機構が指定する資料・データ等」表5 - 2に示すとおり、40代から50代が全体の6割であり、40歳以下の若手教員は1割程度である。61歳以上の教員が2割を占め、近い将来、定年退職によって後任の補充が必要になる。

(2) 5 - 1の自己評価

教員数は各学科について基準数を上まわり、教授の数も教員の半数以上あり、また、学部全体としての教員数及び教授数も基準を満たしている。年齢構成は40代～50代が6割おり、バランスが取れていると思われる。助手2名と技術職員7名及びTAを積極的に使い教育の向上に努めていることは評価できると思う。

(3) 5 - 1の改善・向上方策(将来計画)

時代の変化に応じた授業科目の設置が必要と考えられ、それに適する専任教員の採用を行うべく現在選考中であり、専任教員の増加が見込める。

5 - 2 . 教員の採用・昇任の方針が明確に示され、かつ適切に運用されていること。

(1) 事実の説明(現状)

5 - 2 - 教員の採用・昇任の方針が明確にされているか。

教員の採用・昇任の方針は、「帝京科学大学教員選考基準」に、人格、教育・研究業績、教授能力、学会及び社会における活動等を考慮して選考するよう定められており、更に教授、助教授、講師それぞれの選考基準が示されている。

5 - 2 - 教員の採用・昇任の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

教員の採用・昇任の方針に関する規程は、前述の「帝京科学大学教員選考基準」のほかに「帝京科学大学教員選考手続規程」が定められている。学科長(共通科目では当該科目の主任)は「帝京科学大学教員選考手続規程」に基づき、学科人事委員会で予定者を選考して学長に申請し、学長は人事委員会に発議する。人事委員会は、候補者を教授会に推薦し、審議され学長を経て理事長が決定する。教授の昇任・採用の場合は、更に、理事長に上申し理事会で審議され決定される。

(2) 5 - 2の自己評価

教員の採用・昇任は、「帝京科学大学教員選考手続規程」に定められた手続きにより、「帝京科学大学教員選考基準」に定められた選考基準である人格、教育・研究業績、教授能力、学会及び社会における活動等を考慮した審議を経て適切に選考されている。

昇任の場合、上記の選考基準の中でも研究業績としての原著論文数が重視される傾向があるが、これが若手の教員に大学教員としての教育の基礎と言うべき研究能力向上の努力目標を与えている。

(3) 5 - 2の改善・向上方策(将来計画)

教員の昇任の方針が各教員や新規採用者に必ずしも周知されているとはいえ、ややもすると年功による昇任が行われるきらいがある。教育及び研究の業績主義をもう少し考慮する方向で人事を行うことを目指し、学科長、共通科目主任教員等への働きかけ、また、教員自身の努力が望まれる。

5 - 3 . 教員の教育担当時間が適切であること。同時に、教員の教育研究活動を支援する体制が整備されていること。

(1) 事実の説明(現状)

5 - 3 - 教育研究目的を達成するために、教員の教育担当時間が適切に配分されているか。

教員の1週当りの責任授業時間数は、12授業時間(1授業時間は45分)となっている。教員の講義、演習の担当授業時間は、学部が平均7.7時間、大学院が平均0.8時間である。講義、演習の他に実験、実習の授業時間を考慮すると担当授業時間数は、「機構が指定する資料・データ等」表5-3に示すように若干負担の幅が広がっている。

5-3- 教員の教育研究活動を支援するために、TA等が適切に活用されているか。

平成17年度のTA就業実績は、各学科の事情によって幅があり620~1200時間、共通基礎科目は360時間、大学全体で平成17年度は合計4008時間であり、TAは適切に活用されている。

TAのほかの支援体制として、研究支援スタッフ(博士研究員)がバイオテクノロジー研究センターで3名、また未来材料研究センターで大学院生を6名雇用している。

5-3- 教育研究目的を達成するための資源(研究費等)が、適切に配分されているか。

教育研究目的を達成するための専任教員に配分される研究費は、平成17年度実績で専任教員(助手含む)一人当たり464,547円であり、共同研究費を含めると一人当たり924,344円である。専任教員の一人当たりの研究旅費は平成17年度実績で165,169円であり、適切に配分されているといえる。

科学研究費の採択状況(平成17年度)は新規申請件数21件、新規採択件数4件(採択率19%)、また継続件数は7件である。

(2) 5-3の自己評価

実験、実習の有無によって担当授業時間数に若干の幅が生じている。教員の専門分野と実験、実習テーマの関連で止むを得ない場合もあるが、今後出来るだけ均等化するよう努力していく。

TAを多数使い、また7名の技術職員がおり、実験・実習や研究指導の支援業務に従事させて効果を上げていることは評価できる。

教員の教育研究活動を支援するために、TAが適切に活用されている。しかし、総合科目、コミュニケーション科目、スポーツ科目ではTAが配分されておらず、TA活用の要望が出されている。また、実験や実習では、TAがよく活用されており、また、バイオテクノロジー研究センター、未来材料研究センターの研究支援スタッフが教育研究の活発化に寄与している。

研究費等の教育研究目的を達成するための資源(研究費等)の配分は適切に行われている。各教員から共同研究費を拠出させ、重要なテーマに重点的に配分する制度は優れている。

(3) 5-3の改善・向上方策(将来計画)

多様化し激変する大学教育への様々なニーズに、教員が対処する時間を創出するため、教育業務の効率化が必要である。教育業務を効率化する補助設備の導入や非常勤講師の採用数の増加とTAの数の増加を検討する。

5 - 4 . 教員の教育研究活動を活性化するための取組みがなされていること。

(1) 事実の説明 (現状)

5 - 4 - 教育研究活動の向上のために、FD等の取組みが適切になされているか。

年に2回(前期・後期)学生による授業評価アンケートを実施している。アンケート結果はFD委員が図表化してまとめ、「FD委員会」、「学科会議」で討議するとともに、教員にフィードバックして教育の向上に努めている。大学全体の統計データは、学生にはプリントにして配布し、大学ホームページに掲載して公開している。

教育研究活動の向上のためのFD活動の一環として、毎年10月には全学的な「教育懇談会」を開催し、教育実践の交流と活性化に取り組んでいる。また、3月には、「共通科目教育懇談会」を開催し、共通科目における問題点の解決に取り組んでいる。これら年2回の教育懇談会の内容は、「教育懇談会報告」として冊子にまとめられ、全教員に配布される。

5 - 4 - 教員の教育研究活動を活性化するための評価体制が整備され、適切に運用されているか。

自己点検・評価委員会は、教育・研究に関する活動状況に管理運営・社会貢献の項目も加えて各教員に自己点検させている。その目的は、所定の基準に従って教員各自が総合評価して課題の抽出と改善を図ることである。この教員自己評価は3年に1度行うことになっている。表5-4-1に教育領域の自己評価シートを、図5-4-1に平成17年12月の全教員の職位別の自己評価結果を示した。これらはホームページに掲載して公開している。

表5 - 4 - 1 自己評価シート

教育領域に関する自己評価		1. 学科・科目名を記入、職位欄は、右欄の該当する数字で記入して下さい。 2. 回答欄は、評点基準の評点(0/1/2)のいずれかを数字で記入して下さい。 また、評点基準の詳細は別冊「教員評価ガイド」を参照して下さい。 3. 自己評価コメント欄は、自由記述でコメントを記入して下さい。								
学科・科目:										
職位:		教授:1 助教授:2 講師:3 助手:4 を記入								
大分類	小分類	自己点検項目	評点基準			回答 (A)	自己評価コメント	重み (B)	(A)×(B)	
			評点=0	評点=1	評点=2					
教 育 部	学 部	学部講義担当時間のコマ数	0~2	3~6	7~			8	0	
		学部実習・実験・演習担当時間のコマ数	0~5	6	7~			8	0	
		学生対象の授業科目外特別授業・補習・セミナー・講習会などの時間コマ数	0	1	2			2	0	
		学部新規カリキュラム、新規実験・授業・実習の立上げ数(3ヶ年)	貢献なし	貢献した	大変貢献			4	0	
		卒業研究の指導学生数	0~4	5~10	11~			4	0	
		助言教員としての担当学生数	0~6	7~12	13~			4	0	
		オフィスアワー開放の時間数/週	0~1	2	3~			2	0	
		学生の授業評価に関する分析と対応	努力不足	普通	大変努力			8	0	
		その他学部の学生指導・支援に関すること	努力不足	普通	大変努力			4	0	
		その他学部の授業改善に関すること	努力不足	普通	大変努力			4	0	
		教科書、キャンパスライフ等の教育関連図書・教材の単著、共著別の執筆数(3ヶ年)	0~1	2	3~			2	0	
		(特記事項)その他の教育活動	努力不足	普通	大変努力	0		2	0	
		学部合計(最高評点×重み=100)								0
		大 学 院 そ の 他	大 学 院	大学院講義担当時間コマ数	0	1~2	3~			13
修士研究を指導した学生数	0			1~3	4~			12	0	
修士・博士論文の主査、副査としての審査数	0			1~3	4~			6	0	
大学院学生の授業評価に関する分析と対応	努力不足			普通	大変努力			6	0	
その他大学院の授業改善に関すること	努力不足			普通	大変努力			6	0	
その他大学院の学生指導・支援に関すること	努力不足			普通	大変努力			6	0	
(特記事項)博士研究を指導した学生数	0			1~2	3~	0		1	0	
(特記事項)その他の教育活動	努力不足	普通	大変努力	0		3	0			
大学院他合計(最高評点×重み=100)								0		
同上100点満点に換算した点数(学部90%+大学院10%)								0		
同上職位重みを考慮した点数(教授・助教授・講師・助手)								職位未記入		
その他 特記事項	表題:	内容:								
その他 特記事項	表題:	内容:								

教育領域に関する自己評価に関して、改善策・ご提案があれば記述して下さい。

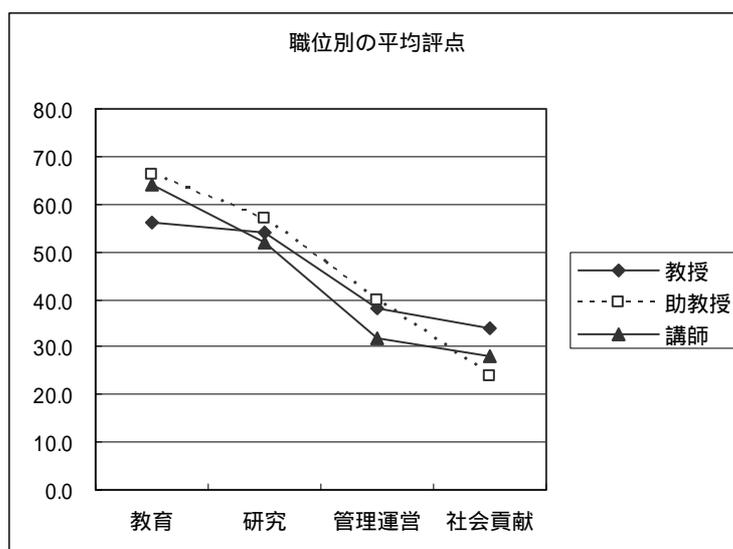


図5 - 4 - 1 平成17年12月職位別自己評価結果

(2) 5 - 4の自己評価

年2回の教育懇談会の内容は、「教育懇談会報告」として冊子にまとめられ、全教員に配布されている。学生による授業評価結果は委員会で検討され、分かりやすく図表化して教員へも戻され授業方法の改善、教育効果の向上に役立っている。学生や学外にも公開されている。

教員の自己評価の体制も整えられており、教員の教育研究能力向上の動機付けがなされている。その評価方法と結果は大学ホームページで公表されている。

(3) 5 - 4の改善・向上方策(将来計画)

無記名の学生による授業評価は、必ずしも適切な情報が得られない場合があるので、学生による授業モニター制度など新しい方式を検討する。教員の自己評価制度については、他教員の評価結果を比較して相互啓発し、いかに改善を図るかを教員一人ひとりの課題としていく。

〔基準5の自己評価〕

教員の適切な配置、教員の採用・昇任、教員の教育負担の配分、教育研究活動を支援体制と教育研究活動活性化の取組みは、ほぼ適切に行われていると評価される。

〔基準5の改善・向上方策(将来計画)〕

今後、多様化する大学教育へ新規課題に迅速に対処し、かつ現在の教育研究レベルを維持向上させるため、教員の支援システムの工夫と自己点検評価結果を反映させた教員自身の能力向上に取り組んでいきたい。

基準6．職員

6 - 1．職員の組織編制及び採用・昇任・異動の方針が明確に示され、かつ適切に運営されていること。

(1) 事実の説明(現状)

6 - 1 - 大学の目的を達成するために必要な職員が確保され、適切に配置されているか。

1) 本学では、大学の事務組織及び職制について「事務組織規程」で定めている。事務組織は、事務局長の下に総務課、会計課、教務課及び図書課に事務職員を配置し、また、各学科に技術職員を配置して本学の教育・研究の支援を行っている。

2) 各課には課長を置き、係ごとに次のとおり職員を配置している。

総務課では、総務係に専任職員2名、人事係に専任職員2名、学部事務に専任職員1名及び非常勤職員1名、ISO事務室に専任職員1名、新学部設置準備事務室に事務職員2名及び非常勤職員2名を配置している。

・主な業務 理事会、教授会等の会議の庶務、教職員の採用、異動、昇任等の事務手続き等

会計課では、経理係に専任職員4名、用度係に専任職員2名、管財係に専任職員2名を配置している。

・主な業務 予算編成、執行及び決算に関すること、物品の購入管理に関すること等

教務課では、教務係に専任職員5名、学生係に専任職員2名、入試広報係に専任職員3名、就職係に専任職員2名及び非常勤職員2名を配置している。

・主な業務 教育課程、時間割の編成に関すること、学生の課外教育に関すること、入学試験・就職に関すること等

図書課では、学術情報係に専任職員2名、管理係に専任職員2名、を配置している。

・主な業務 図書館資料の管理等

6 - 1 - 職員の採用・昇任・異動の方針が明確にされているか。

職員の採用・昇任(昇格)・異動については、「就業規則」において「教職員の人事は、学長及び事務局長の意見を聴き、理事長が行う」こととなっており、「教職員採用手続規程」及び「教職員給与規程」にそれぞれ明確に規定されている。

1) 新規事業等の展開に伴って必要となる職員の採用については、経験豊富な実務能力のある者その他適任者を採用することとしている。

2) 職員の昇任(昇格)については、「教職員給与規程」に定められているように勤務成績が優秀で基準年数以上在級している者を昇任(昇格)させることとしている。

3) 異動については、「就業規則」に業務上の必要に応じて配置転換又は職務の変更を行うこととしている。

6 - 1 - 職員の採用・昇任・異動の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

1) 職員の採用については、「就業規則」及び「教職員採用手続規程」において選考及び選考方法について規定し、それに基づき採用を適切に行っている。

2) 職員の昇任については、「教職員給与規程」に定められているとおり、勤務成績が優秀で基準年数以上在級している者を昇任させている。

なお、平成13年度以降は、係長や主任クラスの役職が充足しているため昇任が行われていない。

3) 職員の異動については、「就業規則」で業務上の必要に応じて配置転換又は職務の変更を行うと定められており、事務局長が各課長の意見を聞いて、各課の実態や職員の適性に基づいて異動の原案を作成し、理事長・学長の決定により行われている。

ここ数年は、学生募集、就職、高等学校や地域との連携教育など大学に対する社会のニーズの多様化や事務組織の一元化、集中化、合理化に対応するため、職員の専門職化が必要となっている状況にあることから、最小限の異動を行うこととしている。

4) 職員の勤務状況については、年2回勤務評定を実施している。

(2) 6-1 の自己評価

1) 職員組織については、本学の目的達成のために必要とされる部門に人員が適切に配置されており、全体として無駄のない組織編制となっている。平成10年度までは施設課が設けられていたが、会計課と施設課の業務の一部に重複があったことから両課の業務の連携や効率化を一層図るため、平成11年4月から施設課を会計課に統合し、施設課施設係を会計課管財係とした。

また、本学の職員配置状況は、専任職員が占める比率が大きく、現在のところ非常勤職員に頼ることなく業務が行われ、迅速に大学事務が行われている。

2) 職員の採用・昇任・異動の方針に関しては、「就業規則」等で規定しており、職員の採用・昇任・異動状況は毎年ではないが、適切に行われている。本学の特徴として退職者のほとんどが定年退職者であり、自己都合退職者の数が極端に少ない(平成12年以降自己都合退職者は2名)ことから、職員の採用は退職者の補充程度であり、大学に対する社会のニーズの多様化や学生サービスの向上に対応するためには職員の専門職化が必要な状況である。そのため、18歳人口の減少に伴う受験生の減少への対応や大学運営の基本的な見直し等については、専門職員化した経験豊富な職員が教育組織の改組、教育課程の改善、学生支援策の充実、管理業務の適正な遂行に積極的に取り組んでいる。

(3) 6-1 の改善・向上方策(将来計画)

1) 18歳人口の減少に伴う入学定員の減少や大学に対する社会のニーズの多様化に対応していくために、各課を超えた横断的な組織運営が行われていかなければならない。また、今後専任職員の比率が低下し、非常勤職員に頼らざるを得ない状況になる場合も考慮し、更に効率的な組織となるよう職員組織を根本的に再構築する必要があると考える。

2) 職員の採用については、専門職化していく業務内容に即して行っていくべきかを検討する必要があると考える。昇任・異動については、より客観的で成果主義を取り入れた人事評価制度を活用していく必要がある。また、定期的に職員の学内異動や他大学との人事交流を行い、職場の活性化に努めていきたい。

6 - 2 . 職員の資質向上のための取組みがなされていること。

(1) 事実の説明 (現状)

6 - 2 - 職員の資質向上のための研修 (SD 等) の取組みが適切に なされているか。

- 1) 研修については、「就業規則」において「教職員はその職責遂行のため、自発的研修に励み、かつ大学又は各種団体等の行う研修を受け資質の向上に努めなければならない」と規定している。
- 2) 各種団体等で行っている研修は、文部科学省や日本私立大学協会等が開催しているものがあるが、本学では関係する部署の職員が積極的に参加し、職責上必要な知識の修得を行っている。平成 17 年度は、各種団体等で行っている研修会に次のとおり出席している。

表 6 - 2 - 1 平成 17 年度各種団体等で開催している研修会出席状況

研修会名	出席状況
私立大学等経常費補助金事務研修会	総務 2 名、会計 2 名、教務 2 名
日本私立大学協会部課長相当者研修会	会計課 2 名、教務課 2 名
学校法人経理事務担当者研修会	会計課 2 名
私立大学図書館協会研修会	図書課 2 名
学術情報システム研究会	技術職員 2 名
RDA JAPAN インストラクター研修会	技術職員 1 名 (44 回出席)
学生生活指導主務者研修会	教務課 1 名

- 3) 大学においても独自に企画して、私立大学の職員として必要な情報・知識の習得及び職員の資質の向上を目的に管理職員や各種団体等の研修受講者を講師として平成 6 年度、平成 14 年度に数日間にわたり職員研修会を行い、また本年 1 月には、第三者評価の経過報告を兼ねて職員研修を行った。
- 4) 新しい学部や学科の設置に必要な知識を身につけるため、他大学の企画部門での研修も有意義であると考え、平成 17 年度に職員を派遣した。

(2) 6 - 2 の自己評価

本学の職員の教育は、OJT (On the job training) と各種団体等が行っている研修会に依るところが大きい。大学事務の多様化、専門化が進む現在は、それに相応しい職員の資質・能力を伸ばしていくことが必要であり、特に外部の各種団体等が行っている研修に積極的に参加して最新の知識を身に付けられるようにしている。

(3) 6 - 2 の改善・向上方策 (将来計画)

今後も OJT と外部の各種団体等が行っている研修に積極的に参加し、職員の資質向上を図る必要があり、職員の資質向上が組織全体の向上に繋がるようにしなければならないと考えている。また、大学の管理職員や教員による研修会を開催し、職員の意識改革を図ったり、専門的な知識の獲得に配慮していきたい。

6 - 3 . 大学の教育研究支援のための事務体制が構築されていること。

(1) 事実の説明(現状)

6 - 3 - 大学の教育研究支援のための事務体制が構築され、適切に機能しているか。

- 1) 大学の教育研究支援のための事務体制としては、「事務組織規程」及び「事務分掌規程」によって事務体制が構築されている。大学の教育研究支援については全職員一体となって支援している。
- 2) 教育支援のための事務体制としては、主に教務課の職員と各学科に配置されている技術職員が担い、入学時の履修ガイダンス、学生への履修指導や学生生活の支援、教員との連携による授業支援、学生の保護者への情報提供を適切に行っている。
- 3) 研究支援としては、総務課と学部事務室及び会計課において文部科学省科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金等の事務を行い、研究支援を行っている。平成3年に開設した学部事務室は、文部科学省科学研究費補助金や他団体等からの各種研究助成費応募に関する事務を行い、教員の研究支援になくてはならない部署になっている。

(2) 6 - 3 の自己評価

- 1) 教務課の職員は、学生の入学から教育、修学、就職等の各業務を担当し、各学科に配置されている技術職員とともに教員との密接な連携により教育支援を行っており、少人数教育や情報教育の導入など多様化する学習環境に適切に対処し、学生サービスの向上を図っている。
- 2) 研究支援については、総務課学部事務室及び会計課が中心となって外部研究資金に関する事務を行い、外部研究資金の獲得に積極的に取り組み、研究活動の活性化に貢献している。

(3) 6 - 3 の改善・向上方策(将来計画)

- 1) 建学の精神に基づく本学の使命・目的を達成するためには、事務の効率化を一層推進しなければならない。具体的には、管理部門の一部の業務については外部委託を行うことや、電算化を更に推進することも検討する必要がある。
- 2) 外部委託は、学内警備業務や清掃業務について既に実施しているが、更に事務の効率化を図るために外部委託できる業務について検討する必要があると考える。

〔基準6の自己点検〕

- 1) 職員組織については、本学の目的達成のために必要とされる部門に人員が適切に配置されており、全体として一元化、集中化され、効率的な組織編制となっている。
- 2) 職員の採用・昇任・異動の方針に関しては、現行の制度の中で必要に応じて適宜行われている。
- 3) 本学の職員の教育は、OJT と各種団体等が行っている研修会により適切に行われている。
- 4) 大学の教育研究支援のための事務体制については、教員との密接な連携により教育

研究支援がより整備されている。

〔基準6の改善・向上方策（将来計画）〕

大学を取り巻く社会情勢の変化に伴い、本学の教育研究組織も社会のニーズに適したものに変わっていくことが求められる。新たな教育研究組織を支援するため、現行の職員組織、職員人事制度、教育研究支援体制等については見直しをしていく必要が生じている。事務の効率化を一層推進するためには、管理部門の一部の業務については外部委託を行うとともに電算化を推進するなど、今から着手できるものについては早急に検討を進めていかなければならないと考えている。

基準7．管理運営

7 - 1．大学の目的を達成するために、大学及びその設置者の管理運営体制が整備されており、適切に機能していること。

(1) 事実の説明(現状)

7 - 1 - 大学の目的を達成するために、管理運営に関する方針が明確に定められているか。

本学の目的を達成するため、大学及び法人それぞれの運営組織が果たすべき役割を明確にし、有機的な関係を築き、効率的な運営ができるようにしている。

- 1) 法人の管理運営については、「寄附行為」に定められており、法人の業務は理事会で決定することになっており、また、理事長は法令及び寄附行為に規定する職務を行い、法人の業務を総括し、法人の業務について法人を代表することとなっている。
- 2) 大学の管理運営については、「学則」「学長等選任規程」「部局長会規程」及び「教授会規程」等に定められており、部局長会は、大学における管理運営に関する重要事項を審議し、教授会は本学における教育及び研究に関する重要事項を審議し、その円滑な遂行を図ることとしている。

7 - 1 - 管理運営の方針に基づき、大学及びその設置者の管理運営体制が整備され、適切に機能しているか。

大学及びその設置者の管理運営体制については、「寄附行為」「学長等選任規程」「部局長会規程」及び「教授会規程」により整備され、適切に機能している。

- 1) 本学の法人組織は、理事8名、監事2名の役員を置き、業務決定の理事会・執行機関として理事長、業務及び財産の状況等の監査機関としての監事及び諮問機関としての評議員会からなる。

理事長は、寄附行為に定められた業務を適切に行っている。

- 2) 大学の管理運営体制は、学長等の役職者、部局長会議、教授会、各種委員会等からなり、重要な機能を果たしている。

部局長会は、本学の管理のあり方 校地校舎等施設設備の整備及び利用 学部学科、その他重要な施設の設置及び改廃 学生の定員 研究費の配分等予算の運用方針 産・官・学による教育、研究の協力 緑化等環境の保全整備 その他本学の管理運営に関する重要事項について審議している。

教授会は、学則に定められた重要事項について審議している。

7 - 1 - 管理運営に関わる役員等の選考や採用に関する規程が明確に示されているか。

- 1) 法人の管理運営に関わる役員については、「寄附行為」において役員等の選考、採用に関する規定を設け、理事長、理事及び監事を置いている。理事の選任構成は、帝京科学大学の学長1名、評議員のうちから評議員会において選任した者5名、学識経験者のうちから理事会において選任した者2名となっている。また、監事は、理事、職員又は評議員以外の者のうちから評議員会の同意を得て、理事長が選任することとなっている。
- 2) 大学の管理運営に関わる役職者の選任については、「学長等選任規程」により学長、

図書館長、学科長の選任に関する規定を設け、学長、図書館長、学科長を置いている。学長は、人格高潔、学識卓越かつ教育行政に関して見識を有する者のうちから、学校法人帝京科学大学の理事会が選任することになっており、図書館長、学科長については、教授会の意見を聞いて、学長の推薦する者のうちから法人の理事会が選任することになっている。

(2) 7-1 の自己評価

- 1) 法人部門及び大学の管理運営体制は、「寄附行為」「学則」「学長等選任規程」「部局長会規程」及び「教授会規程」等において規定し、適切に機能している。
- 2) 理事長は法人の職務を担当し、監事も定期的に監査を行っている。また、部局長会は月2回、教授会は月1回開催されている。

本学では、現在、理事長が学長を兼ねているので法人部門と大学の管理運営部門の連絡調整は適切に行われている。

(3) 7-1 の改善・向上方策(将来計画)

ISO の判定に合格したりして環境に意を用いているところであるが、学生の要望や大学に求められる社会のニーズの多様化にこたえていく上では、理事長及び学長の果たすべき職務が重要になっていくものと思われる。したがって、理事長・理事会と大学の管理運営部門の学長等の役職者・部局長会・教授会等との連携が今後ともより一層円滑に行われるよう努力していく必要があると考える。

7-2 . 管理部門と教学部門の連携が適切になされていること。

(1) 事実の説明(現状)

7-2 - 管理部門と教学部門の連携が適切になされているか。

- 1) 管理部門としての理事会・理事長は、学校維持運営に関わる基本事項、財政・人事計画、学校設置者としての施設その他施設管理等について審議決定し執行している。
- 2) 教学部門としての部局長会・教授会・学長は、主として、授業計画の作成と実施、課外活動・学生支援、研究活動等大学における教育研究活動全般について審議し執行している。
- 3) 管理部門と教学部門については、このように区分されるが、審議事項等については重複しているため、管理部門の理事長・理事会と教学部門の学長・部局長会・教授会については相互に意見交換や調整システムがある。すなわち、理事会の理事のうち1名は学長が選任され、法人の理事又は事務局長は必要に応じ教授会に出席し意見を述べることができることとなっている。

(2) 7-2 の自己評価

- 1) 現在、本学の理事長は学長を兼務しているため、管理部門と教学部門の連携は適切になされている。
- 2) 本学の諸規程では、学長は理事会の一員であり、法人の理事又は事務局長は必要に応じ教授会に出席し意見を述べることができると規定されているので、管理部門と教学部門の連携が適切になされている。

(3) 7 - 2 の改善・向上方策（将来計画）

管理部門と教学部門の連携が適切になされているので、今後も引き続き維持・継続していくことが必要であると考えます。

7 - 3 . 自己点検・評価等の結果が運営に反映されていること。

(1) 事実の説明（現状）

7 - 3 - 教育研究活動の改善及び水準の向上を図るために、自己点検・評価活動等の取組みがなされているか。

- 1) 平成6年3月に本学は第1回の卒業生を社会に送り出した。この機会に、当初計画の意図が十分に実現できたか、また、最初の卒業生を出すまでの第1ラウンドの教育を実施してみてどのような問題点があったかなどの観点から全面的な点検、評価を行うこととし、平成6年7月の教授会において「自己点検・評価規程」を定め、学長を委員長とする自己点検・評価委員会が設置され、自己点検・評価活動を開始した。
- 2) 平成6年度は、まず一般教育等の改革と学生の指導体制の確立とを緊急の課題として取り上げ、一般教育等の改革の具体案について審議するため一般教育専門委員会を設けるとともに、学生の指導体制については助言教員制度の抜本的な改革を必要とし、その具体案の検討を学生委員会に付託した。これらの委員会における審議の結果は、自己点検・評価委員会の承認と教授会の議決を経て平成7年度から直ちに実施に移された。
- 3) 平成7年度から8年度にかけては、専門教育のカリキュラムの改革について審議が行われたが、その結果は各学科会議及び教務委員会に反映され、学科ごとにカリキュラムの改革が逐次進められた。
- 4) 更に、今後の改革の参考とするため、学生の意識調査と教員の意見調査を実施することとなり、平成7年度から9年度にかけては、これらの調査内容や実施方法についての審議や調査結果の検討等が逐次行われた。
- 5) 平成10年度、11年度においては、授業の改善に資するための学生による授業評価をテーマとして取り上げ、そのための学生アンケートの内容及びその結果の活用方法などについて審議した。
- 6) 平成12年度以降は、本学の教育目標、学科の改編、コース制のあり方、大学院の問題点、将来構想について審議し、コース制の導入や学科及び大学院専攻の改編を行ってきた。
- 7) 平成12年6月には「創立10年のあゆみと展望」と題して大学の自己点検・評価報告書を、平成16年3月には「10年のあゆみと展望」と題して大学院の自己点検・評価報告書を作成し、公表した。

7 - 3 - 自己点検・評価活動等の結果が学内外に公表され、かつ大学の運営に反映されているか。

- 1) 学部及び大学院の自己点検・評価報告書は、学内の教職員に配布し、学外に対しては全国の大学及び公共機関に送付し、公表した。
- 2) 自己点検・評価委員会は、定期的に関催され、学科の改編、学科のコース制、教育

理念・目標等について審議するとともに各種調査を実施することにより大学の運営や授業改善等の改革に活かされている。

- 3) 自己点検・評価委員会で審議したことは、一般教育等の改革、助言教員制度の導入、大学開放委員会の設置、学科内のコース制の導入、大学院専攻の改編など大学運営に反映されている。

(2) 7-3 の自己評価

- 1) 平成6年度以降自己点検・評価委員会は、定期的開催され、学科の改編、学科のコース制、教育理念・目標等について審議するとともに、各種調査を実施することにより授業改善等の改革に取り組んできた。また、自己点検・評価報告書は、学部及び大学院において作成し、内外の関係者に配布・公表してきた。
- 2) 自己点検・評価委員会の審議の結果は、直ちに関係委員会での具体的な改革案の検討に繋がられ実施に移されており、自己点検・評価委員会の活動は点検・評価に止まらず、改革推進委員会とも言うべき機能を果たしている点が特徴的である。

(3) 7-3 の改善・向上方策(将来計画)

自己点検・評価報告書については、全国の大学及び公共機関に送付しているが、本学のホームページにも掲載し、地域の人々や保護者の方々にも公表して多方面からの意見を提供してもらえよう検討していきたい。

〔基準7の自己評価〕

- 1) 法人部門及び大学の管理運営体制については、管理運営に関する規程が整備されており、適切に運営されている。また、管理部門と教学部門の連携は適切に行われている。
- 2) 自己点検・評価活動等の取組みは、自己点検・評価委員会を中心に定期的に行われており、自己点検・評価の結果が教育研究活動の改善及び水準の向上に活用されている。

〔基準7の改善・向上方策(将来計画)〕

- 1) 法人部門の理事長・理事会と大学の管理運営部門の学長等の役職者・部局長会・教授会等との連携がより一層円滑に行われるよう考慮していく。
- 2) 大学及びその設置者の管理運営体制が整備され、適切に機能しているが、学生や社会のニーズに応えるために今後も自己点検評価や第三者による評価に取り組み、自己点検評価システムを確立していき、評価結果を大学運営に反映させていかなければならないと考えている。
- 3) 自己点検・評価報告書については、全国の大学及び公共機関に送付しているが、本学のホームページにも掲載し、地域の人々や保護者の方々にも公表して多方面からの意見を提供してもらえよう検討していきたい。

基準 8. 財務**8 - 1 大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を有し、収入と支出のバランスを考慮した運営がなされ、かつ適切に会計処理がなされていること。****(1) 事実の説明****8 - 1 - 大学の教育研究目的を達成するために、必要な経費が確保され、かつ収入と支出のバランスを考慮した運営がなされているか。**

本学の財政の方針としては、学生生徒納付金の他、自助努力による収入の増加に努めるとともに、経営の効率化等による運営に要する経費を削減することによって経営の健全化を図り、大学全入時代に対応しようとしている。特に、経常的経費については、原則として学生生徒納付金、経常的な補助金によりカバーするものとするとともに、施設・設備の充実・更新に要する経費についても、中長期資金計画の下に積立てる基本金を原則として充当し、学生に一時的な高額な負担を負わせないようにしている。

本学の財政の現状は表 8 - 1 に示すように健全性を維持しているものと認識している。

帰属収入の内訳についてみると、学生生徒等納付金が最も大きな割合を占めていて平成 16 年度は 80.0% (全国平均は 74.4%)、平成 17 年度は 79.1% である。ついで補助金が大きな割合を占めていて平成 16 年度は 11.8% (全国平均は 12.7%)、平成 17 年度は 11.6% となっている。これに対し、寄付金は平成 16 年 0.5% (全国平均 1.9%)、平成 17 年度 0.7% と少ない。

消費支出の内訳についてみると、人件費が最も大きな割合を占めていて帰属収入に占める人件費比率は平成 16 年度は 43.2% (全国平均は 52.2%)、平成 17 年度 34.2% である。ついで教育研究経費が大きな割合を占めていて平成 16 年度は 30.7% (全国平均は 28.3%)、平成 17 年度は 28.0% で、十分な支出となっている。管理経費は平成 16 年度は 10.3% (全国平均は 8.5%)、平成 17 年度は 10.6% で全国平均より若干高い値となっている。借入金等利息は借入金が無い為いずれの年度も 0.0% (全国平均は平成 16 年度 0.5%) で、問題はない。この結果、基本金組入率は平成 16 年度は 16.4% (全国平均は 15.2%)、平成 17 年度は 22.9% と良い水準を確保している。

減価償却費比率は平成 16 年度は 18.4% (全国平均は 11.8%)、平成 17 年度は 19.3% と良い水準になっている。

こうした状況は大学単独でも同様に表 8 - 2 の如く、大変健全である。即ち平成 17 年度について、教育研究費が 29.4%、借入金等利息は 0.0% である。

負債の割合については、固定負債構成比率は平成 17 年 0.7% (前年の全国平均 8.1%)、流動負債構成比率は同年 2.3% (前年の全国平均 6.0%)、総負債比率は同年 3.0% (前年の全国平均 14.1%)、負債比率は同年 3.1% (前年の全国平均 16.4%) となっていて、負債がほとんどない状況である。

8 - 1 - 適切に会計処理がなされているか。

文部省令、文部省告示、文部省局長通知、日本公認会計士協会通牒等を参考とし、「学校法人会計基準」に準拠しつつ、当法人の経理規程、固定資産管理規程、物品管理規程等の諸規程に則り、監査法人の指導のもとに適切に会計処理を行っている。

8 - 1 - 会計監査が適正に行われているか。

本学における監査は、監査法人による会計監査及び監事による監査とから成っている。監査法人による監査は平成17年度では延べ51名によって実施された。

監査法人による監査は私立学校振興助成法に基づく監査のほか、大学運営全般について管理運営が適正に行われているか財務処理を通じて監査している。

監事は学校法人の業務執行が適切に行われているか定期的に監査し、平成17年度は計8回監査を行っている。また、公認会計士の意見を聞き、理事会、評議員会に出席している。

(2) 8-1の自己評価

経営状況という観点では、法人全体についても大学単独についても、消費支出比率が90%を下回っていることから健全な経営状況にあるといえる。

帰属収入の内訳については、学生生徒等納付金、補助金については全国平均水準である。

消費支出の内訳では、人件費が最も大きな割合を占めているものの全国平均と同程度である。教育研究経費は大きな割合を占めていて(全国平均と同程度)、大学の教育研究目的を達成する必要な経費が確保されているといえる。管理経費についても相応の負担となっている(全国平均より若干高い)。

自己資金の充実度についてはいずれの指標も全国平均を上回っているので、自己資金は充実しているといえる。

長期的な安全性については、固定比率は全国平均より低いが、固定長期適合率が全国平均より若干高くなっている。しかしいずれも100%に満たないので問題はない。

短期の安全性(支払い能力)について、流動比率および前受金保有率は全国平均並みを維持している。退職給与引当預金率は0.0%であるが、退職給与引当金が現金預金の12%程度なので将来の支払に問題はない。

負債はほとんどない状況である。

会計処理については堅実かつ確実に実施されており、また、監査法人と監事の監査は適正に行われており、監査の評価は良好である。

(3) 8-1の改善・向上方策(将来計画)

就学人口減少の影響が、今後どの様に本学の受験者数や入学者数に影響を及ぼすか予断を許さない状況であるが、経営の効率化等による運営に要する経費の削減、自助努力による収入の増加等に努め教育内容の向上を維持し、経営の一層の健全化を図る。

経常的経費については、原則として自主努力による収入、学生納付金、経常的補助金によりカバーするものとし、収支バランスの取れた効率的な支出を図っていくこととする。

また、施設・設備の拡充・更新に要する経費については、中長期資金計画の下に積立てる基本金を原則として充当し、学生に一時的な高額な負担を負わせないようにしている。

8-2 財務情報の公開が適切な方法でなされていること。

(1) 事実の説明

8-2-1 財務情報の公開が適切な方法でなされているか。

財務情報はホームページで常時公開するとともに、利害関係者からの請求により閲覧によって開示している。

ホームページでは、有形固定資産、その他の固定資産、流動資産、固定負債、流動負債、基本金および消費収支差額の実数を2年間分公開している。

申請に基づく財務の公開における開示の手続きは、請求者が「財務文書の開示請求書」を財務書類公開窓口に提出し、法人の開示決定を経て公開窓口にて実施される。公開する財務諸表は、「財産目録」、「貸借対照表」、「収支計算書」、「事業報告書」および「監事による監査報告書」である。

(2) 8 - 2の自己評価

開かれた大学として常時ホームページにて財産状況の概要を公開するとともに、より詳細な情報については申請に基づいて上記の如く公開することになっている。

(3) 8 - 2の改善・向上方策(将来計画)

開かれた大学として常時ホームページにて財産状況の概要を公開するとともに、より詳細な情報については申請に基づいて上記の如く公開する方針は当面変更しない予定である。

8 - 3 教育研究を充実させるために、外部資金の導入等の努力がなされていること。

(1) 事実の説明

8 - 3 - 教育研究を充実させるために、外部資金の導入(寄付金、受託事業、収益事業、資産運用等)の努力がなされているか。

教育研究を充実させる為の外部資金として補助金収入、寄付金収入、資産運用収入、科学研究費補助金、並びに受託研究を中心とした事業収入等が考えられる。

表5 - 8に示すように教員研究費のうち44%程度を外部資金で賄っている。科研費への申請を奨励していて、平成17年度には11件(16,200千円)の助成を受けている。また、政府もしくは政府関連法人からの研究助成金は3件(23,836千円)となっている。受託研究費は2件(6,099千円)、共同研究は1件(500千円)である。

その他、資産運用収入34,004千円、事業収入134,145千円など収入の多様化に努めているが、資産運用は低金利状態の中で思うような運用実績が得られていない。

(2) 8 - 3の自己評価

研究の為の外部資金導入は必ずしも満足のいく水準ではなく、大学が置かれた地域のニーズを踏まえ受託研究に結びつける努力が尚一層必要である。

(3) 8 - 3の改善・向上方策(将来計画)

寄付金及び資産運用収入は、現在の厳しい経済環境を鑑みると十分な成果を期待することは難しいが、引続き収入増の努力はしていく。また、科研費についても申請件数を増やし、採択件数の増加に結びつく様努力する。

〔基準8の自己評価〕

・本学は教育研究の目的を達成する為、収支バランスを考慮しつつ借入金に依存することなく、適切かつ堅実な財務運営を遂行し、今後教育研究の内容を充実していく為に必要な財政基盤を確保している。また、会計処理並びに会計監査も適正に実施されていると

考えている。

- ・財務情報の公開については私立学校法の趣旨に基づき、必要書類を備え置き公開し、常時ホームページで財産状況の概要を公開する措置をとっている。
- ・外部資金の導入については、十分満足のいく水準とは言い難く、大学を取り巻く環境は厳しいものがあるが、更なる努力が必要である。

〔基準8の改善・向上方策（将来計画）〕

18才人口の逡減に伴う志願者数・入学者数の減少は、私学にとって厳しい経営を迫られ経常経費の削減等を余儀なくされる一方で、教育研究水準の質的向上や施設設備の整備も行ってゆかざるを得ず、この相反する課題を如何に調和させるかが重要となってくる。

本学の財政基盤は現状安定しているとはいえ、この課題は常に念頭に置きながら大学運営を行っていく必要があり、今後も収入源の多様化、充実化を図りつつ財務体力の維持・向上に努力する必要がある。

基準 9 . 教育研究環境

9 . 1 . 教育研究目的を達成するために必要なキャンパス（校地、運動場、校舎等の施設設備）が整備され、適切に維持、運営されていること。

（ 1 ）事実の説明（現状）

本学のキャンパス配置を図 9 - 1 - 1 に示す。最寄りの駅は J R 中央線の上野原駅であり、駅からバスで 8 分間の距離にある。運動場は図 9 - 1 - 2 に示すように多目的グラウンド、テニスコートなどを備え、メインキャンパスから 6 . 3 k m ほど離れた場所にあり、学生送迎バスで片道 1 3 分程かかる。



図 9 - 1 - 1 キャンパス配置図

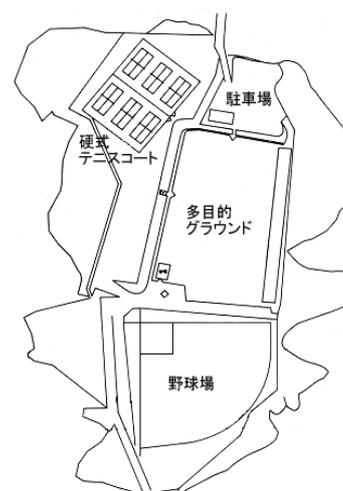


図 9 - 1 - 2 運動場

9 . 1 . 校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設等、教育研究活動の目的を達成するための施設設備が適切に整備され、かつ有効に活用されているか。

校地、校舎は、表 2 - 1 - 1（6 頁）に示したように設置基準を満たし、適切に整備・活用されている。運動場、体育館等の面積を表 9 - 1 - 1 に示す。体育館内のトレーニング室にはエアロバイク等のマシンが合計 2 8 台備えられ、学生がトレーニングに利用している。体育の授業の実施には、体育館内の諸施設も含めて適切な設備規模である。

表 9 - 1 - 1 運動場・体育施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	備 考
運動場	67,226	多目的グラウンド、テニスコート 6 面等
テニスコート	3,038	3 面
体育館 1 階	2,445	バスケットコート、バレーコート、柔道場等
体育館 2 階	180	トレーニング器具設置

附属図書館の学生閲覧室の面積、座席数、収容人員、開館日数、開館時間及び利用実績を表 9 - 1 - 2 に示す。

表 9 - 1 - 2
学生閲覧室等(平成 17 年度実績)

面積 (㎡)		学生閲覧 室の座席 数 (a)	学生収容 定員 (b)	割合 a/b*100	その他 の座席 数	開室日数		年間利用実績		閲覧 時間
全体	閲覧 スペース					書庫 スペース	週当 り	年間	学内	
2,856	2,090	295	2,360	12.5	24	6	275	10,570	279	9:20 ~ 19:45

附属図書館の図書、資料の所蔵数を表 9・1・3 に示す。更に平成 17 年度の図書館の貸出数の分野及び身分ごとの実数を表 9・1・4 に、それぞれ示す。

表 9 - 1 - 3
図書、資料の所蔵数(平成 17 年度実績)

図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の 所蔵数	電子ジャーナルの 種類	データベースの契 約数
図書の冊数	開架図書の冊数	内国書	外国書			
95,955	95,955	579	331	1,451	33	1

表 9 - 1 - 4
平成 17 年度身分・分類別貸出統計

	0(情報科学)	1(哲学)	2(歴史)	3(社会科学)	4(自然科学)	5(技術)	6(産業)	7(芸術)	8(語学)	9(文学)	雑誌他	合計
学部生	和書 308 洋書 0	和書 205 洋書 0	和書 66 洋書 1	和書 307 洋書 0	和書 4034 洋書 11	和書 721 洋書 1	和書 1026 洋書 11	和書 94 洋書 0	和書 88 洋書 1	和書 515 洋書 0	和書 42 洋書 1	和書 7406 洋書 26
卒研究生	和書 44 洋書 0	和書 45 洋書 0	和書 19 洋書 0	和書 59 洋書 0	和書 907 洋書 5	和書 172 洋書 0	和書 246 洋書 5	和書 19 洋書 0	和書 25 洋書 0	和書 65 洋書 0	和書 2 洋書 0	和書 1603 洋書 30
大学院生(修)	和書 40 洋書 0	和書 7 洋書 0	和書 8 洋書 0	和書 19 洋書 0	和書 289 洋書 8	和書 92 洋書 0	和書 7 洋書 0	和書 4 洋書 0	和書 5 洋書 0	和書 33 洋書 1	和書 0 洋書 0	和書 504 洋書 9
大学院生(博)	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 19 洋書 0	和書 16 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 35 洋書 0
教職員	和書 41 洋書 0	和書 22 洋書 0	和書 5 洋書 0	和書 47 洋書 0	和書 400 洋書 24	和書 147 洋書 14	和書 30 洋書 4	和書 34 洋書 0	和書 19 洋書 1	和書 57 洋書 0	和書 43 洋書 13	和書 845 洋書 56
客員研究員	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 4	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 4
受託研究員	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0
研究生	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 9 洋書 0	和書 9 洋書 1	和書 4 洋書 0	和書 5 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 27 洋書 1
聴講生	和書 12 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 4 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 16 洋書 0
特別聴講生	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 0 洋書 0
学外者	和書 27 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 15 洋書 0	和書 2 洋書 0	和書 117 洋書 39	和書 45 洋書 9	和書 10 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 11 洋書 0	和書 4 洋書 0	和書 0 洋書 0	和書 231 洋書 48
和書貸出冊数	472	279	113	441	5775	1201	1324	151	148	674	87	10665
洋書貸出冊数	0	0	0	0	92	24	20	0	2	1	34	173
合計	472	279	113	441	5867	1225	1344	151	150	675	121	10838

情報関連施設の等の状況として、情報処理演習室、MM 教室及びメディア情報システム学科実習室の座席数、搭載ソフト数、利用実績、開館時間等を表 9・1・5 に示す。図書館には各種 IT 装置を備えた「IT スクエア」が来館者の利用に供している。ほぼ全講義室にマルチメディア装置(プロジェクター・VTR など)を備えている。本館、大学院棟、実験研究棟等のロビーには、インターネット接続端末を設置し学生の利用に供している。

表 9 - 1 - 5 情報センター等の状況

名 称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数		開館日数	
				授業利用時間数	授業外利用時間数	年間	週当り
情報処理演習室	140	140	19	585	273	289	6
第 1 MM 教室	70	70	26	507	208	289	6
第 2 MM 教室	70	70	29	507	156	289	6
メディア情報システム学科実習室	60	60	24	468	273	289	6

閉館時間は、いずれも 9:40～18:30

学部の学生用実験・実習室の面積・規模については、各用途別室名に続き室数、総面積、収容人員、収容人員 1 人当たりの面積及び使用学部名称等が表 9 - 1 - 6 記載されている。

表 9 - 1 - 6

理工学部の学生用実験・実習室の面積・規模

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員	収容人員 1 人当たりの面積
基礎科学実験室	2	456.90	120	3.80
アニマルサイエンス学科学生実習室	3	633.80	160	3.96
情報処理演習室	1	221.00	140	1.57
MM 教室	2	321.00	142	2.26
メディア情報システム学科実習室	1	176.00	64	2.75
環境科学科学生実験室	1	344.00	120	2.86
バイオサイエンス学科学生実験室	1	320.48	120	2.67
デジタルクリエイティブスタジオ (実習室)	1	84.00	30	2.80
メディア情報システム学科学生実験室	1	318.10	120	2.65
計	13	2,875.28	1,016.00	25.32

学生の指導教育に当たる教員ひとり一人に、表 9 - 1 - 7 に示ように教員室が用意されている。表中の「共同」とは学科会議、セミナー等の際に利用する会議室等である。ほかに、バイオテクノロジー研究センター及び未来材料研究センターの研究室がある。

表 9 - 1 - 7

教員研究室

室数			総面積 (㎡) a	1 室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 b	教員 1 人当たりの平均面積 (㎡) a/b
個室	共同	計		個室	共同		
130	18	148	4,795,360	29.9	50.1	59	81.3

9 - 1 - 教育研究活動の目的を達成するための施設設備等が、適切に維持、運営されているか。

会計課管財係は教員や各部局と連携して、改修や改善の要望も含めて施設の維持、管理に努めている。各施設設備等の維持管理、更にはRI施設の排水や排気設備保守管理等のように専門業者に依頼する必要がある諸作業を含めて、「評価機構が指定する資料・データ等」表6-2に示すように学外へ業務委託して適切に行われている。

(2) 9-1の自己評価

- ・大学設置基準を満たす校地、校舎を適切に整備し、運動場、その施設・設備は、質及び量の両面において、教育課程の運営に十分なものであると判断している。
- ・これらの施設・設備は整備され有効に活用されており、現時点では運動場がメインキャンパスから遠いこと以外は特に要望は認められない。
- ・図書館は、教育研究の情報センター、卒業生の情報センターとしての機能を兼ね備え、内容、規模ともに充実した施設として、活用されている。
- ・図書館の開館日数は、年間約275日に達しており、夜は19時45分(平日)までの利用体制を整えている。開館時間や日数を含め、利用者サイドに立った更なる環境整備が望まれる。
- ・私立大学を対象とするハイテクリサーチセンター整備事業等に応募し、これまでに2つのプロジェクトが採択され、すぐれた研究環境が整備されている。

(3) 9-1の改善・向上方策(将来計画)

- ・今後も学生の要望をアンケート等によって把握し、施設の整備を図っていく。
- ・今日のネットワーク社会に対応するデジタルライブラリーとしての更なる機能充実を図っていく。
- ・IT技術の進展に合わせ、ネットワーク環境のさらなる充実を図っていく。
- ・現有運動場はメインキャンパスからやや遠く不便なため、近くに移転する計画がある。

9-2. 施設設備の安全性が確保され、かつ、快適なアメニティとしての教育研究環境が整備されていること。

(1) 事実の説明(現状)

9-2-1. 施設設備の安全性が確保されているか。

建物は昭和56年以後に建てられたもので耐震建築になっている。学内外に対する安全確保のために、「防災対策委員会」及び「交通安全委員会」が、学生の生活全般の支援のために「学生委員会」が設置され、安全確保の体制を整えている。

「防災対策委員会」は、火災、地震発生等の緊急時の安全確保の体制構築及び安全に関する情報公開を行っている。防災対策の情報を徹底するため各建屋の主要な掲示板及び全研究室内の実験室に緊急時連絡網の表示を義務づけている。また、「交通安全委員会」は学内での自動車、バイク及びバス等の交通安全の確保のために対策を策定し実施している。更に、「学生委員会」は、学生の課外活動支援を中心とした教育面以外の支援も行っている。

「RI運営委員会」は、放射性同位元素を扱う場合の設備や放射性同位元素取り扱いなどの安全確保、法律遵守の管理を行っている。バイオサイエンス学科を中心として「組換えDNA実験安全委員会」が遺伝子組換え実験の実験計画審査などによる安全確保、法律遵守の管理を行っている。

9・2・ 教育研究目的を達成するための、快適な教育研究環境が整備され、有効に活用されているか。

「ハラスメント防止委員会」はセクシャルハラスメントやアカデミックハラスメントを防止するための体制確保、情報収集、対策検討、防止のための教育を行っている。「学生委員会」とその下の「環境整備ワーキンググループ」はキャンパス緑化、トイレ改良などアメニティの向上に務めている。環境の保全・改善は、「ISO 14001」の認証を得て「EMS 運営委員会」及び「EMS 内部監査委員会」が取り組んでいる（ ． 特記事項参照 ）。

（ 2 ） 9 - 2 の自己評価

- ・ 施設設備の安全性確保のための各種委員会及び教育研究目的を達成するための各種委員会は定期的に会合をもち、適時、情報収集及び必要な場合の対策を策定・実施している。
- ・ 現在までのところ幸いにしてハラスメント防止委員会が活躍する場面は発生していないが、今後もハラスメント防止に努める必要がある。

（ 3 ） 9 - 2 の改善・向上方策（将来計画）

- ・ キャンパス内の緑化は開学時に比べ隔世の感があるが、更に「環境整備ワーキンググループ」の活動により、キャンパスの緑化など教育研究環境の改善を進めているほか、食堂など学生厚生施設等についても改善を検討している。
- ・ マルチメディア装置を設置していない教室が若干あるが、全教室のマルチメディア化をする予定である。

〔基準9の自己評価〕

- ・ 校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、運動場等などが整備され適切に維持、運営されている。
- ・ 情報処理演習室、各教室、図書館には、IT設備が整備され活用されている。
- ・ バイオテクノロジー研究センター、未来材料研究センターが設置され、教育研究の目的達成に活用されている。
- ・ 「防災対策委員会」「RI 運営委員会」「組換え DNA 実験安全委員会」などの活動により、理系の大学に特有な研究教育環境の安全の確保に務めている。
- ・ アメニティが「環境整備ワーキンググループ」の活動により向上している。
- ・ 「ISO 14001」の認証を得て、学生を含めて全学をあげて環境保全・改善に取り組んでいることは高く評価される。

〔基準9の改善・向上方策（将来計画）〕

- ・ IT技術の進展に合わせ、教室のIT設備、ネットワーク環境などの新鋭化を進めていく。
- ・ 現有の運動場は、メインキャンパスからやや遠く不便なため、近所に移転を計画している。

基準 10. 社会連携

10 - 1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 事実の説明(現状)

10 - 1 - 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

本学は、「地域連絡協議会」「地域連携教育推進センター」「大学開放等に関する委員会」を設け、地域と連携した教員の個人活動や学生のボランティア活動によって、地域貢献に努力している。

(大学施設の開放と公開講座・リフレッシュ教育)

帝京科学大学は地域市民との交流を図るため、各学科及び共通科目の教員と事務職員、計8名からなる「大学開放等に関する委員会」が様々な公開講座を立案、計画、実施を行い、大学が常に社会に開かれている状態を保っている。表10 - 1 - 1は過去2年の実績である。

リフレッシュ教育は社会で長年活躍している人達の再教育、方向転換を志している人達をサポートする社会的にも必要な教育システムである。これに貢献することは大学の役割と考え、平成16年度から上野原市と協議し、上野原市情報教育推進支援事業を立ち上げた。表10 - 1 - 2に示すように市内小中学校の先生を対象にコンピューターリテラシー講座を開いている。

表 10 - 1 - 1 公開講座

年度	内 容	タイトル	摘 要	日数	人数
平成 16	授業公開	「アニマルサイエンストピックス」	アニマルサイエンス学科1年生前期の授業を一般市民にも開放	12	86
	実習と講義	「ガーデニング講座」	大学が行う緑化事業の一部を、緑化WGが主体となり市民の参加を求めて行う講義	12	179
	実習と講義	「障害者乗馬～乗る・馬・体験～」	RDA Japan (NPO 法人) の協力を得て行うもので、講演会と障害者を対象にした乗馬会	2	33
	演習と講義	「コンピューター講座」	学生就職支援の講座を一般市民にも開放	2	20
平成 17	授業公開	「アニマルサイエンストピックス」	アニマルサイエンス学科1年生前期の授業を一般市民にも開放	13	162
	実習と講義	「ガーデニング講座」	大学が行う緑化事業の一部を、緑化WGが主体となって一般市民の参加を求めて行う	6	26
	実習と講義	「障害者乗馬～乗る・・・体験～」	RDA Japan (NPO 法人) の協力を得て行うもので、講演会と障害者を対象にした乗馬会	4	100
	演習と講義	「コンピューター講座」	学生向け就職支援講座を一般市民にも開放	2	20
	実習	「テニス講座」	市民向けテニス講座	1	76

表 10 - 1 - 2 リフレッシュ教育

年 度	対 象	参加者	参加校数	日数	内 容
平成 16 年度	小中学校教師	106	12	3	コンピューターリテラシー
平成 17 年度	小中学校教師	116	17	6	コンピューターリテラシー

<地域連携教育推進センターの活動>

地域社会の課題解決へ大学が協力する活動に学生が参加することは大きな意義がある。それは、本学は開学以来、地域貢献を使命のひとつとし、平成6年4月には地元との連携活動及び学生の教育効果を高めるために「地域連携教育推進センター」を設立した。生命・環境・情報を柱とする本学にとって、上野原市は大学の特徴を活かす格好の環境であり、「動物介在教育」、「動物介在療法」、「ロボット介在療法」など本学の特色を生かした多彩な活動が展開されてきた。これらの活動を組織化・体系化して一層強力に推進するのが「地域連携教育推進センター」設立の主旨である。平成17年度には学内公募により6件の重点活動テーマを受け付け、総額160万円の資金支援をしている。

(2) 10-1の自己評価

・大学施設の開放と公開講座・リフレッシュ教育

大学開放には講義など大学の教育研究活動をそのまま市民に開放するものと、市民への開放を目的として新たに企画したものとがある。前者は内容によっては参加する市民が少ないことがあるが、本来、多人数参加を目的としているものではなく、開いておく事に意義があり、例えば、授業科目である「アニマルサイエンストピック」や学生向きに企画した「ガーデニング講座」の解放は、地域の市民から大変評価されている。(表10-1-1参照)

後者は周到な準備、人、予算措置を必要とするが、17年度開催の「テニス講座」は約80名の市民が参加して大変好評を博した。リフレッシュ教育は、大学がもつ機能、能力を有効に活用できるが地理的制約で対象母集団が小さく、教育内容を常に工夫している。

・地域連携教育推進センターの活動

当センターは着実に地域連携と貢献を果たしている。現在、学生に一人ひとりに課題解決法を創案させ、教育効果を向上させる実習方法が、地域貢献と学生にも大変好評を得ている。

(3) 10-1の改善・向上方策(将来計画)

図書館へインターネット上からアクセスできるシステムや、現在解放している体育館、運動場、食堂、売店なども含めて、広報に力を入れて広く学外者が利用できるシステムを考えている。公開講座は、本学の専門性を生かした講義のさらなる充実とともに、地域市民の要望や各年代の希望を受け入れるシステムを計画中である。リフレッシュ教育は、県下の中高教員の再教育協力に加えて、企業、公共団体職員なども対象にして実践していく。「地域連携教育推進センター」は、今後も地域貢献と地域連携の企画に資金支援して推し進め、地域連携教育推進の柱としたいと考えている。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明(現状)

10-2- 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

本学は、平成2年に上野原リサーチ&テクノパーク計画の一環として設置された。今後さらに企業誘致が進み、本学と企業が一体となった研究型工業団地の誕生を心待ちにしている。企業や他大学との学術的交流、研究資金の獲得は大学の活性を表す重要な指標の一

つである。企業、法人、公共団体、省庁等の機関との共同研究、受託研究について、表10-2-1及び表10-2-2に示す。本学のTUSTニューズレター(ホームページに掲載)に個々の事例が記載されている。

表10-2-1 共同研究一覧の実績

平成15年度	件数：10件			
研究費総額 1,000,000円	民間企業 1件	独立法人 4件	公共団体 5件	省庁 0件
平成16年度	件数：14件			
研究費総額 1,623,000円	民間企業 0件	独立法人 8件	公共団体 6件	省庁 0件
平成17年度	件数：11件			
研究費総額 2,130,000円	民間企業 1件	法人 9件	公共団体 1件	省庁 0件

表10-2-2 受託研究一覧の実績

平成15年度	受託件数：4件			
総額 8,708,700円	民間企業 2件	財団法人 1件	公共団体 0件	省庁 1件
平成16年度	受託件数：2件			
総額 4,974,900円	民間企業 0件	財団法人 1件	公共団体 0件	省庁 1件
平成17年度	受託件数：2件			
総額 6,098,550円	民間企業 0件	財団法人 1件	公共団体 0件	省庁 1件

(2) 10-2の自己評価

本学は教育研究上において、個々の教員が中心となり企業や他大学との連携や共同研究を積極的に担ってきた。しかし、大学のユニバーサルアクセス、社会的責務を考えると、大学が企業や他大学との連携・共同研究をさらに推し進める必要性が増してきたと考えている。

(3) 10-2の改善・向上方策(将来計画)

本学は、個人・学科・学部として一層の教育研究業績あげていくためには、様々な共同研究・研究受託の導入とともに、学科・学部単位で協力可能な教育研究体制が必要となる。

大学院の附属研究機関「バイオテクノロジー研究センター」「未来材料研究センター」を一層充実させ、開設予定の「医療科学部」と連携して組織的な取り組みを行っていく予定である。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

(1) 事実の説明(現状)

10-3-1 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

帝京科学大学は大学の特性を生かして地域社会との協力関係を保つことは重要と考え、

平成6年度に当該大学と地域代表者（市長、商工会、青年会議所、農協、電力会社、新聞社）をメンバーとする「地域連絡協議会」を設立、毎年秋に定期的会合を開いている。また、平成16年には「地域連携教育推進センター」を設立し、地域連携教育活動に年間150～200万円をあて、資金的にサポートしてきた。この他コミュニティーカレッジ分担事業に加盟し、「大学開放等委員会」がその実施母体となってコラボレーション講座、シリーズ講座を開催している。

更に、山梨県下の数少ない理系の大学として、山梨県の科学技術振興政策関連の委員会委員を抛出し、また、山梨県科学技術アカデミー主催の科学技術教育の企画に講師派遣等の協力を行っている。

（社会活動）

本学は、設立当初から地方自治体や学校、様々な公共施設などと協力して表10-3-1のように地域の活性化に貢献している。また、このような社会活動は、学生の教育にも大変効果がある。

表10-3-1 社会活動

平成15年度	活動対象	開催日時
1) 学校動物飼育支援	市内の小学校他	6/11、11/6
2) 動物介在教育	市内の小学校他	7/30、8/6、9/12、10/16、11/5、1/29、2/5、2/24
3) 親子遠足受け入れ	市内の小学校	10/10
4) 四方津ミュージックフェア出展	市民	10/10
5) 環境管理システムに関する講演	市民	12月
平成16年度		
1) 親子遠足受け入れ	市内の小学校	6/12
2) 親子科学教室（明日の風）受け入れ	教育事務所	8/1
3) 動物介在教育	市内の小学校	10/1、10/12、10/13、10/21、11/11、11/16、11/24、12/8
4) 四方津ミュージックフェア出展	市民	10/10
5) 学校動物飼育支援	神奈川県内の町立小学校	11/10
6) 環境管理システムに関する講演	市民	12月
平成17年度		
1) 環境教育 動物介在教育	市民（多摩動物園）小学校	
2) 親子科学教室受け入れ	市民（教育事務所）	
3) 動物愛護デー支援（山梨県動物愛護センター主催）	市民（動物公園）	
4) 青少年のための科学の祭典	市民（科学博物館）	
5) 動物介在教育 / 活動、環境教育	児童擁護施設	
6) 環境管理システムに関する講演	市民	12月

（高大連携）

高校生に大学レベルの授業を体験させ、広い視野から学ばせることを目的として、表10-3-2のように上野原高校（平成13年～）、都留高校（17年）と高大連携を行っている。

表 10 - 3 - 2 高大連携

年度	講義内容	回数	履修者数
平成 15	中国語、コンピューターネットワーク、ロボテクス概論、植物の多様性と進化、野生鳥類学、コンパニオンアニマル栄養学、生物と環境、発達動物行動学、動物人間関係工学	9回	計 120
平成 16	韓国語、メディア英語、世界の中の日本文学、コンピューターネットワーク、エレクトロニクス基礎、アルゴリズム概論、身近な科学、野生鳥類学、コンパニオンアニマル栄養学	9回	計 77
平成 17	[上野原高校] 模擬講義	2回	計 63
	[都留高校] 物理実験、生物実験、化学実験、プレゼン講習会	5回	計 200

< 県コミュニティーカレッジ事業 >

この事業は平成 8 年に山梨県が地方の文化的活性化を図る目的で「県民コミュニティーカレッジ事業運営協議会」を発足させたことに始まる。この協議会は、本学を含む山梨県内 13 の公立、私立大学・短期大学によって構成され、公開講座は、加盟校が共同で実施する「コラボレーション講座」と各大学別の「シリーズ分担開催講座」からなっている。

表 10 - 3 - 3 県民コミュニティーカレッジ事業

年度	内 容
平成 15 年	コラボレーション講座：新しいものづくり - コンセプトと地球にやさしい真農業づくり - シリーズ講座：植物入門講座パート 2
16 年	コラボレーション講座：人間と動物にとっての森の意義 シリーズ講座：イヌをもっと知るために
17 年	コラボレーション講座：運動と健康について - 生活の中の生きがいと喜びを感じながら - シリーズ講座：わんわんカレッジ

< 学生の課外・ボランティア活動によるもの >

学生のクラブ活動や学生の個人的活動は地域とのつながりを円滑に活性化させるためには非常に重要で、「地域連携教育推進センター」の中核的存在になっている。これらの活動は多数に及んでおり、以下に平成 17 年度以降、定期的に行われたもののみを示す。

表 10 - 3 - 4 平成 17 年度 学生の課外・ボランティア活動

活動日	活動内容	団体名	活動場所	活動頻度	参加学生数
毎週日曜	動物介在教育	動物園研究部	動物園・動物公園	週 1 回	95 名(各回 20 名)
毎週日曜	動物介在活動・業務補助	動物の命を考える会 (SH)・動物園研究部	動物公園	週 2 回	100 名(各回 10 名)
毎週火 or 土 or 日曜	動物介在活動	動物介在活動部	老人養護施設	週 1~3 回	74 名(各回 5~6 名)
毎週日曜	動物介在教育・解説補助	水族館研究同好会	地域の水族館	週 1 回	44 名(各回 5 名)
毎週火曜	病院ボランティア	ボランティアサークル「あはは」	病院	週 1 回	20 名(各回 2~3 名)
隔週日曜	動物福祉ボランティア	動物の命を考える会 (SH)	地域の多頭飼育現場	隔週 1 回	124 名(各回 10 名)
毎週	自然保全・地域振興・環境教育	森のココベリ	上野原・大月・多摩	週 2~3 回	20 名(各回 4~5 名)
毎月日曜日	環境教育	上野原自然探検隊	上野原	月 1 回	20 名(各回 10 名)
毎月第 4 日曜	児童福祉ボランティア	動物介在活動部・動物介在教育研究会・UNION	児童養護施設	月 1 回	60 名(各回 20 名)

(2) 10 - 3の自己評価

学生の地域連携教育参加報告は、本学 TUST ニュースレター（HP にも掲載）にも記載され、社会活動が体験的問題解決型の実践教育に大変有効な教育方法であることを認識している。県コミュニティーカレッジ事業協議会は、大学がそれぞれの個性を出しながら、地元住民への知識向上と文化活性化に寄与している。また、地域の大学間連携による県単位の知的ネットワーク化にも大いに貢献した。本学は、個人及びクラブのボランティア活動を積極的に応援している。

(3) 10 - 3の改善・向上方策（将来計画）

社会活動では、時間・空間を超えた連絡・連携及び活動成果の広報を充実させるため、インターネットによる連携活動の充実を検討している。高大連携ではネット上で高校生からの質問に大学教員が答える形式や大学授業録画の提供などが考えられる。また、学生の課外・ボランティア活動は、その成果の公開を検討している。本学の基本理念の一つである「大学の人材と施設を活用して地域社会との交流とその自然環境保護に努める」を目標の達成に、地域との連携のもと様々な形で活動をしていく。

[基準10の自己評価]

帝京科学大学がある上野原市は非都会型の町で、人口密度も低いため、図書館、体育館、運動場、その他、文化的施設、設備などが十分ではない。帝京科学大学にはそのような点を補完する役目が期待される。本学は、地方都市にある小さな大学であることから、設立以来、大学の特性を生かした多種多様な計画を立案から実施してきた。今後、本学への社会連携や貢献はより重要性を増すと考えられ、それに応じていく必要があると思われる。

[基準10の改善・向上方策（将来計画）]

本学には高度情報化社会に対応した高度な情報機器と通信ネットワークが整備されており、地域社会との連携及び貢献には重要な役割を果たすものと考えている。本学の理念である「大学の人材と施設を活用して地域社会との交流とその自然環境保護に努める」を目標に、地域との連携をさらに行っていく予定である。

基準 11. 社会的責務

11-1. 社会的機関として必要な組織倫理が確立され、かつ適切な運営がなされていること。

(1) 事実の説明(現状)

11-1-1. 社会的機関として必要な組織倫理に関する規程がなされているか。

本学は、「建学の精神」と「大学の基本理念」の2つからなる基本的理念を定めている。また、社会的機関として必要な組織倫理について、以下のような規定を定め法令遵守と社会的責任の達成に取り組んでいる。

・ **研究倫理** 15条からなる「帝京科学大学研究倫理規準」を定めている。

本規準では研究態度の基本、研究者の望ましい態度、資料・情報・データ等の収集と管理に関する注意、個人情報保護の安全管理、研究成果発表の基準、他者の研究業績評価、帝京科学大学の責務などについて規定している。

・ **ハラスメント防止** 11条からなる「帝京科学大学ハラスメントの防止に関する規則」を定めている。本規程では、防止委員会、相談員、ハラスメント行為に対する措置・処分、プライバシーの保護等について規定している。

・ **個人情報保護** 7章からなる「帝京科学大学個人情報保護規程」を定めている。

・ **動物実験** 10条と別表からなる「帝京科学大学動物実験に関する指針」を定めている。また、これに関連して「帝京科学大学動物実験委員会規程」を定めている。

・ **遺伝子組換え実験** 20条からなる「帝京科学大学遺伝子組換え DNA 実験実施規程」を定め、これに関連して「教育目的組換え DNA 実験実施についての指針」がある。

・ **微生物実験** 6条と2付表からなる「微生物取り扱い指針」を定めている。

・ **ネットワーク利用** 「情報処理センター規則」と「ネットワーク利用規則」を定めている。

・ **防災等危機管理** 23条からなる「帝京科学大学防災等危機管理規程」を制定している。本規程では、緊急災害による人的被害の防止及び本学の財産を擁護するために必要な事項を定めている。

11-1-1. 組織倫理に関する規定に基づき、適切な運営がなされているか。

「就業規則」、「個人情報保護規程」、「ハラスメントの防止に関する規則」、「研究倫理規準」、「防災等危機管理規程」など組織倫理に関する規定をイントラネットに掲示し、アンケートにより教職員が内容を理解していることを確かめている。上記の諸規定は「就業規則」を除いて、本学ホームページに記載し公表している。以下、各規定の運営状況を記す。

・ **研究倫理** 規則が施行されたばかりであるが、現在まで特に問題は起きていない。

・ **ハラスメント** 平成13年7月11日に第1回のハラスメント防止委員会を開いている。本学では現在までに問題は報告されていないが危機対策として、「ハラスメントになる言動とは」を記した文章を教職員に配布した。また、学生にはガイダンス時に周知した。

・ **個人情報保護** 個人情報保護委員会で、個人情報の取り扱いに関する具体的対応を取り決めた。この規定と情報処理センター規則やネットワーク利用規則に基づいて、個人情報の管理法の見直しを進めている。これらの状況をホームページなどで周知している。

・ **動物実験** 動物実験委員会は申請された実験計画を実験指針に従い、科学的かつ倫理的観点から審議して、動物実験が適切に行われるようにしている。毎年、学生に動物実験講習を実施している。また、毎年、動物慰霊祭を開催している。

- ・ **遺伝子組換え実験** 「遺伝子組換え DNA 実験実施規程」に従い、「組換え DNA 実験安全委員会」が、申請された実験計画が文部科学省の指針に適合しているか審議して、生物災害を防止し、実験が安全に遂行されるようにしている。学生の教育訓練と実験従事者の実験開始前後の健康診断を実施している。
- ・ **情報処理センター及びネットワーク利用** セキュリティ対策・個人情報の取り扱いについて、ネットワーク上で周知している。
- ・ **環境マネジメントシステム（EMS）** 本学の環境マネジメントシステムが、平成14年にISO 14001の基準を満たしていることが（社）日本能率協会審査登録センターより認定された。その後も環境の保全・改善に務めており、その詳細は（101頁）にまとめた。

（2）11-1の自己評価

大学が、法令遵守し、社会責務と説明責任を果たすために、種々の規程・規則を定めて公開し、適切に運営していると評価している。更に、環境マネジメントシステムなど、他校に先駆けた取り組みを行っている。

（3）11-1の改善・向上方策（将来計画）

大学の社会的使命を鑑みると、規定・規則によるガバナビリティとともに、構成員である教職員、学生の自覚と行動が必要である。本学では、今後とも規程・規則の見直しを実施して、社会動向に対応して改訂していく。

11-2. 学内外に対する危機管理の体制が整備され、かつ適切に機能していること。

（1）事実の説明（現状）

11-2- 学内外に対する危機管理の体制が整備され、かつ適切に機能しているか。

（防災等危機管理）

緊急時の避難場所について、各建物の複数の場所に掲示している。研究室には事故等に備えて、「緊急事連絡先」が掲示されている。

夜間(午後11時以降)や休日の指導教員不在時の学生が実験する場合は、事前に「時間外実験許可願」を総務課に提出し、保安係員がパトロールするとき点検して安全を確認する体制になっている。

年に一度、9月頃全学的な防災訓練が行われている。消火器や消火栓の使用訓練での参加者は大学職員が中心だが、学生も参加することもある。

学生の実習実験等における事故を未然に防ぎ、自然災害等の被害を最少限に抑えるために、冊子「キャンパスライフと安全」を全学生に配付しており、毎年4月の学生ガイダンスや実験の授業時に要点を説明している。また、各研究室の分かりやすいところに置いて、いつでも参照できるようにしている。

ISO14001 に基づき大学及び周辺の環境に影響する緊急事態への対応態勢の定期的評価（年1回の内部監査、サーベイランス審査等）を行い、継続的改善に努めている。

（放射線障害）

「帝京科学大学放射線障害予防規程」に従って放射線取扱主任者、放射線施設責任者、等が選任され、RI 実験の安全管理が適切に行われている。学生を含めた実験従事者の教

育訓練や健康診断も規定通り実施されている。

(生物災害) 「遺伝子組換え DNA 実験実施規程」、「微生物取扱い指針」に従って実験実習を実施し、生物災害防止に努めている。

(有害物質) 実験実習で用いる化学物質は、有害廃棄物に関わる公害関連法規や「有害廃棄物処理要領」に従って使用され、廃棄されている。有毒化学物質の粉失及び違法な使用を防ぐ目的で、「化学物質・高圧ガス管理手順書」に従って毒物や劇物の管理が行われている。

(交通事故防止等) 「構内交通規則実地要領」、「交通安全実施委員会規則」に従って、大学内外における学生及び教職員の交通安全に努めている。事故が起きたときは、原因等を調べて掲示し、類似事故の発生防止に努めている。

(2) 11 - 2の自己評価

(防災等危機管理) 学内外に対する危機管理体制が整備されており、特に ISO 14001 の運用による総合的な危機管理体制は高く評価できる。

(放射線障害) 「キャンパスライフと安全」の中に放射線に関する項目があり、放射線の基礎知識とルールが公開されている点が良い。

(生物災害) 「遺伝子組換え DNA 実験実施規程」、「微生物取扱い指針」に従って微生物災害防止と実験安全に努めている。「キャンパスライフと安全」に生物実験に関する項目があり、微生物を取り扱わない一般学生にも参考になる。

(有害物質) 「キャンパスライフと安全」、またホ - ムペ - ジに実験系廃棄物の取扱いに関するルールが学生にも分かりやすく示されており、有害物の取扱と使用後の処理は適切に行われている。

(交通事故等) 現在一年生には原則として自動車による通学を許可していない。これは学生が大学にある程度慣れるまでの安全措置として有効と考えている。事故防止のための掲示も適切に行われている。

(3) 11 - 2の改善・向上方策(将来計画)

(防災等危機管理) 「キャンパスライフと安全」の内容を学生がどの程度理解しているか、チェックする仕組みが必要であり、「EMS 運営委員会」で検討する。また、ISO14001 による管理と個々の項目ごとの管理が理解されることが今後の課題といえる。

(放射線障害) 予防対策には学生取り扱い者の力量をチェックする仕組みが必要であり「RI 運営委員会」で検討していく。

(生物災害) 予防対策のため学生実験従事者の力量をチェックする仕組みが必要でありバイオサイエンス学科等で検討する。

(有害物質) 事故予防には学生使用者の力量をチェックする仕組みが必要であり、「EMS 運営委員会」で検討する。

11 - 3. 大学の教育研究成果を公正かつ適切に学内外に広報活動する体制が整備されていること。

(1) 事実の説明(現状)

11 - 3 - 大学の教育研究成果を公正かつ適切に学内外に広報活動する体制が整備

されているか。

本学では以下に述べるように種々の方法で、教育研究成果の広報活動と社会還元を行っている。

1) 刊行物

学会誌などへの論文発表、大学紀要への論文発表、新聞発表など研究成果の公表を行っている。本学の広報誌TUSTニューズレターを年2回発行し、多くの教員が自分の研究活動や成果を平易に解説している。

2) 公開講座等

山梨県との共催による公開講座、大学独自で開催するコンピューター講座やガーデニング講座、小中学生教育支援のための講義、高校教員の研修会の講演、高大連の講義などで教育研究成果の広報活動を行っている。

また、EMS関連で研修会を行い、環境関連研究発表を開催している。大学祭では研究室公開や公開講座などを通して、地域住民へ研究活動の紹介を行っている。更に、学生と教員が地域と連携した諸活動を、地域連携教育の成果発表会で報告している。

4) 市民相談に対応している。

5) 大学ホームページで公開講座、公開授業などの予定・実績を公表している。

6) その他に大学院バイオテクノロジー研究センター、大学院未来材料研究センターが成果報告会を開催している。

「EMS運営委員会」は公開講演会を開催し、教員の環境関連研究をホームページに公表している。

(2) 11-3の自己評価

本学は開学15年とまだ歴史が浅く、また、小規模な単科大学であるために教育研究分野が限定されているが、公正かつ適切に教育研究成果の広報活動が行われていると思う。

本学の特色として、アニマルサイエンス学科の学生が中心となって多彩な地域・社会連携活動を展開していることである。他学科の参加者を更に増やした活動へ発展させることが望まれる。

(3) 11-3の改善・向上方策(将来計画)

教育研究成果は、教職員間では、全学で共通使用している情報流通のプラットフォームであるインプレッション・オフィス上に公表する方式を検討している。

大学外への情報公開・広報は「広報委員会」を中心に、インターネットを活用した広報の充実を今後の最重要課題ととらえ、大学外との情報交換、情報公開をさらに活性化することを検討していきたいと考えている。

[基準11の自己評価]

地域との人的な活発な交流で、本学の人的・物的資源と教育研究成果をスムーズに地域に開放し、貢献してきたと考えている。

危機管理体制が整備され、ISO 14001の認証取得で教職員が培った体験を基に、常に問題意識を持って取り組んでいることは評価できる。

[基準11の改善・向上方策（将来計画）]

本学が今後取り組むべき課題は、分かりやすい情報の公開と広報の充実である。本学には、高度情報化社会に対応可能なネットワークシステムがあり、大学の情報化において、地域社会との連携を一層推進する方策を「広報委員会」等で検討していく必要があると考えている。

・特記事項

本学の全学を挙げた取り組みとして環境マネジメントシステムの構築とその維持を特記事項に記載することとした。

<経緯と環境方針>

本学は「人と自然の調和を目指す21世紀の科学技術を身につけた人材育成の要望に応え、科学的創造力と地域で育まれる豊かな心によって社会に貢献する実践力のある人材を養成する」という建学の精神に基づいて、平成2年に設立されている。この精神の具体化の一つとして平成13年3月に環境マネジメントシステムの構築に着手し、第1段階審査、第2段階審査を受審し、社団法人日本能率協会審査登録センター（JMAQA）の審査に合格し、平成15年1月に認証登録された。これは山梨県内の大学では初めてであり、科学実験設備を有する大学において全学を対象とした認証取得は全国でもほとんどない状態であった。その後、平成16年1月のサーベイランスを経て、平成17年11月の更新審査に合格し、平成18年1月に2004年版の規格に認証登録され現在に至っている。

帝京科学大学 環境方針

かけがえのない「生命」、多様な生命を生む「環境」、これらの営みを支える「情報」、本学は、この三つをキーワードとして先端科学技術の教育・研究を推進し、21世紀の世界の持続的発展に貢献することを使命としている。このように、環境問題が本学の教育・研究の課題の重要な一つである以上、そしてまた、本学のキャンパスが山梨県上野原市の豊かな自然に囲まれていることから、環境への負荷の少ない、自然と調和したキャンパスの実現に努力すべきことは本学としての当然の責務であると考えます。

このため、本学は、全学的に環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を得て、全学を挙げた継続的努力によりエコ・キャンパスの実現を期するとともに、以下の活動を通じて、地球環境の保全・改善に貢献することを目指す。

1. 環境への負荷の少ない循環型社会の構築に資するための研究を一層推進するとともに、その成果の社会への還元に努める。
2. 教育活動、啓発活動を通じて地球環境の保全・改善に貢献しうる人材の養成に努めるとともに、本学の教職員、学生、関係の業者その他キャンパス内の全ての者が「環境を守る」という強い目的意識を持つようにする。
3. 地域社会との連携・協力のもとに、共同研究、開放事業等を通じて、地域の環境改善のための研究、人材育成、啓発に努める。
4. 教育・研究等の諸活動において、環境に関する法規類、学内規則及び本学が同意したその他の要求事項を順守することにより、環境汚染を予防し、自然との共生を図る。
5. 環境目的及び目標の設定及びレビューの枠組みを設けて環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。
6. この環境方針は文書化され、実行され、維持され、構成員、準構成員及び外部業者に周知する。
7. 一般の人々が入手できるよう、本学の広報資料及びホームページを通じて積極的に公開する。

図 - 1 帝京科学大学 環境方針

建学の精神に基づいて定められた大学の理念・目標をふまえて環境方針を前ページのように定め、エコ・キャンパスの実現を期するとともに、環境マネジメントシステム活動を通じて地球環境の保全・改善に貢献することを目指している。

<構築した環境マネジメントシステム>

本学の環境マネジメントシステムはPDCA サイクルによる継続的改善をおこなう。すなわち、環境方針に基づいて Plan（環境側面の抽出、法的及びその他の要求事項の抽出、目的・目標及び実施計画の策定）、Do（実施及び運用）、Check（環境パフォーマンスの監視及び測定、その遵守評価、不適合並びに是正処置及び予防処置、記録の管理、内部監査の実施）、Act（トップマネジメントによるレビュー）の4つのサイクルを繰り返すことによって組織体質の継続的な改善を目指している。

本学の EMS を機能させるために、環境管理マニュアルを中心とした規則・規程、手順書、及び各種の記録を作成し、維持管理している。

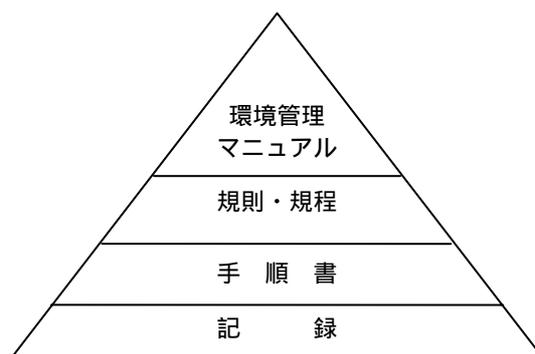


図 - 2 文書体系

環境管理体制（次ページ）は、トップマネジメント（学長）を中心としたトップダウン型の組織であって、トップマネジメントは環境保全活動に関する全ての責任と権限を持っている。トップマネジメントは年1回 EMS レビュー会議を開き、EMS を継続するための適切性・妥当性かつ有効性を審議する。

環境管理責任者（事務局長）は EMS 全般の計画・維持についての責任と権限を持っている。環境管理責任者はまた、EMS 実行責任者連絡会議の議長を務め、各部門（学科や事務局の各課等）への実行指示を行う。環境管理活動は部門単位で実施される。EMS 実行責任者連絡会議は、環境管理活動の実行主体である各部門の責任者で構成され、各部門が相互に実行すべき事項について連絡・調整を図り、EMS 活動を速やかに推進するため設置され、月1回開催されている。

EMS 内部監査委員会は、EMS の有効性の検証のため内部監査を年1回実施し、その結果を EMS レビュー会議においてトップマネジメントに報告する。内部監査にあたっては、EMS の有効性の検証を行うばかりでなく、特定の教育を受けた学生内部監査員も監査に参加させることによって学生の意識向上に役立てている。

こうした一連の EMS 活動の方針を策定し、EMS 活動における諸問題を解決するためスタッフ部門としての EMS 運営委員会及び ISO 事務局が設置されている。EMS 運営委員会は月1回開催されている。EMS 運営委員会の下には環境教育部会、環境研究部会、省資源・省エネルギー部会、化学物質・高圧ガス安全管理部会が設置されていて、具体的な問題への対応をしている。

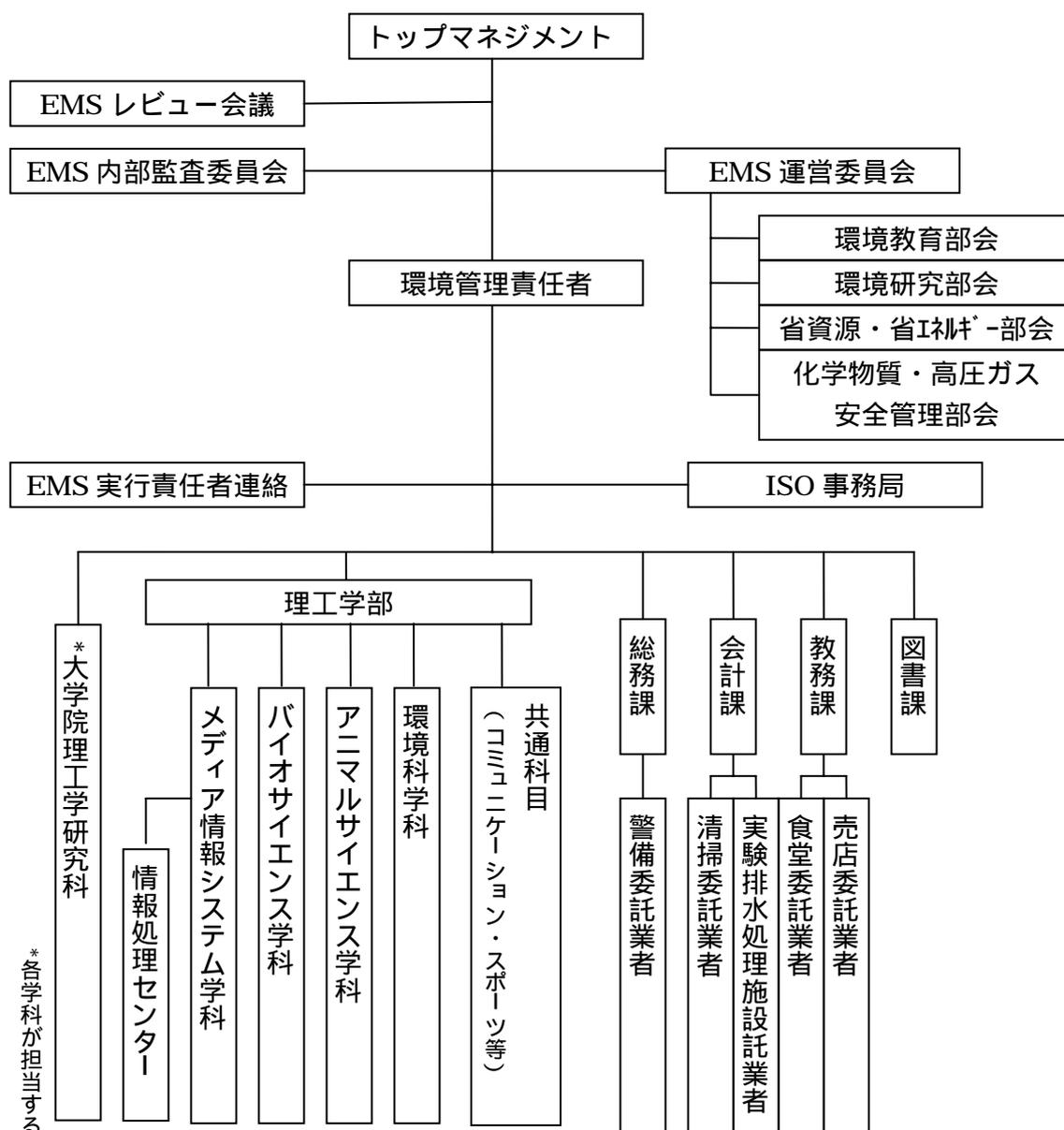


図 - 3 環境管理体制

<活動の現状>

(1) 環境教育

学生の環境への意識を高め、環境保護への自覚をもたせることを目指し、環境関連授業の充実と改善、環境教育訓練の仕組みの改善、学生のEMSへの参加促進という3つの目的を立てている。環境関連授業の充実と改善については、年1回実施される授業担当者による授業の改善点の報告と、年2回実施される学生による授業評価の実施を手段として継続的な改善を目指している。

環境教育訓練の仕組みの改善については、構成員(教職員等)への一般環境教育訓練システムとして、環境クイズを作成し、年1回部門ごとに実施している。

学生のEMSへの参加促進については、環境マネジメント特論という大学院講義科目を

学部学生にも開放・教育するとともに、一定の水準に達した学生を学生内部監査員として登録し内部監査に参加させている。また環境論文等コンテストを平成16年に試験的に実施し、学生の積極的な参加を促している。

(2) 環境研究

環境関連研究の充実、地域の環境関連データの測定、公開講演会等による地域住民への啓蒙という3つの目的を立てている。環境関連研究の充実については、教員の積極的な取り組みと研究努力、関連する研究会への積極的な参加、研究成果を学会誌などに投稿、研究講演会、討論会で発表を手段としている。本学に在籍する教員の多くが専門性を生かした環境に関する研究テーマを掲げ、研究を行っていて、研究成果は論文題目としてホームページに掲載されている。

地域の環境関連データの測定については、環境測定車による大気環境データの測定および環境科学科の学生実験による地域河川の水質の測定を実施し、その成果をホームページで公開している。

公開講演会等による地域住民への啓蒙については、環境特別講義を地域住民にも開放し啓蒙に努めている。

(3) 省資源・省エネルギー

消費電力の維持、コピー用紙の消費量の維持、廃棄物のリサイクル化と廃棄物の搬出量の維持、グリーン購入の促進、という目的を立てている。この目的を達成するための手段として、環境アクション5か条を定め、キャンパス内全ての者に環境にやさしい日常の行動を勧めている。

環境アクション5か条

不要な照明やOA機器の電源を切るよう
過度な冷暖房を控えよう
節水を心がけよう
ゴミの分別廃棄を徹底しよう
駐車時のアイドリングストップを心がけよう

図 - 4 環境アクション5か条

<活動の評価と今後>

本学の環境マネジメントシステムは平成15年1月に認証登録され、平成17年11月の更新審査に合格し、平成18年1月に2004年版の規格に認証登録され現在に至っていることから、システムとして確立され維持されているといえる。

しかしながら、当初の活動目標を延長した目標の維持・改善は困難となることが予想される。これまでのシステムの立ち上げ、軌道に乗せるための活動のエネルギーがマンネリ化し、低調になりつつあるという問題もある。

今後はシステムの運用方法に踏み込んだ変更と目標設定を行ない、より一層の改善に取り組んでいきたい。